

第 2 回稲沢市立地適正化計画
策定委員会（資料編）

令和 7 年 12 月 1 日

目次

資料編 第1章 上位・関連計画.....	1
1. 上位計画.....	1
2. 関連計画.....	5
資料編 第2章 稲沢市の現況.....	15
1. 人口.....	15
2. 土地利用.....	33
3. 市街化・開発動向.....	42
4. 都市基盤.....	50
5. 都市機能.....	55
6. 都市交通.....	63
7. 災害.....	67
8. 財政.....	82

資料編 第1章 上位・関連計画

1. 上位計画

(1) 稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）

『稲沢市ステージアッププラン』は、中長期的な視点に基づく市政全般の基本的な方針を示すものであり、市が策定する全ての計画の最上位に位置します。まちづくりの方針、その具現化に向けた施策などを挙げており、また、今後10年間における最優先の取組みを重点戦略として位置づけています。

1) まちづくりの方針

■稲沢市が目指すまち

「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」

「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」

■まちづくりのコンセプト

名古屋圏における本市の存在感向上

- ・名古屋駅周辺開発やリニア開業の好影響を取り込む
- ・名古屋駅から鉄道アクセス10分圏のポテンシャルを生かす
- ・心地よく暮らせる日常生活圏を形成する
- ・住宅環境、子育て支援、教育環境を整備して若い世代を惹きつける
- ・人口減少・超高齢社会*に対応した社会システムを形成する

2) 土地利用の方針

本市の特徴である地域の良い自然環境の保全に配慮しつつ、豊かな市民生活の実現や産業経済活動の振興のため、主に次のような土地利用の誘導を目指し、住・農・商・工の調和の取れた潤いと活力のある都市の形成を図ります。

■魅力ある都市拠点の構築

リニア中央新幹線開業後の新たな時代に向けて、名鉄国府宮駅周辺の高度利用を進め、まちの玄関口としての再整備を図ります。

■活力を高める新たな市街地形成

人口減少が予測される中で都市の活力を高めて都市間競争に打ち勝つため、名古屋市近郊という地理的優位性を生かして名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺における新たな住居系市街地の形成を図るとともに、広域的な交通利便性を生かして企業誘致を進めます。

■市街地の連携

点在する市街地間の連携を図るため、引き続き幹線道路の整備に努めます



図 土地利用のイメージ

3) 重点戦略

本市が人口減少、超高齢化、都市間競争に対応し、持続的な行政運営を行いながら発展していくため、また、まちづくりのコンセプトを具現化させるための代表的な取組みを重点戦略として示します。

重点戦略1 「攻め」と「守り」の定住促進

人口減少に歯止めをかけ、リニアインパクトを取り込んで都市間競争に打ち勝つため、転入者向けの宅地供給といった「攻め」の施策と、住み慣れた地域での定住希望に対応する「守り」の施策を両輪として考え、本市のポテンシャルを生かした定住施策を推進していきます。

重点戦略2 若い世代が安心して子育てできる環境整備

子育てに係る経済的支援も必要ですが、本市では、社会情勢や若い子育て世代の悩みを把握し、子育て環境を整える施策を重視しながら、子育て支援に取り組みます。

重点戦略3 多種多様な産業振興

産業振興によって雇用を創出し、まちに活力が生まれれば、本市に住みたいと思う人が増え、直接的な税収増にもつながり、市民に福祉・教育などの形で再配分することが可能になります。従来の企業誘致に加え、市の特性や強みを生かした産業振興に取り組みます。

重点戦略4 次世代のための行政改革

現在、日本社会はその歴史上初めて人口減少に突入した、まさしく社会構造の移行期であるといわれています。従来の右肩上がりの人口増加を前提とした将来像にとらわれるのではなく、人口減少、超高齢化、財政の逼迫という目の前の現実に向き合い、行政運営の改革に努めます。

(2) 尾張都市計画区域マスタープラン

尾張都市計画区域マスタープランは、県が一市町村を越えた広域的な見地から、尾張都市計画区域（一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、大口町、扶桑町）における区域区分をはじめとした都市計画の基本的な方針を定めるものです。

1) 基本理念

『愛知の都市づくりビジョン』の都市づくりの理念である「時代の波を乗り越え、元氣と暮らしやすさを育みつづける未来へ」の考え方を受け、「元氣」と「暮らしやすさ」に対応した尾張都市計画区域の基本理念が定められています。

広域からヒトやモノが集まるとともに、
歩いて暮らせる身近な生活圏が形成された都市づくり

■元氣

優れた広域交通体系により、航空宇宙産業をはじめとする産業の集積、多くの歴史・文化資源や豊かな自然環境などの多様な地域資源を活かし、多方面からヒト・モノなどが集まる都市づくりを進めます。

■暮らしやすさ

地域のコミュニティと生活に必要な都市機能を維持しながら、さらなるスプロール化を抑制し、歩いて暮らせる生活圏が形成された都市づくりを進めます。

2) 都市づくりの目標

■暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換に向けた目標

- ・ 主要な鉄道駅周辺などの中心市街地や生活拠点となる地区を拠点として都市機能の集積やまちなか居住を誘導し、活力あるまちなかの形成を目指します。
- ・ 都市機能が集積した拠点およびその周辺や公共交通沿線の市街地には多様な世代の居住を誘導し、地域のコミュニティが維持された市街地の形成を目指します。
- ・ 市街化調整区域に広がるＤＩＤを中心とした人口密度の高い集落地などでは、集落周辺部のさらなるスプロール化を抑制しつつ、現在の生活利便性や地域のコミュニティを維持していくため、日常生活に必要な機能の維持を目指します。

■リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進に向けた目標

- ・ 歴史・文化資源、国営木曽三川公園をはじめとするスポーツ・レクリエーション資源などの地域資源を活かした地域づくりを進め、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を目指します。
- ・ リニア開業による首都圏との時間短縮効果を全県的に波及させるため、県内都市間、都市内における交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を目指します。
- ・ 広域幹線道路の整備を促進するなど、世界とつながる玄関口となる中部国際空港や名古屋空港などとのアクセス性の向上を目指します。

■力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進に向けた目標

- ・既存産業の高度化や次世代産業の創出、新たな産業立地の推進を図るため、既存工業地周辺や広域交通の利便性が高い地域、物流の効率化が図られる地域に新たな産業用地の確保を目指します。
- ・経済活動の効率性の向上や生産力の拡大を図るため、広域幹線道路網の充実や空港、港湾、高速道路インターチェンジ、産業集積地などへのアクセス道路の整備を推進します。

■大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保に向けた目標

- ・災害危険性が高い地区では、災害リスクや警戒避難体制の状況、災害を防止・軽減する施設の整備状況などを総合的に勘案しながら、土地利用の適正な規制と誘導を図るとともに、道路、橋梁、河川などの都市基盤施設の整備や耐震化を推進し、市街地の災害の防止または軽減を目指します。
- ・都市計画道路の整備や交通安全対策を推進し、また生活関連施設を結ぶ経路を中心に歩行経路のバリアフリー化や自転車利用空間のネットワーク化を進め、安全安心に移動できる都市空間の形成を目指します。

■自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進に向けた目標

- ・農地、樹林地などの緑地では無秩序な開発を抑制するなど、適正な土地利用の規制・誘導を図り、豊かな自然環境を保全します。
- ・公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化を目指します。

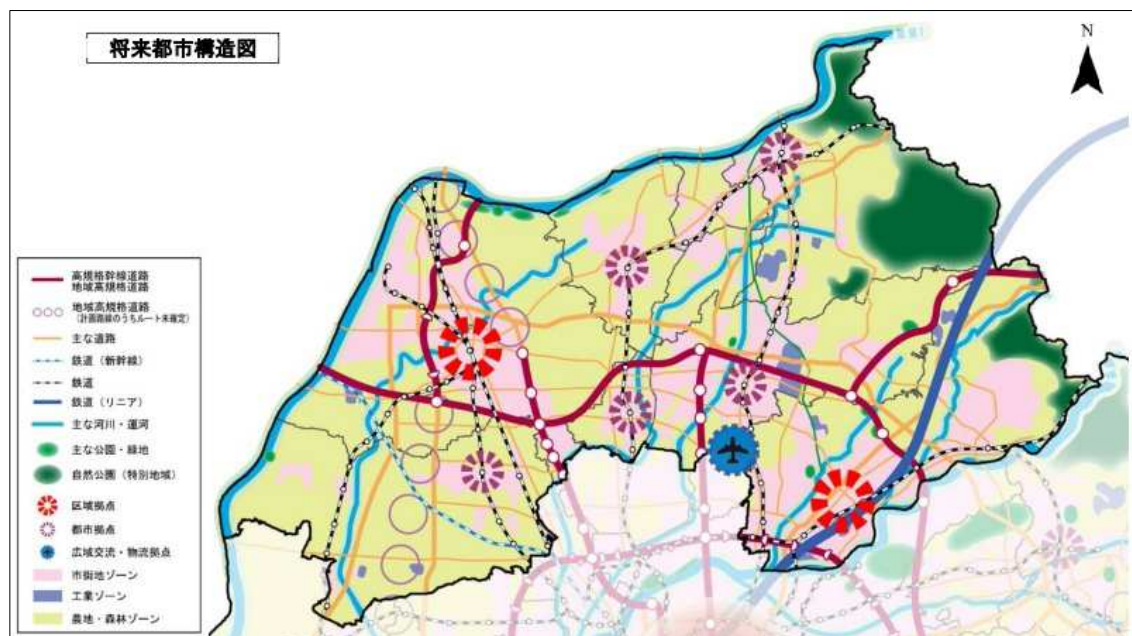


図 将来都市構造図（尾張都市計画区域）

2. 関連計画

(1) 稲沢市都市計画マスタープラン（第3次）

稲沢市都市計画マスタープランは、市町村自らが定める都市計画の方針としての役割を果たすものであり、社会情勢の変化に対応すべく、本市における都市づくりの総合的な指針を定めるものです。

1) 都市づくりの目標

上位計画である『稲沢市ステージアッププラン』の「稲沢市が目指すまち」を実現するため、都市づくりの基本的課題を踏まえ、都市づくりの目標を設定します。

■暮らしを便利にする都市づくり

名鉄国府宮駅及びＪＲ稲沢駅周辺への都市機能の集積を強化するとともに、それら都市機能を支える居住を誘導し、コンパクトで魅力的な中心市街地の形成による市民交流の活性化を目指します。また、市街化調整区域*の鉄道駅、支所及び市民センター周辺において日常生活を支える拠点形成を目指します。さらに、容易に中心市街地や主要な施設にアクセスできるネットワークの形成・充実を目指します。

■本市の立地優位性を生かした産業の活力に満ちた都市づくり

名古屋駅からのアクセス性や広域交通条件に恵まれた本市の立地特性を生かし、新たな産業系市街地形成や尾張大國霊神社（国府宮）、木曽川をはじめとする本市の観光資源を生かした交流促進などにより、活力に満ちた都市づくりを目指します。

■便利な生活を安心・安全におくることができる都市づくり

日常生活に必要な機能や公共交通サービスが住まいの身近に確保された生活圏構築や想定される災害リスクを踏まえた防災・減災への対応、バリアフリー化の促進などにより、便利な生活を安心・安全におくることができる都市づくりを目指します。

■若い世代が住みたくなる都市づくり

住環境、教育環境の整備や通勤・通学の利便性の確保など、若い世代が生活をおくるうえで必要な環境を整えることにより、若い世代が住みたくなる都市づくりを目指します。

■本市の豊かな自然が感じられ、環境負荷が小さい都市づくり

本市の社寺林、農地や木曽川など豊かな自然環境の保全、公共交通や自転車の利活用促進による環境負荷の低減により、豊かな自然が感じられ、環境負荷が小さい都市づくりを目指します。

■次世代に引き継ぐ効率的な都市づくり

鉄道駅などの既存ストックを最大限活用した都市基盤施設の整備や公共施設の再編・総量適正化を行うなど、人口減少・超高齢社会に対応した次世代に引き継ぐ効率的な都市づくりを目指します。

2) 将来都市構造

名鉄国府宮駅及びＪＲ稲沢駅周辺における高密度な市街地形成によりにぎわいを創出し、都市機能の強化を図ります。また、都市機能を維持していくためには、定住人口の確保が不可欠であり、これに隣接する市街化調整区域において新たな市街地を形成します。

その他の既存市街地においては、今後も快適な生活ができる住環境を維持します。また、本市の人口の約６割が居住する市街化調整区域においては、地域コミュニティを維持するため、市民生活を支える鉄道駅をはじめとする既存ストックを活用した定住の促進を図ります。

そして、これら各地域を相互につなぐネットワークを形成することで、誰もが都市的サービスを楽しめる都市構造を構築します。

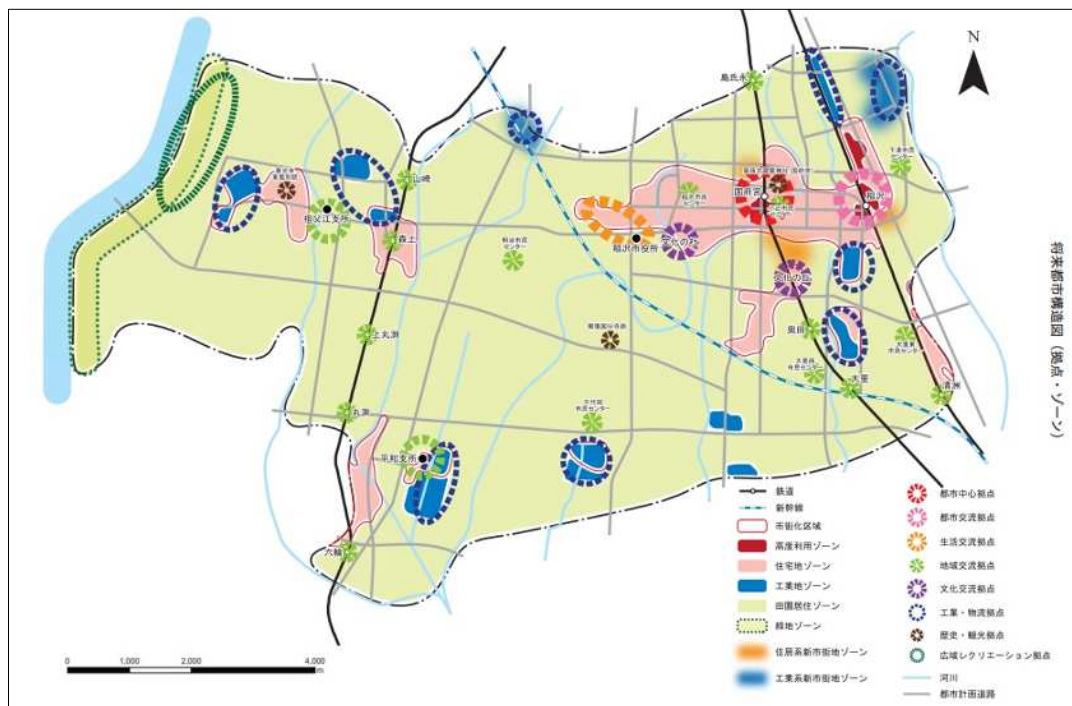


図 将来都市構造図（拠点・ゾーン）

(2) 稲沢市公共施設等総合管理計画

安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の需要に対応した施設機能を維持しつつ、持続可能な財政運営に資することを目的として策定され、取組みを推進するものです。

1) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方（抜粋）

■維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・公共施設ごとに基礎情報、収支状況、利用状況、修繕履歴等をまとめ、施設の状況を的確に把握するよう努めます。
- ・対症的な事後保全ではなく、計画的に維持管理・修繕・更新等を行う予防保全に努めます。
- ・大規模改造、長寿命化改修及び更新の際には、将来的に他用途への変更が容易となるような、また、維持管理の労力が最小限となる管理しやすい施設となるような設計を行います。
- ・省エネルギー化の推進等により、光熱水費の縮減に努めるとともに、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めます。

■統合や廃止の推進方針

- ・急速に進む人口減少やＩＣＴ化といった時代の変化に合わせて、施設総量の適正化を図ります。
- ・原則として、施設総量の増加に繋がるような施設の新設は行いません。
- ・同じような機能を持つ施設が複数あるものについては統廃合や集約化を、近接地にいくつかの公共施設が散らばっている場合は複合化を積極的に進めます。
- ・改築にあたっては、現行の施設規模を単純に維持するのではなく、必要最小限の施設規模とすることを基本として検討します。
- ・大規模改造、長寿命化改修及び更新の前など、定期的に利用状況等を踏まえた施設のあり方を検証し、場合によっては目標耐用年数前であっても統廃合や集約化、複合化を検討します。

■官民連携の推進方針

- ・厳しい財政状況の中、効果的・効率的に公共施設の整備・運営を実現していくため、今後は積極的に民間の資金、経営能力、技術能力を活用していきます。
- ・行政の役割を再確認し、施設運営においても、民間にできることは民間で担っていただくことを基本とします。
- ・2023（令和5）年度末までにＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討規程を策定し、一定規模以上の施設整備事業については、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法を優先的に検討していきます。また、具体的な手続き等を定めるガイドラインについては、できる限り速やかに策定していきます。

2) 施設類型ごとの管理に関する基本方針（抜粋）

施設類型	基本方針（抜粋）
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所や消防本部・消防署及び各分署は、計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図ります。 ・各支所は、近隣施設の状況等を踏まえ施設のあり方を検討します。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に老朽化が進んでおり、施設の利用状況やニーズ、更新費用などに基づき、施設のあり方について、引き続き検討します。 ・平和らくらくプラザは、民間へのアプローチを進めるものとし、民間による活用が困難な場合は、行政が果たすべき機能について精査し、平和町農村環境改善センター等の近隣施設との複合化を検討します。 ・祖父江ふれあいの郷は、民間へのアプローチを進めるものとし、民間による活用が困難な場合は、愛知県との土地の有償貸付契約の終期（2034（令和16）年3月末）までには施設を廃止・解体の上、土地を返還します。それまでに大規模改修が必要となった場合は、その時点で廃止を検討します。 ・高齢福祉施設の入浴設備については、これまでの市の考え方に基づく実績どおり、ボイラー等の設備更新が必要になった時点で利用を停止し、廃止します。 ・ひまわり園は、廃止後の奥田保育園へ移設の上、児童発達支援センターに移行します。 ・保健センターは、計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図ります。建替えの際には、集約化についても検討します
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園は、『稲沢市立保育園再編計画(個別施設計画)』に基づき、集約化・民営化等に向け検討します。なお、法立・三宅・六輪保育園については認定こども園として統合し、奥田保育園については廃止の上、児童発達支援センターに切り替えます。また、現行体制を継続する園については、計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図ります。 ・幼児・児童施設は、計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図るとともに、複合化についても検討します。
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に老朽化が進んでおり、施設の利用状況やニーズ、更新費用などに基づき、施設のあり方について、引き続き検討します。 ・GIGAスクールなど学校を取り巻く環境は大きく変化しており、老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、新しい時代の学びに対応した学校施設のあり方について、国の動向を参考に検討します。また、『稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿』（2014（平成26）年5月）を指針として、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討します。将来的な児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、施設規模に余裕がある学校については、一部校舎の用途廃止や減築などの検討を行っていくものとします。将来的な更なる児童・生徒数及び学級数の減少により、標準規模の維持が困難な状況となった場合には、統廃合等の検討を行っていくものとします。建替えの際には、他施設との複合化も検討します。 ・給食施設については、『稲沢市給食基本計画』に基づき、市全体として親子・センタ

	一方式への移行を図るとともに、将来的には4つの給食施設により効率的な給食の提供を可能とすべく、施設整備を推進します。
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に老朽化が進んでおり、施設の利用状況やニーズ、更新費用などに基づき、施設のあり方について、引き続き検討します。 ・総合文化センターは、建物全体に老朽化が特に進んでいるため、UR 都市機構所有の住宅部分と併せ、建物を解体し、UR 都市機構所有の土地を購入します。跡地利用については、官民連携手法による整備を前提に検討を進めます。 ・平和町農村環境改善センターは、施設の利用状況やニーズ、更新費用のほか、近隣施設の状況等も踏まえ、複合化も視野にあり方を検討します。
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・産業会館は、建物全体に老朽化が特に進んでいるため、他施設の改修等整備の影響による貸館機能の不足状況を鑑みつつ、施設の廃止を検討します。 ・勤労福祉会館は、施設の利用状況やニーズ、更新費用のほか、近隣施設の状況等も踏まえ、施設のあり方について、引き続き検討します。
社会教育系施設	・全体的に老朽化が進んでおり、施設の利用状況やニーズ、更新費用などに基づき、施設のあり方について、引き続き検討します。
スポーツ系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に老朽化が進んでおり、施設の利用状況やニーズ、更新費用などに基づき、施設のあり方について、引き続き検討します。 ・祖父江の森は、民間へのアプローチを進めながら、今後のあり方を検討します。
公営住宅	・公営住宅は、『稲沢市公営住宅等長寿命化計画』に基づき、長寿命化によるライフサイクルコスト削減を図ります。また、施設の利用状況やニーズ、更新費用などを踏まえ、施設のあり方について、引き続き検討します。
公園	・公園(便所、倉庫等)は、施設の状況を把握しながら修繕等を実施します。
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・平和浄化センターは、下水道施設へ接続し、不要な設備を除却することで、更新費用及び維持管理費用の削減を図ります。 ・環境センターのごみ処理施設は、延命化工事を実施したものの、耐用年数が近づいているため、広域化も含め、施設のあり方について検討します。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・祖父江斎場は、築45年が経過し、建物全体に老朽化が特に進んでいるため、施設の利用需要を見定めるとともに、更新する場合には官民連携手法による整備を前提に検討を進めます。 ・稲沢駅東西自由通路は、長寿命化修繕計画の策定や点検しやすい構造への改造を検討します。 ・用途廃止され、現状、活用されていない施設については、建物の解体を前提にあり方を検討します。 ・それ以外の施設は計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図ります。ただし、防災倉庫等の規模の小さい施設については、施設の状況を把握しながら修繕等を実施します。
企業会計施設	・市民病院及び上下水道庁舎は、計画的に大規模改修等を実施し、更新費用の平準化を図ります。

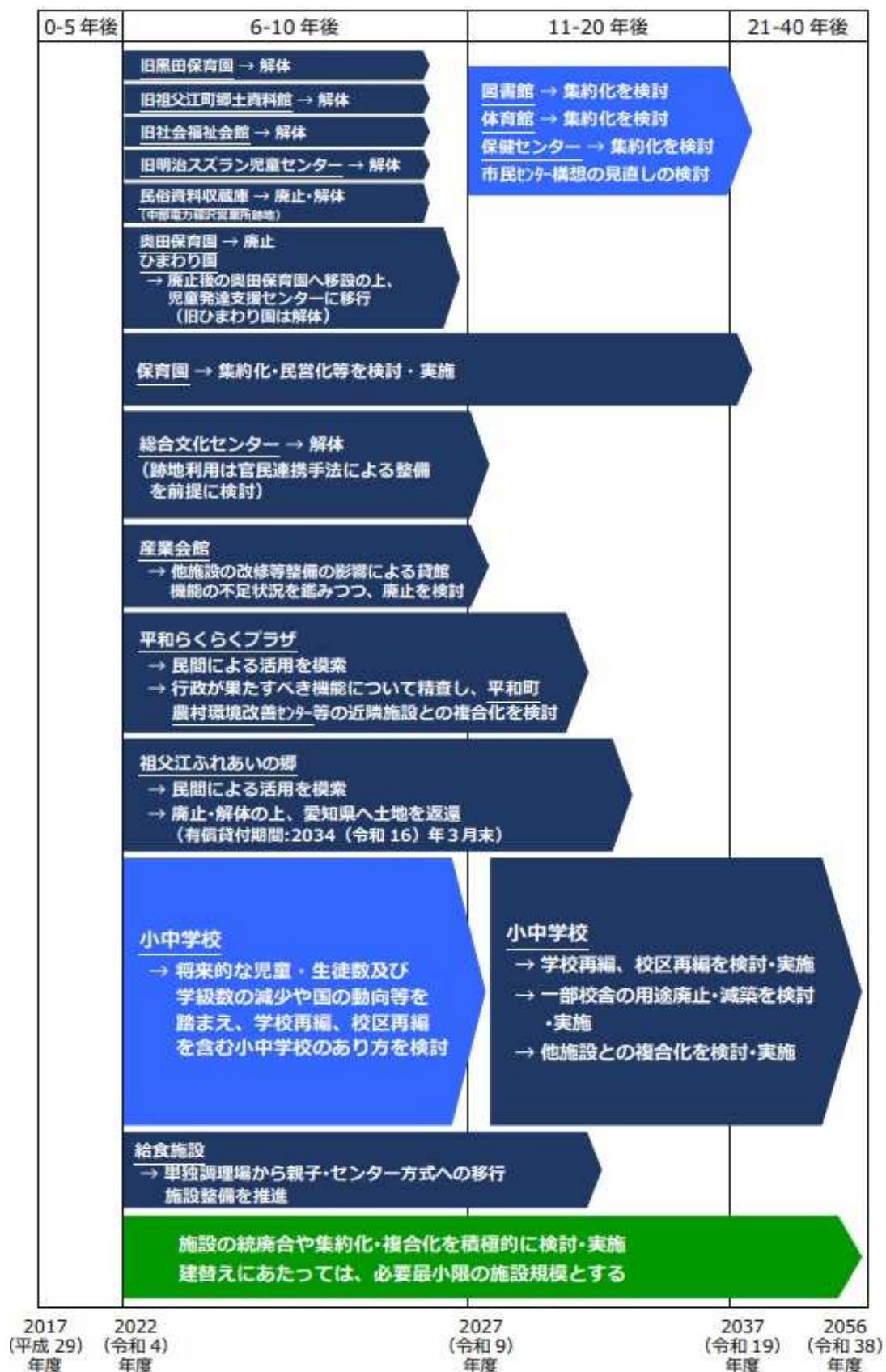


図 今後取り組むべき公共施設の再編

(3) 稲沢市空家等対策計画

市民が安全、安心に暮らすことができる生活環境を確保するとともに、活力あるまちづくりを推進するため、これまで取り組んできた空家等の発生抑制、適正管理、利活用の更なる施策展開に加え、マンション管理の適正化を図るために策定されるものです。

1) 基本目標

空き家をよく・かん・り ～ずっと暮らし続けるまち 稲沢～

2) 基本的施策

空家等の発生抑制に関する施策

空家等の発生を未然に防ぐため、空家等の発生抑制に向けた啓発を行います。

■関連する取組（抜粋）

三世代すまいる支援補助の継続

世代間の支え合いにより、子育てや介護における不安及び負担を軽減するとともに、地域コミュニティの維持及び空家等の発生抑制を目的として、三世代で同居することを支援するため、市内に住宅を新築する子世帯に対し、三世代すまいる支援補助制度を令和 4 年度に創設しました。本制度は令和 6 年度に改めて継続性の是非を判断するため、その効果や課題の検証を行い、今後の制度の継続と拡充を検討します。

空家等及び跡地の利活用に関する施策

空家等及び跡地の利活用を促進するため、支援策の検討を行います。

■関連する取組（抜粋）

既存の住宅耐震改修費等補助制度の強化

既存の住宅ストックを耐震改修することで、流通促進に寄与すると考えられることから、空き家を利活用または売却したい方へ耐震改修等補助制度に関する情報を周知するとともに、今後も引き続き制度の強化、拡充を検討します。

不動産事業者等との連携

空家等の不動産の流通促進のため、不動産事業者等との連携を構築し、令和 2 年度に「稲沢市空き家バンク」を設置しました。今後は利用者を増加させるために、制度の周知を図ります。

地域との連携

空家等及び跡地の利活用にあたっては、地域交流や地域の活性化などの観点から地域資源として捉え、空家等及び跡地の有効活用へ向けて、地域の方々と連携した取組を検討します。

(4) 稲沢市地域強靱化計画

国の基本計画や県地域強靱化計画との調和を図りつつ、本市の強靱化を推進していく必要があるため、地域特性や想定される被害を踏まえ、強靱化の基本目標や強靱化を進めるにあたり留意すべき事項等をはじめとした基本的な考え方や、それに対する現状と課題、そして推進すべき施策を明確にし、本市の強靱化の指針となるものです。

1) 強靱化の基本目標

1. 市民の生命を最大限守る。
2. 地域及び社会の重要な機能を維持する。
3. 市民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する。
4. 迅速な復旧復興を可能とする。

2) 推進すべき施策（抜粋）

施策分野	推進方針（抜粋）
①行政機能／ 警察・消防等	<p>（避難所の整備ならびに支援及び周知徹底）</p> <p>○ 被災者が一定期間滞在する避難所の指定、周知徹底及び生活環境の確保、被災者に対する円滑な支援に必要な罹災証明書の発行体制の整備、積極的な被災者台帳の作成及び活用を図る。</p>
②住宅・都市	<p>（下水道等の耐震化・長寿命化）</p> <p>○ 既存の下水道（公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラント施設）については、計画的に耐震化・長寿命化を進める。</p> <p>（大規模災害時における防災拠点の確保・機能拡充）</p> <p>○ 巨大地震や超大型台風等の大規模災害時における復旧活動を行う防災拠点を確保し、機能の充実を図る。</p> <p>（局地的集中豪雨による浸水被害の防止・軽減）</p> <p>○ 市街地での局地的集中豪雨による雨水排水対策や民間開発における雨水貯留・浸透施設の設置指導を行うことで、住宅への浸水被害の防止・軽減を図る。</p> <p>（都市公園における防災関連施設の導入）</p> <p>○ 都市公園における防災関連施設の導入を検討する。</p> <p>（空き家対策）</p> <p>○ 空き家の発生抑制や適正管理、利活用により、良好な住環境の維持を図る。</p> <p>（駅近辺の防災に配慮した住居系市街地整備）</p> <p>○ 居住ニーズの高い駅近辺において、防災に配慮した住居系市街地の整備を推進する。</p> <p>（長期的視点による公共施設の整備方針の見直し）</p> <p>○ 長期的視点に立ってインフラを含む公共施設の類型別の方針（再編、更新、長寿命化等）を定める。</p> <p>（幹線道路及び緊急輸送道路の保全整備）</p>

	<p>○ インフラ資産(道路、橋梁、上水道、下水道等)について、平成 25(2013)年 9 月施行の改正道路法を遵守し、予防保全の観点を踏まえた点検を含む維持、修繕の実施により適切な維持管理に努めるとともに、特に、幹線道路や緊急輸送道路については、優先的に整備する。</p>
③保健医療・福祉	<p>(社会福祉協議会の機能強化や活動支援)</p> <p>○ 地域福祉の推進を図るため、稲沢市社会福祉協議会の機能強化や民生・児童委員の活動支援を行う。</p> <p>○ 地域福祉を推進するため、稲沢市社会福祉協議会と連携し、福祉の拠点を整備する。</p> <p>(地域生活支援拠点の充実)</p> <p>○ 障がい者(児)の様々な状況に応じた支援を切れ目なく提供するため、障がい者施設や医療機関等関係機関との連携を強化する等、地域生活支援拠点の充実に努める。</p> <p>(介護保険施設の充足)</p> <p>○ 在宅生活が困難な高齢者が入所する特養等の介護保険施設の整備に補助金を交付し、介護保険施設の充足を図る。</p>
⑥防災教育・文化	<p>(文化施設等の修繕・改修(老朽化対策))</p> <p>○ 市民会館等の文化施設や生涯学習施設について、適切な修繕や改築を行う。</p> <p>○ 市民会館等の文化施設や生涯学習施設について、ニーズの変化や施設の老朽化に伴い、施設総量の適正化も図る。</p> <p>(公共施設の維持管理及び適正化)</p> <p>○ 人口減少や市民ニーズの変化といった時代の変化に合わせ、既存施設を有効活用する等、公共施設の機能を維持しながら、統合・廃止による集約化や複合化も視野に施設総量の適正化に取り組む。</p>
⑦環境	<p>(防災・減災に配慮した市街地の形成)</p> <p>○ 新たな市街地を形成する地域については、土地区画整理事業等の実施により、一時避難場所となる公園の適正な配置や避難路の確保、延焼を防止するための街路樹を植樹することで、防災・減災に配慮する。また、関係機関と調整しながら治水対策を行う。</p> <p>(密集市街地における面的整備事業)</p> <p>○ 都市計画マスタープラン等に基づき、適切に土地利用計画を定め、道路・公園等の防災上重要な都市施設の整備や建築物の不燃化を促進し、さらに都市基盤施設が不足する密集市街地では、土地区画整理事業や市街地再開発事業等の面的整備事業を実施する。</p>
横断分野 ①リスクコミュニケーション	<p>(土地利用の適正な規制、指導)</p> <p>○ 地震により発生する地割れ・液状化や地すべり等の地盤災害の予防に万全を期すものとし、特に、地震災害の予防的見地から、造成地、埋立地、軟弱地盤、活断層等を十分考慮の上、土地利用の適正な規制、指導を実施する。</p>

(5) 第5次稲沢市地域福祉計画・地域福祉活動計画

稲沢市における地域福祉の推進を目的とし、稲沢市の地域福祉の推進に関わるすべての方が「自助」「互助」「共助」「公助」の考えを理解し、地域の課題に気づき、その解決を支援する、「地域共生社会」を実現していくことを目的として策定された計画です。

1) 基本目標

- “わたし”にできることから始める地域福祉の推進
- 地域みんなで取り組む地域福祉の推進
- 市の総合的な施策による地域福祉の推進

2) 具体的な取り組み（抜粋）

3－1 相談窓口と情報提供の充実

■福祉の拠点

市民や福祉関係者からの福祉に関する相談にワンストップで対応しています。

■こども家庭センター

子育て世帯に対する包括的な支援（母子保健と児童福祉の一体的な支援）を行い、すべての妊産婦、こども、子育て世帯へ相談支援を行います。

■基幹型地域包括支援センター

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。市内の地域包括支援センターの全体調整や後方支援等を行います。

資料編 第2章 稲沢市の現況

1. 人口

(1) 人口の推移

本市の人口は平成 17 年の 136,965 人をピークとして減少に転じており、令和 2 年時点の人口は 134,751 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和 2 年国勢調査基準）によると、今後も人口の減少傾向は続き、令和 22 年には 116,248 人（令和 2 年の約 86%）、令和 32 年には 107,170 人（令和 2 年の約 80%）まで減少すると見込まれています。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（15 歳未満）及び生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向にあります。特に年少人口は総人口が増加傾向であった平成 17 年以前から減少しており、今後も減少が続くと見込まれています。

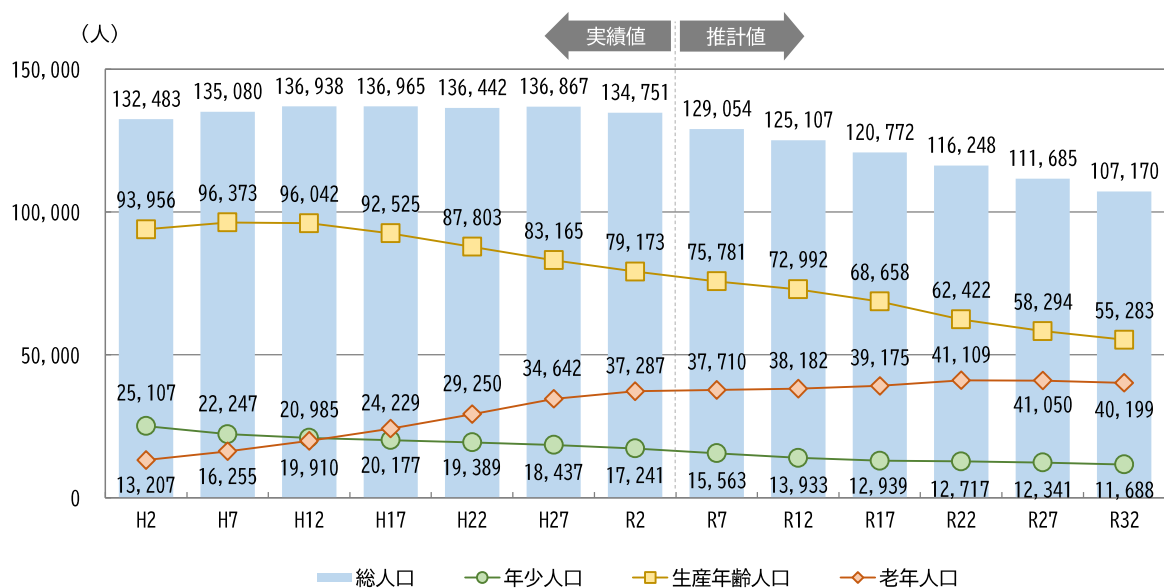
一方、老年人口（65 歳以上）は一貫して増加が続いており、平成 22 年に超高齢社会※1 を迎え、令和 2 年時点では高齢化率 27.9%に達しており、令和 22 年に 35.4%、令和 32 年に 37.5%と上昇する見込みです。ただし、高齢化率は上昇しつつも、老年人口は令和 22 年をピークに減少していく見込みであり、人口減少の第 3 段階※2 に入るものと思われます。

※1 一般に、高齢化率（総人口に対する 65 歳以上の人口の割合）が 7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれます。

※2 人口の減少段階について、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」（令和 6 年 6 月版）では以下のように示されています。

人口の減少段階は、年齢 3 区分別人口の推移により、3 つの段階に分類できるとされている。第 1 段階は、老年人口（65 歳以上人口）が増加し、生産年齢人口（15-64 歳人口）及び年少人口（0-14 歳人口）が減少する段階、第 2 段階は、老年人口が維持・微減（減少率 0%以上 10%未満）し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階、第 3 段階は、老年人口、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階である。

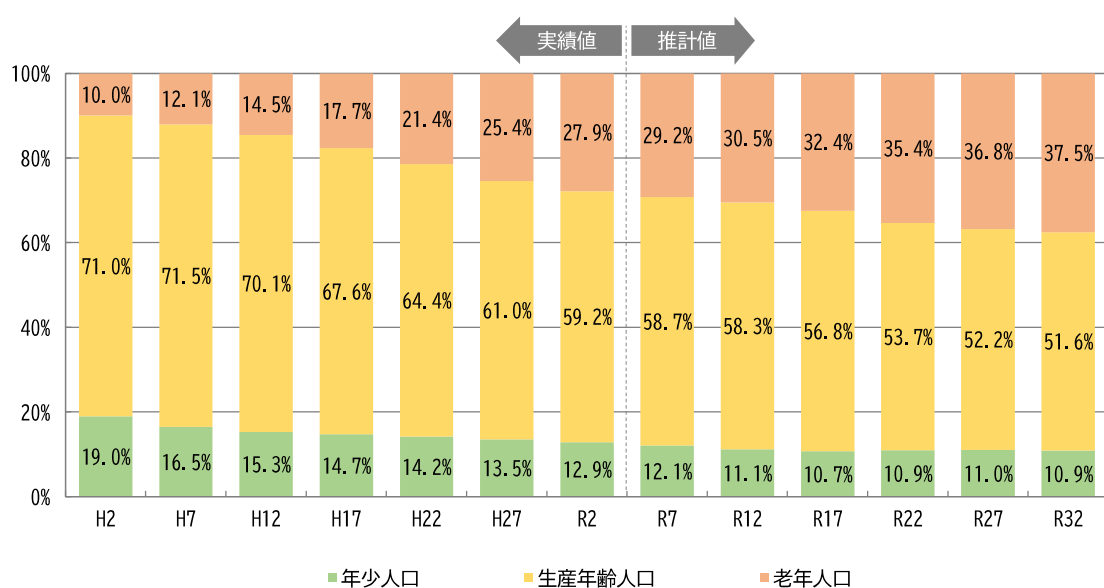
出典：地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和 6 年 6 月版）
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室



※総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

図 総人口及び年齢3区分別人口の推移



※年齢不詳を除く人口に対する構成比を示す。

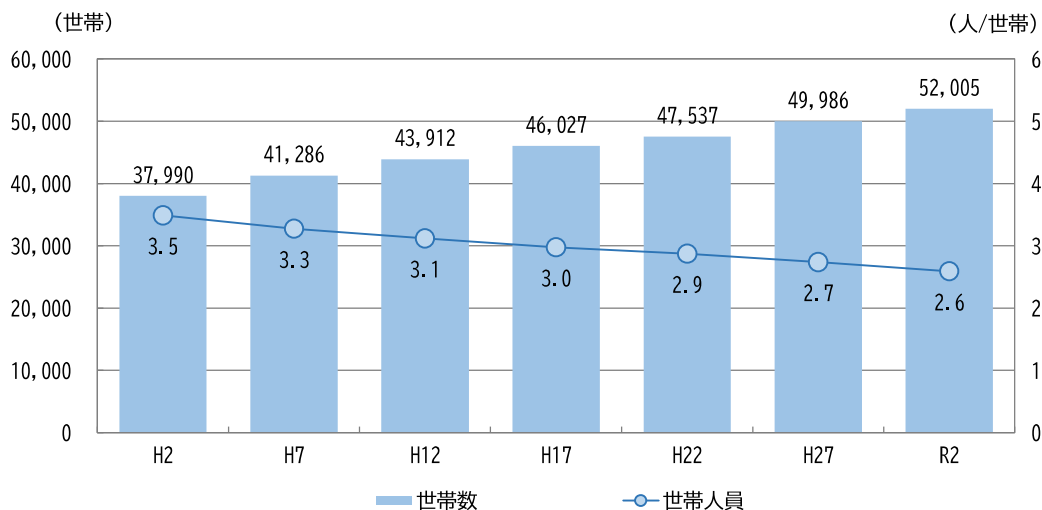
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 年齢3区分別人口構成比の推移

(2) 世帯数の推移

本市の世帯数は増加が続いており、令和2年時点で52,005世帯となっています。

世帯数は増加していますが、世帯人員は減少が続いており、平均世帯人員は平成2年の3.5人/世帯から令和2年には2.6人/世帯にまで減少しています。



資料：国勢調査

図 世帯数・世帯人員の推移



	愛知県			稲沢市		
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員
2020	7,542,415	3,233,126	2.3	134,751	52,005	2.6
2025	7,453,098	3,378,580	2.2	129,054	52,671	2.5
2030	7,345,554	3,453,042	2.1	125,107	52,949	2.4
2035	7,210,578	3,464,611	2.1	120,772	52,246	2.3
2040	7,049,961	3,430,377	2.1	116,248	50,926	2.3
2045	6,869,521	3,366,119	2.0	111,685	49,272	2.3
2050	6,676,331	3,288,740	2.0	107,170	47,530	2.3

資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）、日本の世帯数将来推計（令和6年推計）

図・表 世帯数・世帯人員の推計

・市町村単位での将来世帯数の推計は実施されていないため、県の推計結果を用いて、以下の手順で世帯数を推計した。

- ①愛知県の将来人口、将来世帯数を用いて、愛知県の将来世帯人員を算出する。
- ②愛知県の世帯人員の変動率を参考に、稲沢市の世帯人員を推計する。

$$2025 \text{ 市世帯人員} = 2020 \text{ 市世帯人員} \times (2025 \text{ 県世帯人員} \div 2020 \text{ 県世帯人員})$$

- ③推計した世帯人員と将来人口から将来世帯数を算出

$$2025 \text{ 市世帯数} = 2025 \text{ 市人口} \div 2025 \text{ 市世帯人員}$$

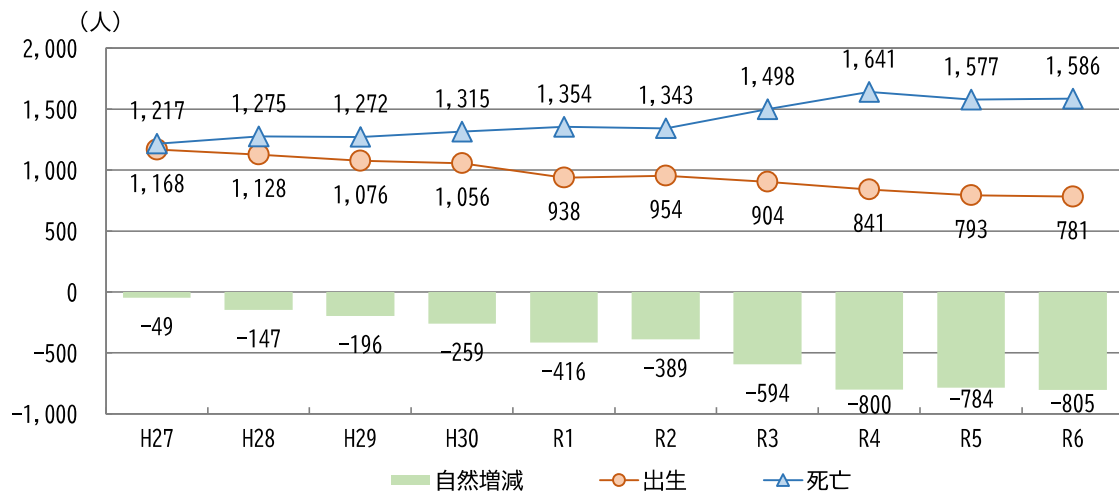
※2020（R2）年の市の数値は国勢調査による確定値。（R2.10時点）

(3) 自然動態・社会動態

直近 10 年間の人口の自然動態をみると、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いています。この傾向は年々顕著となっており、平成 27 年には 49 人の自然減であったのが、令和 6 年には 805 人の自然減となっています。

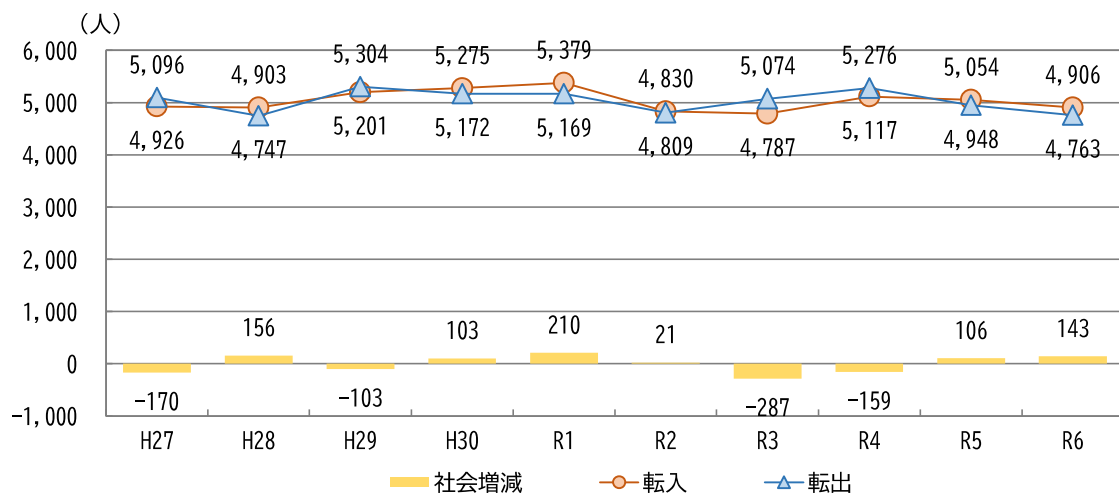
同期間の社会動態をみると、転入数と転出数は概ね同程度で推移しており、社会増の状態と社会減の状態を繰り返しています。

平成 27 年から令和 2 年にかけての社会動態を年齢 5 歳階級でみると、転入・転出いずれも 20 代及び 30 代で多くなっています。全体では 617 人の転出が転入を上回っており、内訳は、25 歳から 29 歳で 128 人、30 歳から 34 歳で 184 人、35 歳から 39 歳で 82 人となっており、30 歳から 34 歳の転入が多くなっています。



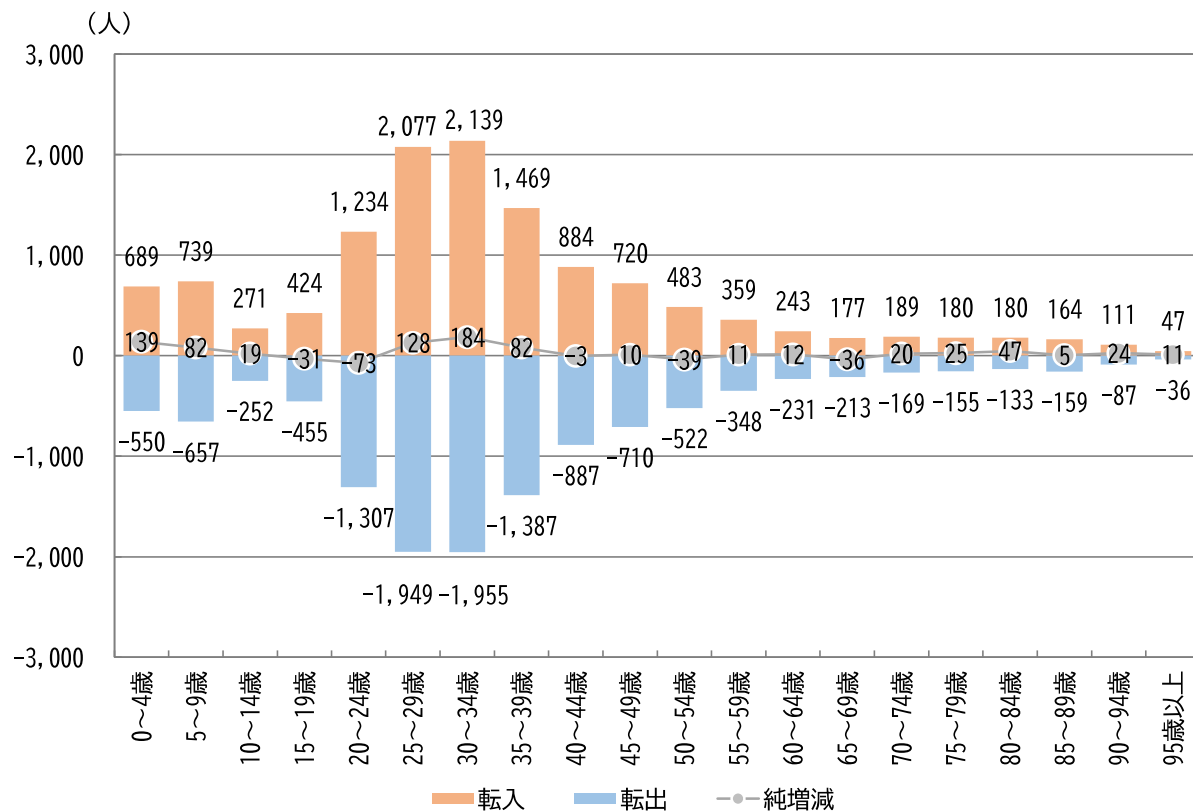
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

図 自然増減の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

図 社会増減の推移



資料：令和2年国勢調査

図 年齢別転入・転出の状況（平成27年～令和2年）

(4) 流入・流出人口

本市に常住する就業者数は令和２年時点で 67,583 人となっています。そのうち、市外への就業者数（流出人口）は 34,497 人で全体の約 51%を占めています。平成 12 年以降の変化をみると、就業者数が約 5,000 人の減少に対し、流出人口は約 1,000 人の減少であるため、市内での就業割合が低下しています。流出先としては、いずれの年も名古屋市が突出しており、次いで、一宮市、清須市となっています。また、岐阜県への流出は平成 12 年以降増加傾向にあり、令和 2 年時点で 1,779 人となっています。

本市で従業する就業者数は令和 2 年時点で 64,367 人となっています。そのうち、市外からの就業者数（流入人口）は 31,281 人で全体の約 49%を占めています。平成 12 年以降の変化をみると、就業者数が約 600 人の増加に対し、流入人口は約 4,600 人の増加であるため、市外からの就業割合が上昇しています。流入元としては、いずれの年も一宮市が突出しており、次いで、名古屋市、あま市となっています。また、岐阜県からの流入は平成 12 年以降増加傾向にあり、令和 2 年時点で 3,292 人となっています。

表 就業者の流出先（常住地≪本市に常住する就業者≫）の推移

	平成12年		平成22年		令和2年	
	就業者数（人）	構成比	就業者数（人）	構成比	就業者数（人）	構成比
稲沢市に常住する就業者数	72,581	100.0%	69,498	100.0%	67,583	100.0%
稲沢市内への就業者数（自都市内就業者）	37,097	51.1%	32,239	46.4%	31,479	46.6%
市外への就業者数（流出人口）	35,484	48.9%	35,561	51.2%	34,497	51.0%
愛知県内	33,279	45.9%	30,975	44.6%	31,392	46.4%
名古屋市	15,823	21.8%	13,729	19.8%	13,186	19.5%
一宮市	6,006	8.3%	5,685	8.2%	6,064	9.0%
津島市	1,350	1.9%	1,401	2.0%	1,378	2.0%
愛西市	905	1.2%	1,087	1.6%	1,061	1.6%
清須市	2,667	3.7%	1,922	2.8%	1,974	2.9%
あま市	1,285	1.8%	1,326	1.9%	1,528	2.3%
その他の市町村	5,243	7.2%	5,825	8.4%	6,201	9.2%
岐阜県内	1,676	2.3%	1,558	2.2%	1,779	2.6%
三重県内	378	0.5%	387	0.6%	404	0.6%
その他の都道府県	151	0.2%	262	0.4%	258	0.4%
流出先不詳	0	0.0%	2,379	3.4%	664	1.0%
就業地不詳	0	0.0%	1,698	2.4%	1,607	2.4%

資料：国勢調査

表 就業者の流入元（従業地≪本市で従業する就業者≫）の推移

	平成12年		平成22年		令和2年	
	就業者数（人）	構成比	就業者数（人）	構成比	就業者数（人）	構成比
稲沢市で従業する就業者数	63,769	100.0%	65,713	100.0%	64,367	100.0%
稲沢市内への就業者数（自都市内就業者）	37,097	58.2%	32,239	49.1%	31,479	48.9%
市外からの就業者数（流入人口）	26,672	41.8%	29,397	44.7%	31,281	48.6%
愛知県内	23,112	36.2%	25,592	38.9%	26,756	41.6%
名古屋市	3,343	5.2%	3,411	5.2%	3,767	5.9%
一宮市	9,662	15.2%	10,801	16.4%	10,560	16.4%
津島市	1,305	2.0%	1,353	2.1%	1,549	2.4%
愛西市	1,756	2.8%	1,962	3.0%	2,191	3.4%
清須市	1,260	2.0%	1,463	2.2%	1,656	2.6%
あま市	1,714	2.7%	2,159	3.3%	2,482	3.9%
その他の市町村	4,072	6.4%	4,443	6.8%	4,551	7.1%
岐阜県内	3,006	4.7%	3,274	5.0%	3,292	5.1%
三重県内	392	0.6%	386	0.6%	422	0.7%
その他の都道府県	162	0.3%	145	0.2%	147	0.2%
流入元不詳	0	0.0%	0	0.0%	664	1.0%
常住地不詳	0	0.0%	4,077	6.2%	1,607	2.5%

資料：国勢調査

※愛知県内については、令和 2 年の流入又は流出のいずれかが 1,000 人以上の市町村を整理している。

本市の流入人口と流出人口を比較すると、全体としては、平成 12 年には 8,812 人の流出超過（就従比 0.88）であったのが、平成 22 年 3,785 人（就従比 0.95）、令和 2 年 3,216 人（就従比 0.95）となっており、流出超過の傾向は弱まっています。

大きな流出先である名古屋市に対しては、平成 12 年には 12,480 人の流出超過（就従比 0.21）でしたが、令和 2 年には 9,419 人（就従比 0.29）まで抑制されています。また、清須市に対しては、平成 12 年には 1,407 人の流出超過（就従比 0.47）でしたが、令和 2 年には 318 人（就従比 0.84）となっています。

一方、大きな流入元である一宮市に対しては、平成 12 年には 3,656 人の流入超過（就従比 1.61）でしたが、令和 2 年には 4,496 人（就従比 1.74）となっています。また、津島市に対しては、平成 12 年には 45 人の流出超過（就従比 0.97）でしたが、令和 2 年には 171 人の転入超過（就従比 1.12）となっています。

表 流入元と流出先の比較

	本市で従業する就業者-本市に常住する就業者（人）			本市で従業する就業者/本市に常住する就業者		
	平成12年	平成22年	令和2年	平成12年	平成22年	令和2年
全体	-8,812	-3,785	-3,216	0.88	0.95	0.95
愛知県内	-10,167	-5,383	-4,636	0.69	0.83	0.85
名古屋市	-12,480	-10,318	-9,419	0.21	0.25	0.29
一宮市	3,656	5,116	4,496	1.61	1.90	1.74
津島市	-45	-48	171	0.97	0.97	1.12
愛西市	851	875	1,130	1.94	1.80	2.07
清須市	-1,407	-459	-318	0.47	0.76	0.84
あま市	429	833	954	1.33	1.63	1.62
その他の市町村	-1,171	-1,382	-1,650	0.78	0.76	0.73
岐阜県内	1,330	1,716	1,513	1.79	2.10	1.85
三重県内	14	-1	18	1.04	1.00	1.04
その他の都道府県	11	-117	-111	1.07	0.55	0.57

資料：国勢調査

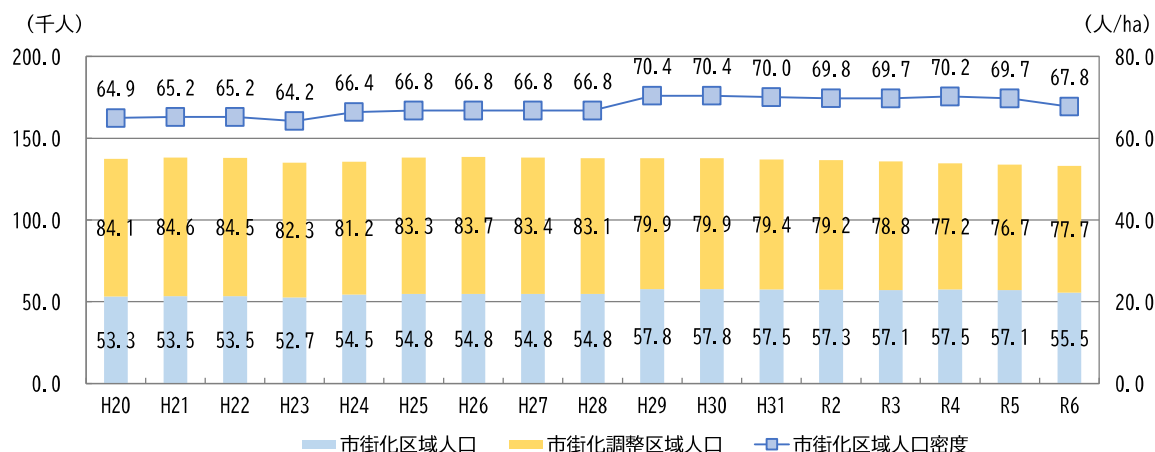
※愛知県内については、令和 2 年の流入又は流出のいずれかが 1,000 人以上の市町村を整理している。

※就従比は、本市で従業する就業者/本市に常住する就業者で算出している。就従比が 1.0 以上の場合、昼間に就業者が集まることを示す。

(5) 区域区分別人口

本市の市街化区域人口は平成 29 年、平成 30 年あたりまで増加が続いていました。この間、市街化区域の拡大は行っていないため、市街化区域の人口密度は上昇しており、平成 29 年には 70 人/ha を超える水準となっています。しかし、その後は市街化区域でも人口減少に転じており、人口密度も低下しています。一方、市街化調整区域では平成 26 年までは増減があったものの、その後は減少が続いています。

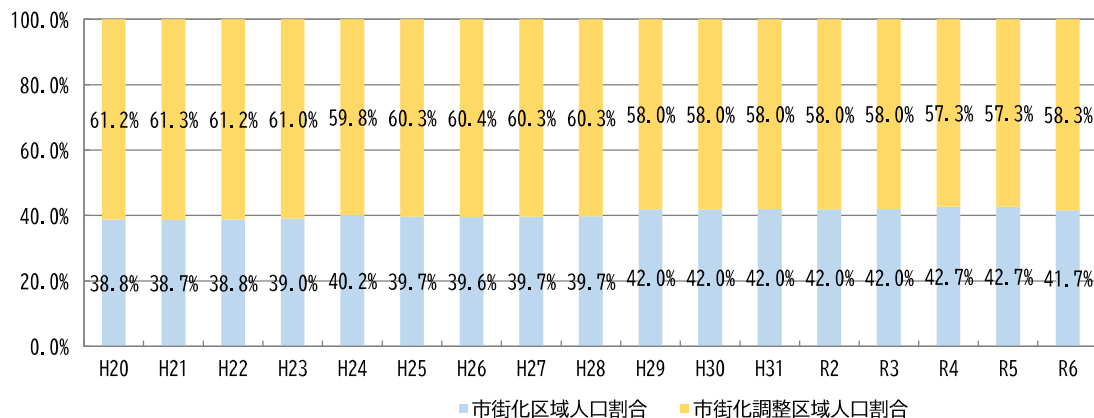
市街化区域人口と市街化調整区域人口の割合をみると、概ね 4 : 6 の比率で横ばいの推移となっています。令和 6 年では、市街化区域人口が 55.5 千人（41.7%）、市街化調整区域人口が 77.7 千人（58.3%）であり、尾張都市計画区域（それぞれ 68.8%、31.2%）や名古屋市を除く愛知県全体（それぞれ 77.7%、22.3%）と比較しても、市街化区域調整人口の割合が高いといえます。



※市街化区域人口密度は、市街化区域人口を工業地域及び工業専用地域を除いた市街化区域面積で除して算出している。

資料：都市計画現況調査

図 区域区分別人口及び市街化区域人口密度の推移



資料：都市計画現況調査

図 区域区分別人口割合の推移

(6) 人口分布

①総人口

令和 2 年の人口分布（100m メッシュ）をみると、名鉄国府宮駅及び J R 稲沢駅を中心とした市街化区域に人口が集積しており、人口密度が 80 人/ha 以上の地区が連坦しています。

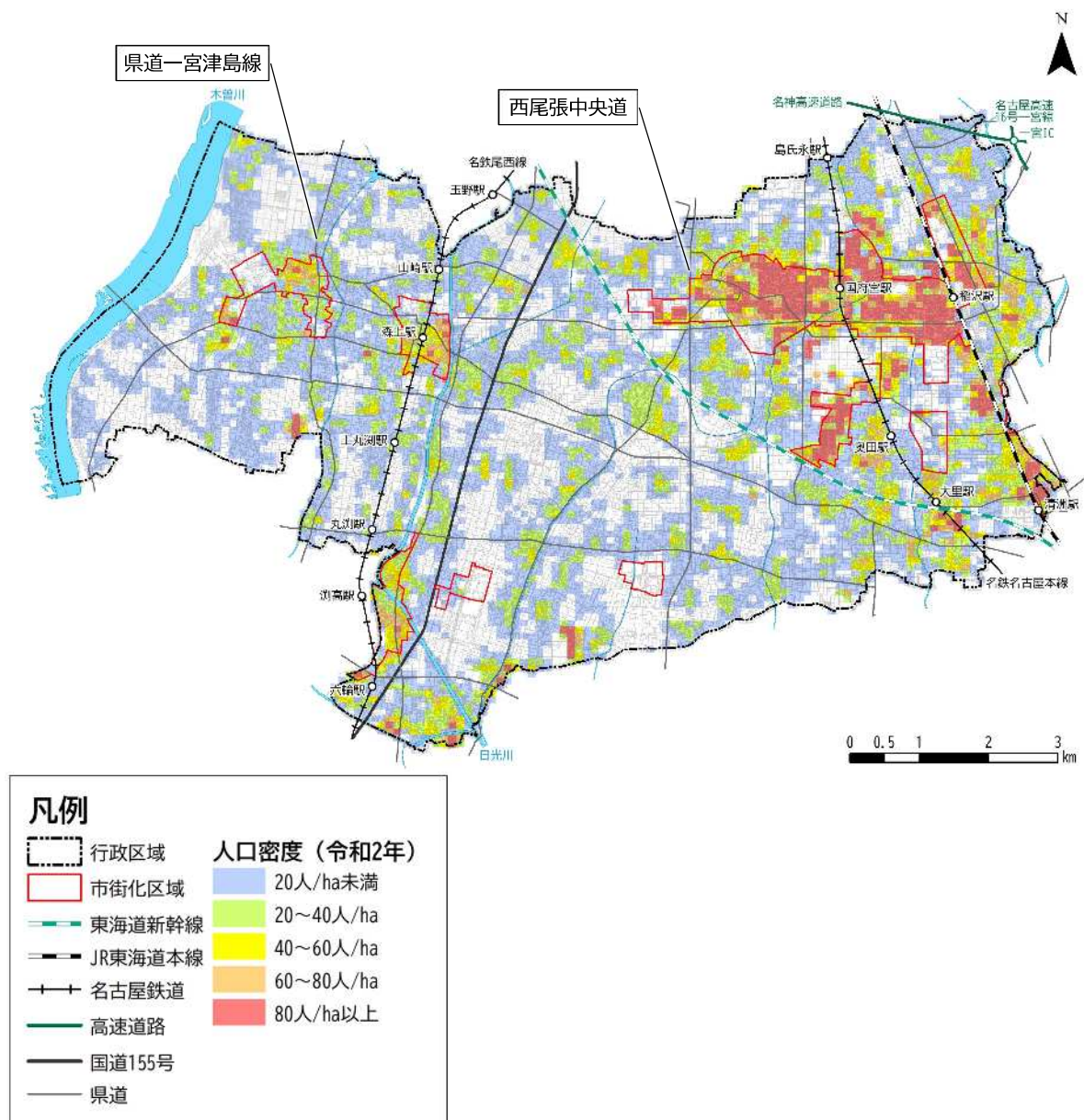
祖父江地域、平和地域などでは 60 人/ha 以上のエリアがあるものの、40 人/ha 未満と市街化区域としては人口密度の低いエリアもみられます。

市街化調整区域では集落を中心に広く人口が分布していますが、小正地域、稲沢地域、大里地域における市街化区域の周辺部や、大里駅周辺、津島市、あま市と隣接する地区では 40 人/ha 以上のエリアもみられます。これらのエリアは、都市計画運用指針(Ⅳ-1-2 Ⅱ)(3))では新たな市街化区域を検討する場合の密度と同様の規模となっています。

令和 2 年か令和 32 年にかけての変化をみると、現在の人口密度が高いエリアほど減少も大きく、市街化区域においては、10～20 人/ha、あるいはそれ以上の減少となるエリアが広がります。この傾向は、市街化調整区域において人口密度が高いエリアも同様です。

一方、J R 東海道本線東側の市街化区域では、平成 20 年以降に土地区画整理事業が完了し、新たな人口の流入があったこともあり、将来的も人口が増加する見込みです。

※市街化区域（既成市街地）の要件の 1 つとして、都市計画法施行規則第 8 条では人口密度が 40 人/ha 以上で、その区域に 3,000 人以上が集積していることとされています。また、都市計画運用指針(Ⅳ-1-2 Ⅱ)(3))では新たな市街化区域を検討する場合も 40 人/ha を下回らないこととしています。



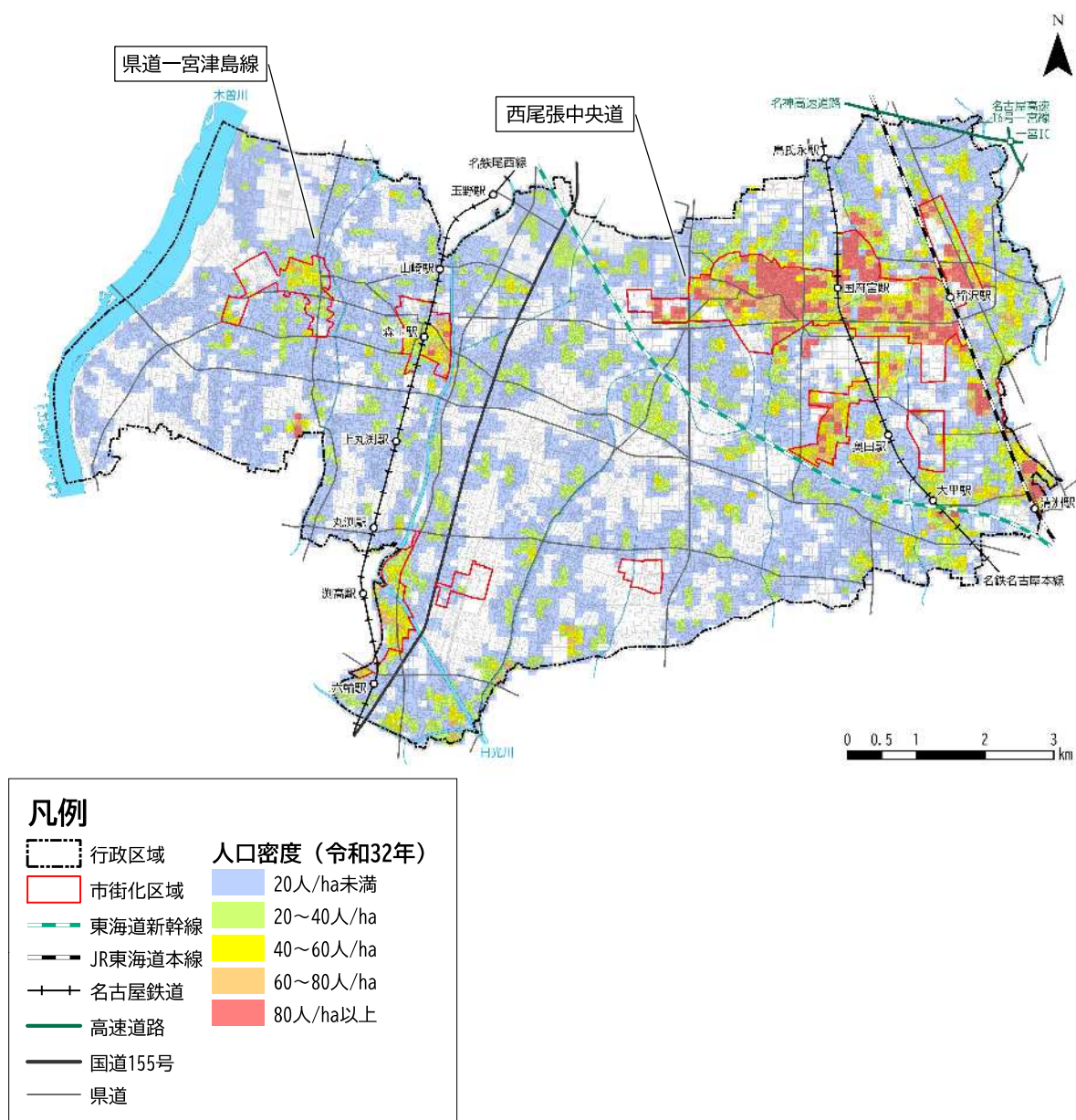
※令和2年国勢調査小地域人口を100mメッシュに配分して算出している。

※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。

※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じて行っている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。

資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査、基盤地図情報

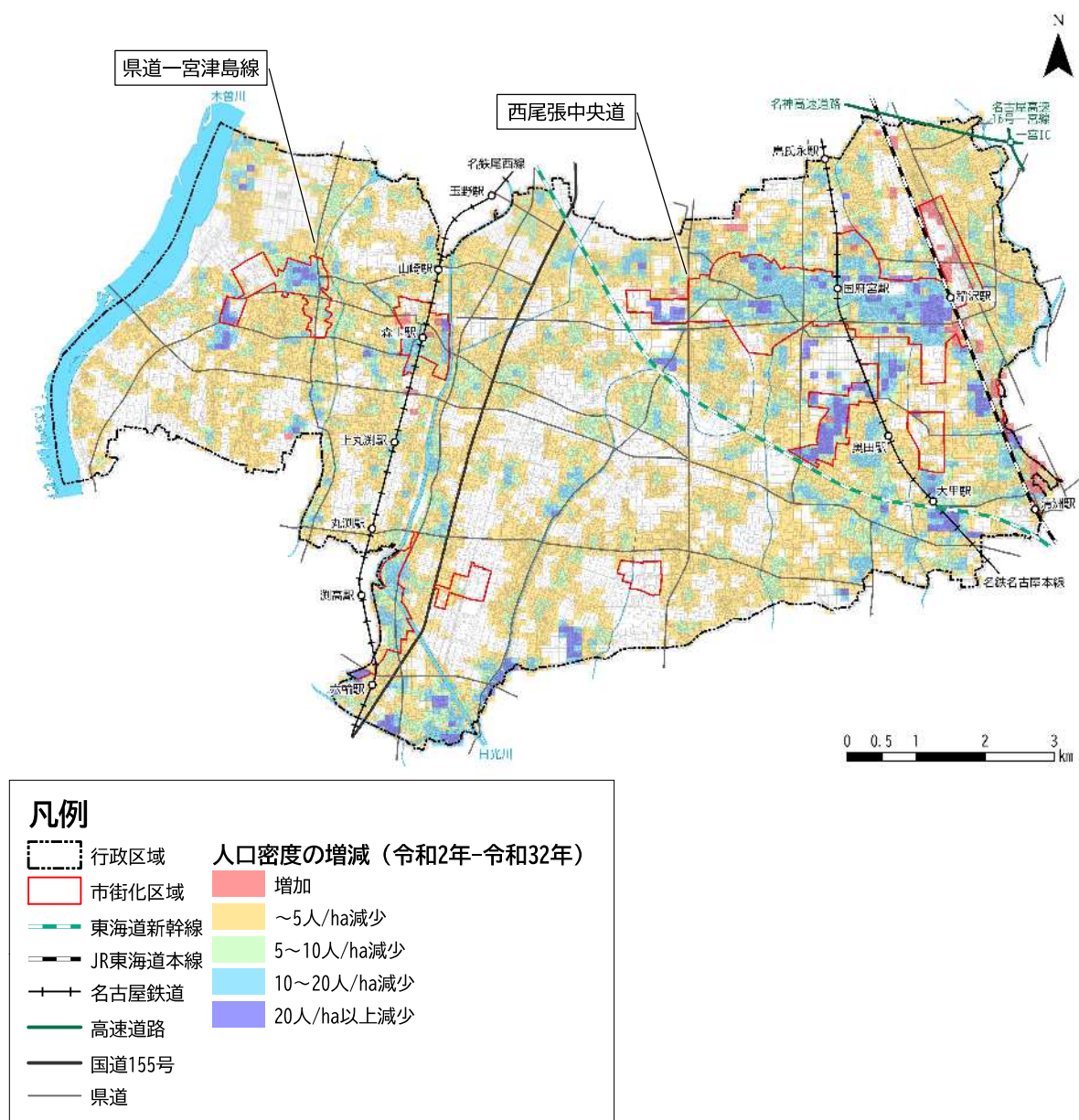
図 総人口の分布（令和2年）



※令和2年国勢調査をもとに、コーホート要因法で推計した人口を100mメッシュに配分して算出している。
 ※人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準じる。
 ※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。
 ※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。

資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査、基盤地図情報、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 総人口の分布（令和32年）



※令和2年国勢調査をもとに、コーホート要因法で推計した人口を100mメッシュに配分して算出している。
 ※人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準じる。
 ※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。
 ※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。
 ※人口密度の増減は、メッシュ単位での令和32年人口密度と令和2年人口密度の差である。

資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査、基盤地図情報、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 総人口の増減（令和2年-令和32年）

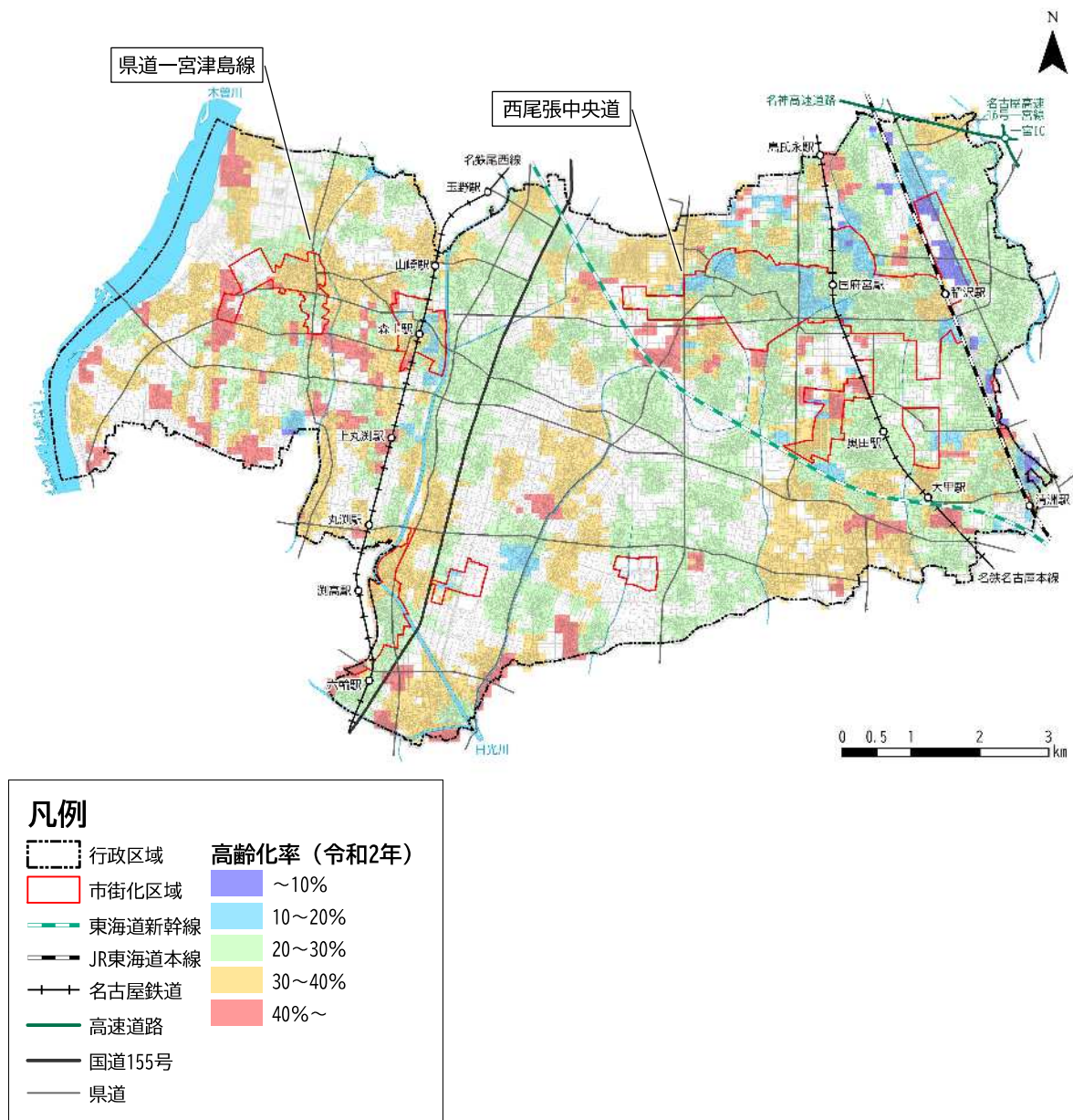
②高齢化率

令和 2 年の高齢化率の分布をみると、全市的には 20%～30%又は 30%以上の地区が広がっています。令和 2 年時点の高齢化率は 27.9%であるなか、JR 東海道本線東側や国府宮駅周辺の市街化区域内のほか、市街化調整区域でも一部の集落などでは 20%を下回っています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の高齢化率は令和 32 年に 37.5%まで上昇する見込みであり、分布をみると高齢化率が 40%以上となる地域もあります。

令和 2 年から令和 32 年にかけての高齢化率の増減をみると、小正地域、稲沢地域、大里西地域など人口規模の大きな地域ほど 10 ポイント以上の増加となる見込みです。

一方、大里西地域の市街化区域や市街化調整区域の集落では、高齢化率が減少の見込みとなるエリアもあります。多くの地域では人口減少下においても老年人口は増加し、高齢化率が上昇しますが、これらの地域では老年人口の減少が見込まれ、人口減少の第 3 段階（若年減少、老年減少）に入っていくものといえます。



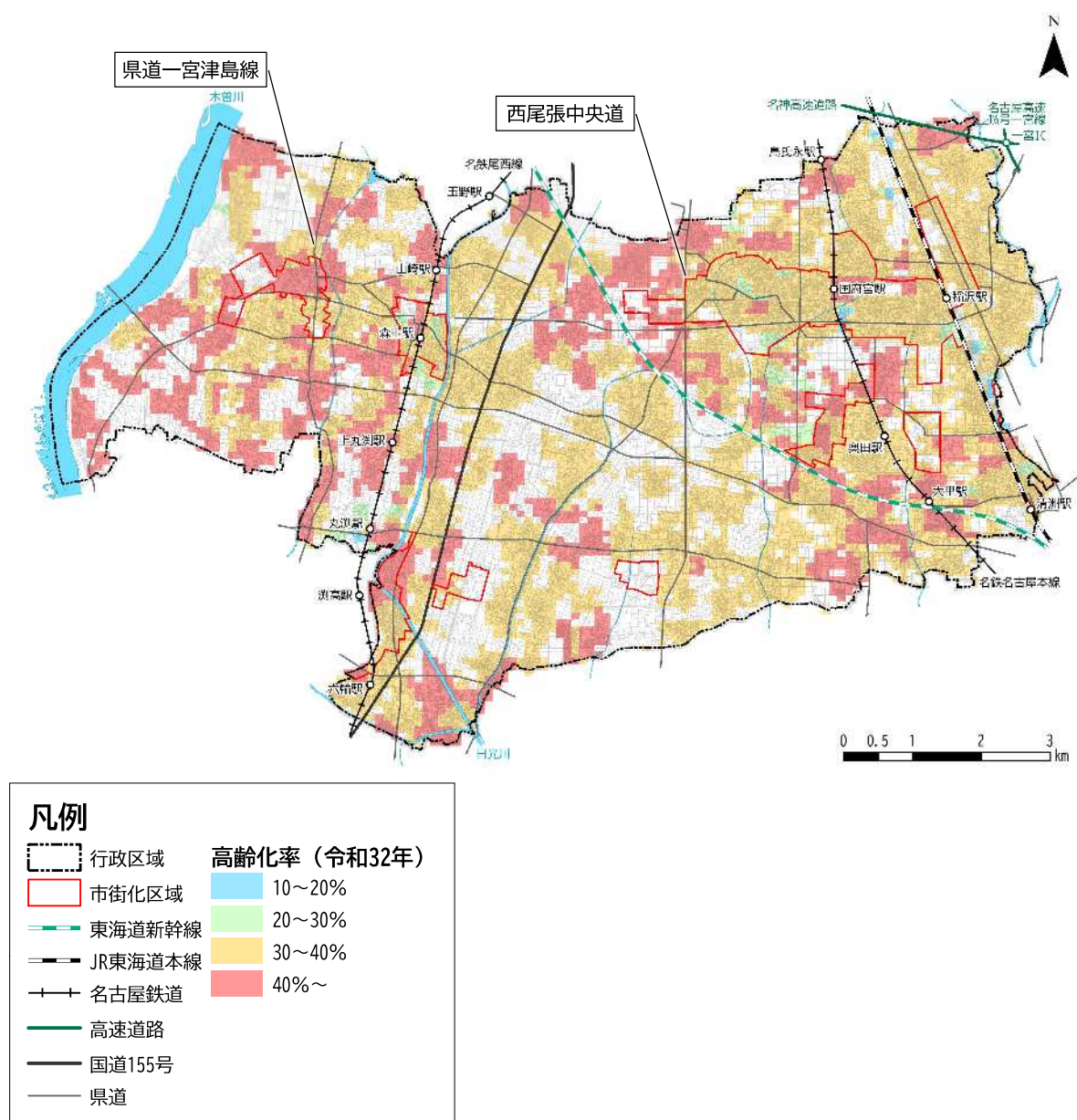
※令和2年国勢調査小地域人口を100mメッシュに配分して算出している。

※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。

※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。

資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査

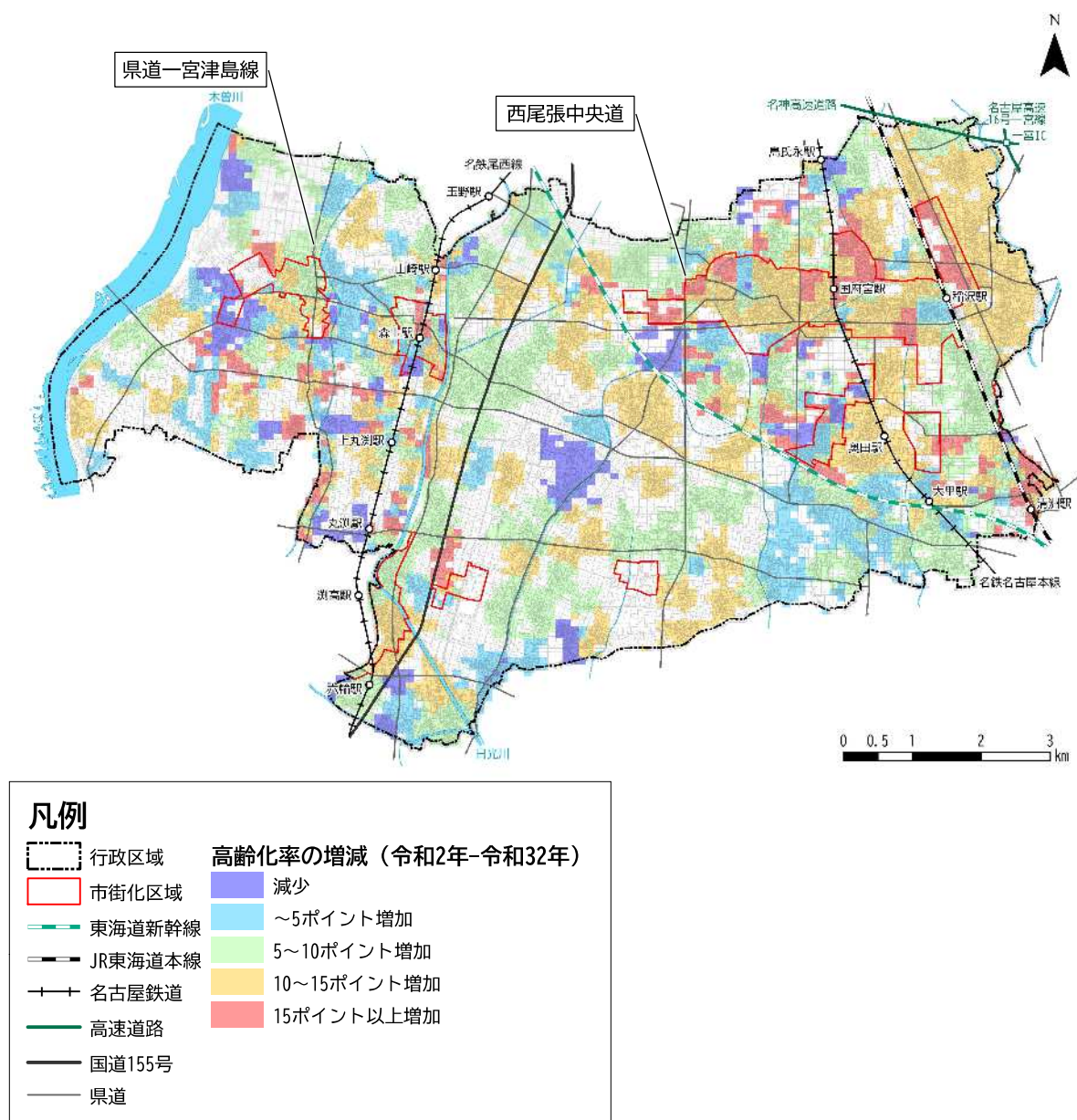
図 高齡化率の分布（令和2年）



※令和2年国勢調査をもとに、コーホート要因法で推計した人口を100mメッシュに配分して算出している。
 ※人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準じる。
 ※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。
 ※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。

資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査、基盤地図情報、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 高齡化率の分布（令和32年）



※令和2年国勢調査をもとに、コーホート要因法で推計した人口を100mメッシュに配分して算出している。
 ※人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準じる。
 ※市街化区域では都市計画基礎調査の建物利用現況を用いて住居系建物の存するメッシュに、市街化調整区域では基盤地図情報（国土地理院）を用いて普通建物及び堅ろう建物の存するメッシュに人口を配分している。
 ※配分は、メッシュ内の建物棟数の比率に応じている。建物棟数をベースに人口を配分しているため、実態とは誤差が生じる場合がある。
 ※高齢化率の増減は、メッシュ単位での令和32年高齢化率と令和2年高齢化率の差である。

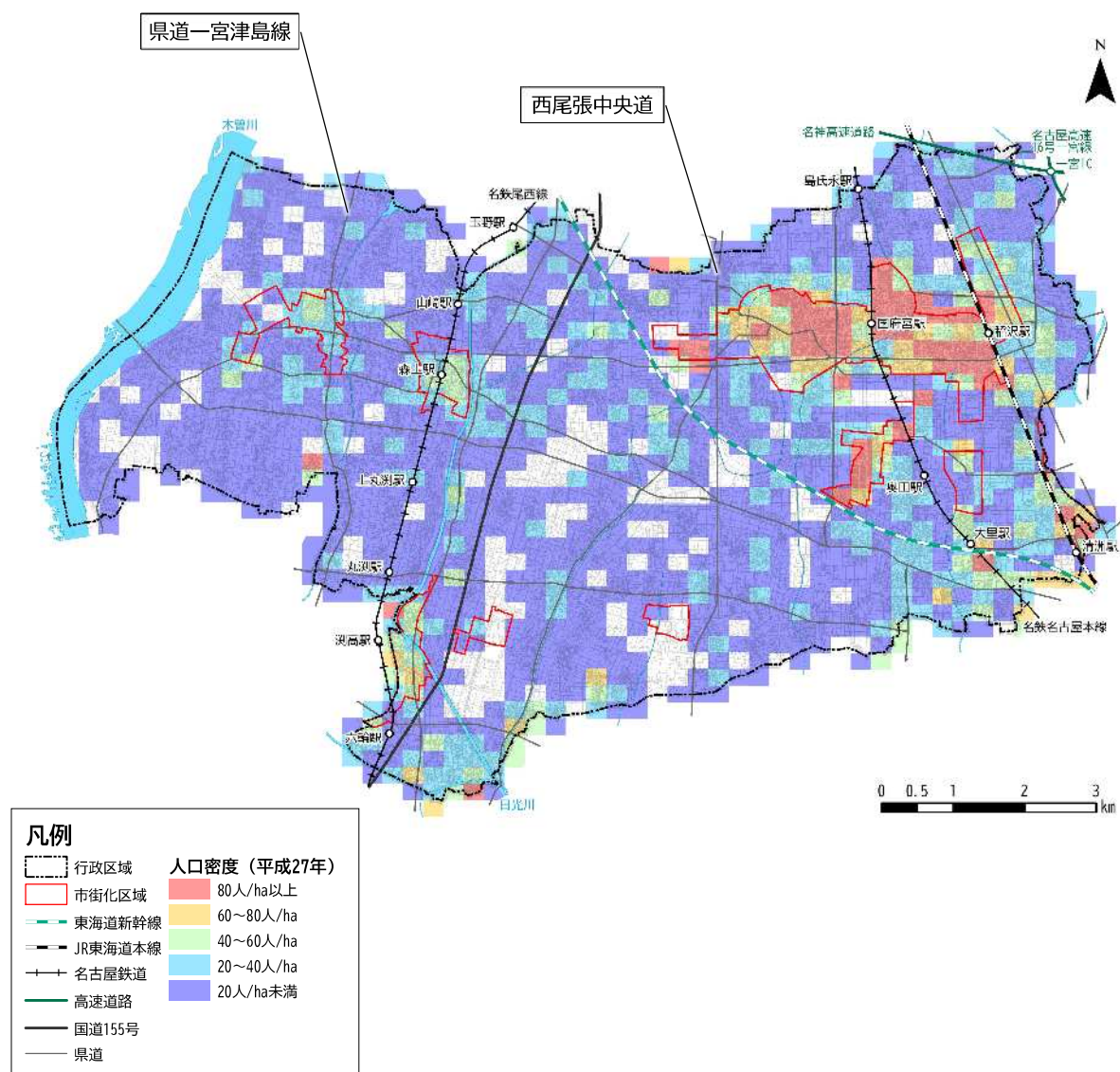
資料：令和2年国勢調査、愛知県都市計画基礎調査、基盤地図情報、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 高齢化率の増減（令和2年-令和32年）

参考. 平成 27 年人口

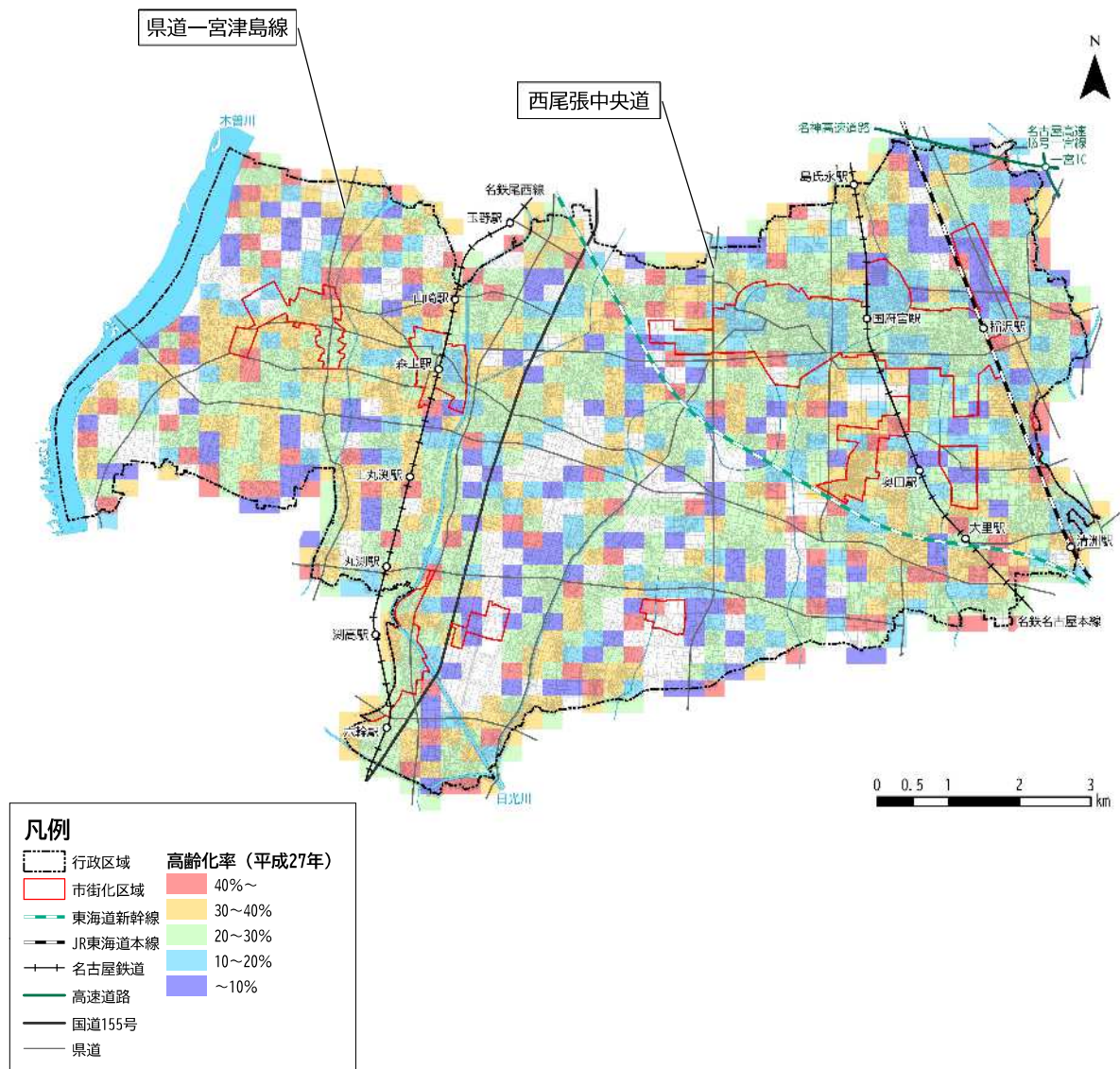
以下に平成 27 年国勢調査による人口分布、高齢化率の分布を示します。

平成 27 年については、データの制約上令和 2 年と同様の 100mメッシュへの配分が困難であるため、総務省が公表する 250mメッシュを用いています。



資料：平成27年国勢調査

図 総人口の分布（平成27年）



※秘匿対象地域メッシュでは、数値を一定の規則に基づき合算先地域メッシュに加算している。そのため、高齢化率が実態より大きい（又は小さい）場合がある。

資料：平成27年国勢調査

図 高齢化率の分布（平成27年）

2. 土地利用

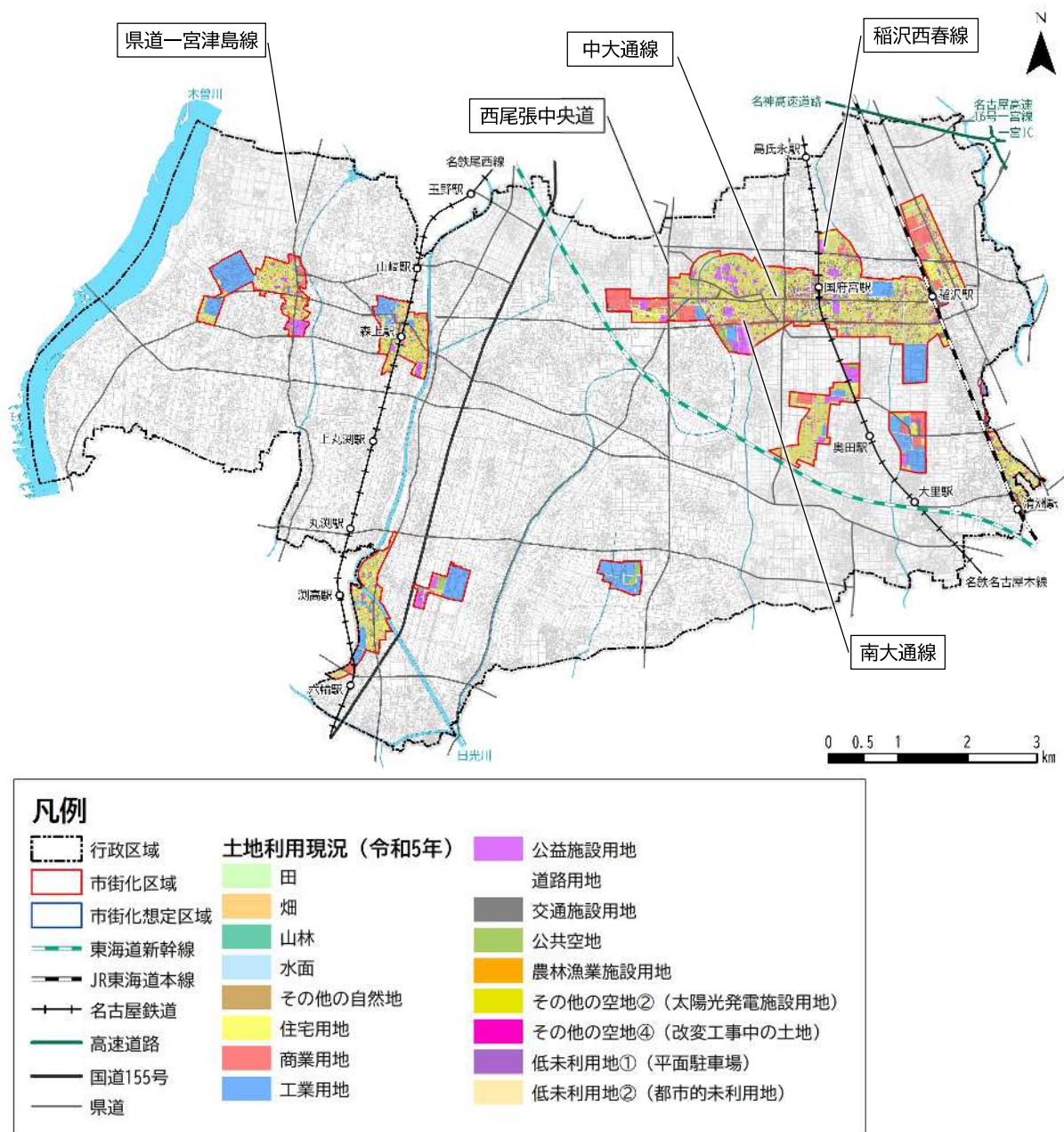
(1) 土地利用現況

市街化区域における令和 5 年度の土地利用をみると、小正地域や稲沢地域は、住宅用地を中心とした土地利用となっています。商業用地は、南大通線や中大通線、稲沢西春線の沿道で連坦しているほか、稲沢駅の北側や西尾張中央道沿道にまとまっています。

大里東地域では、JR 東海道本線の東側で住宅地が形成されているほか、小正地域との隣接地や大里駅北側の飛び市街化区域では工業用地を主体とした土地利用となっています。また、千代田地域の飛び市街化区域は工業用地となっています。

祖父江地域では、県道一宮津島線周辺及び森上駅周辺が市街化区域となっており、それぞれ住宅用地が過半を占めていますが、一部はまとまった工業用地となっています。平和地域では、日光川の沿いが住宅用地、国道 155 号線沿いが工業用地となっています。

市街化区域では、平成 30 年度から令和 5 年度にかけて土地利用に大きな変化は見られません。地目別の面積を比較すると、農地（田畑）が減少し、商業用地や公益施設用地、道路用地などが増加しています。



資料：愛知県都市計画基礎調査

図 土地利用現況（令和5年度）

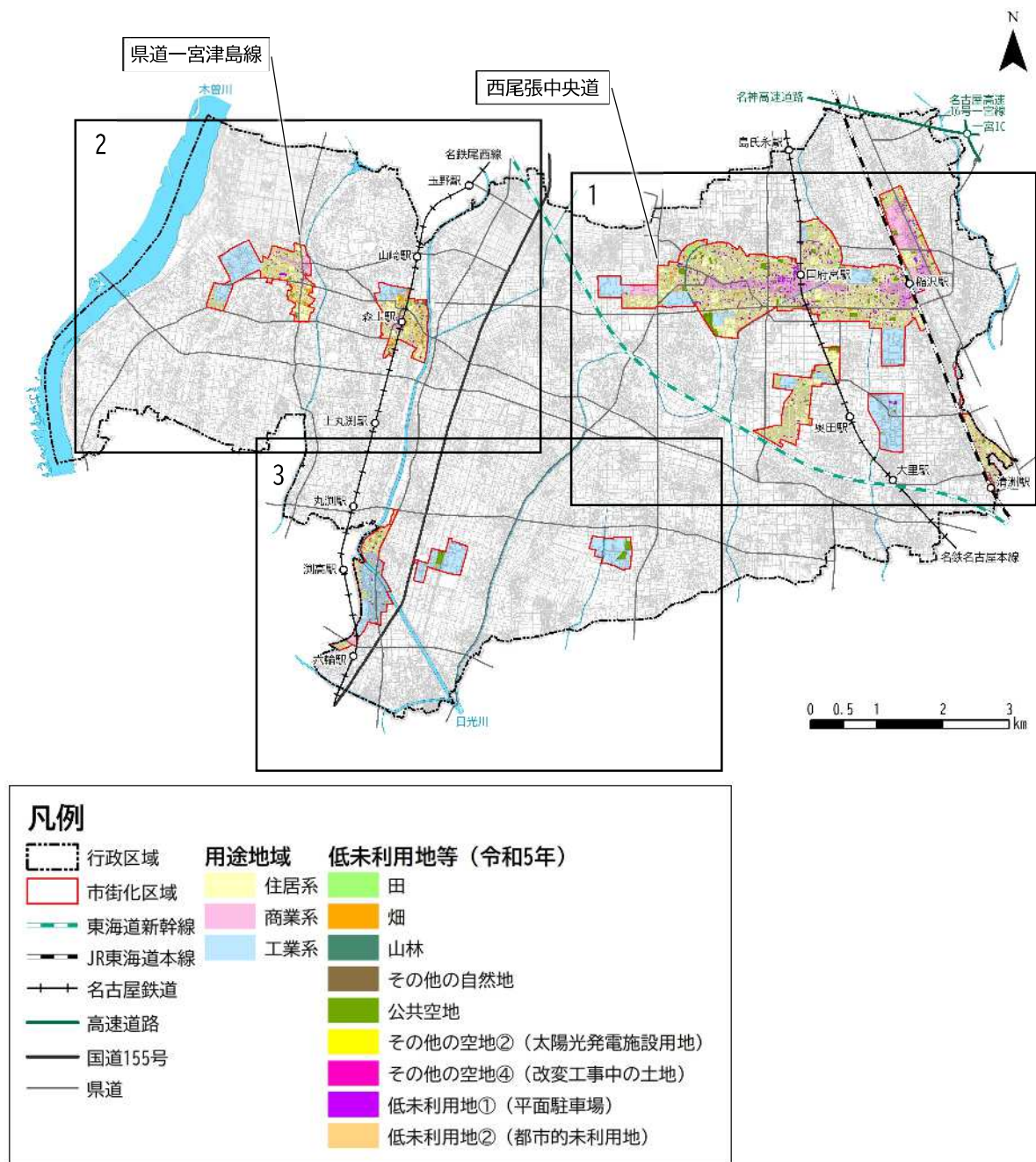
表 土地利用別面積の推移

			市街化区域					
			H30		R5		増減 (R5-H30)	
			面積 (ha)	構成比	面積 (ha)	構成比	面積 (ha)	構成比
土地 利用	自然 的	農地						
		田	6.1	0.7%	5.1	0.6%	-1.0	-0.1%
		畑	29.0	3.2%	22.4	2.5%	-6.5	-0.7%
		小計	35.0	3.9%	27.6	3.1%	-7.5	-0.8%
	山林 水面 その他自然 地	山林	0.2	0.0%	0.2	0.0%	0.0	0.0%
		水面	9.5	1.1%	9.1	1.0%	-0.4	0.0%
		その他自然 地	7.3	0.8%	7.5	0.8%	0.2	0.0%
都市 的 土 地 利 用	小計		52.0	5.8%	44.3	4.9%	-7.7	-0.9%
	宅 地	住宅用地	342.9	38.2%	342.2	38.2%	-0.7	0.0%
		商業用地	82.2	9.1%	84.3	9.4%	2.1	0.3%
		工業用地	138.0	15.4%	137.1	15.3%	-0.9	-0.1%
		小計	563.1	62.7%	563.6	62.9%	0.5	0.2%
	農林漁業施設用地		-	-	0.1	0.0%	-	-
	公益施設用地		57.6	6.4%	60.2	6.7%	2.6	0.3%
	道路用地		152.1	16.9%	153.6	17.1%	1.5	0.2%
	交通施設用地		8.8	1.0%	9.9	1.1%	1.2	0.1%
	公共空地		23.4	2.6%	23.9	2.7%	0.5	0.1%
	の そ の 他	②太陽光発電施設用地	-	-	0.3	0.0%	-	-
		④改変工事中の土地	-	-	0.2	0.0%	-	-
		小計	2.9	0.3%	0.5	0.1%	-2.4	-0.3%
	低 未 利 用 地	①平面駐車場	-	-	30.4	3.4%	-	-
		②都市的未利用地	-	-	9.5	1.1%	-	-
		小計	38.1	4.2%	39.9	4.5%	1.8	0.2%
	小計		846.0	94.2%	851.7	95.1%	5.7	0.9%
	合計		898.0	100.0%	896.0	100.0%	-2.0	0.0%

資料：愛知県都市計画基礎調査

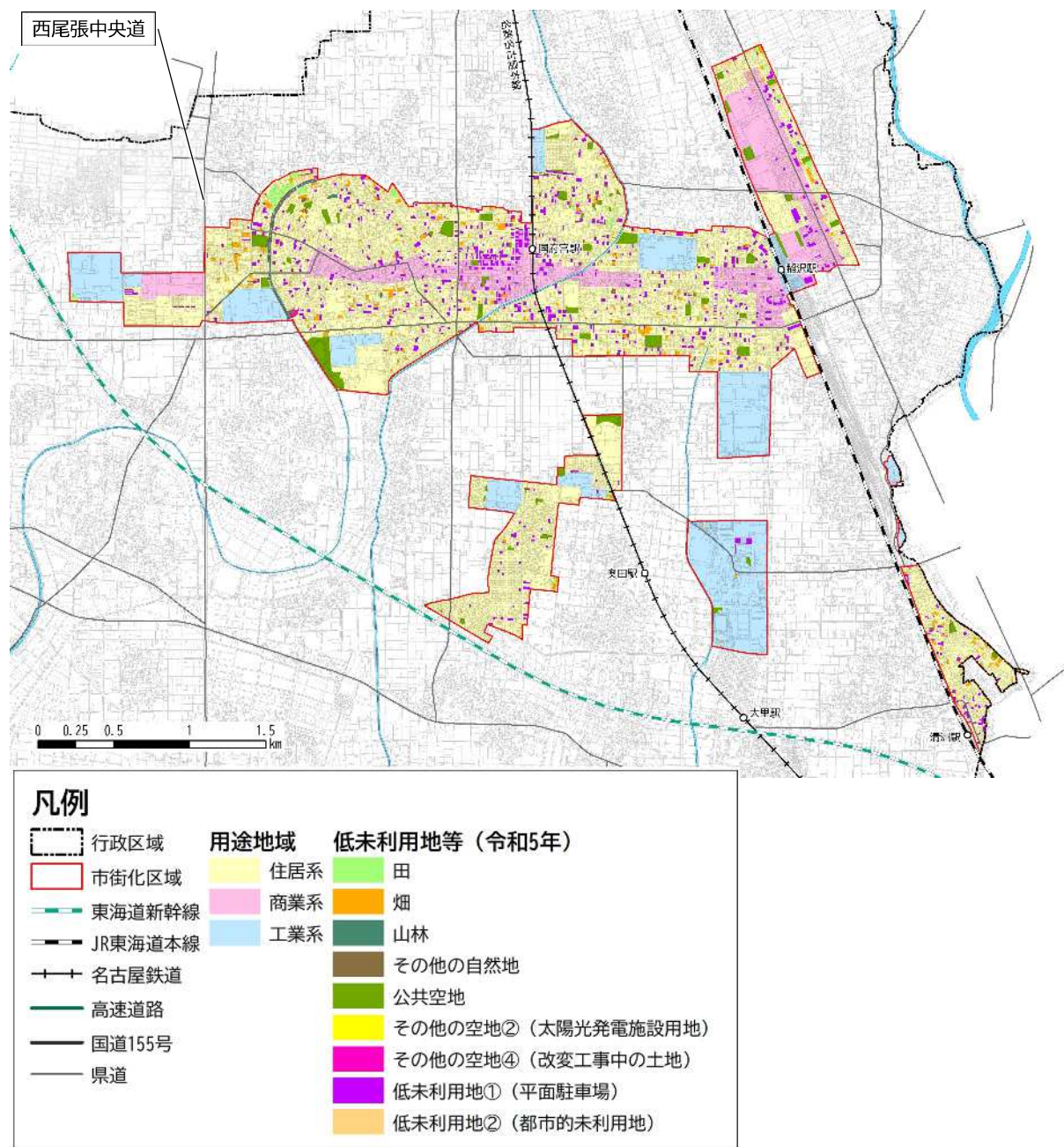
(2) 低未利用地等

市街化区域内の低未利用地等の分布をみると、小正地域、稲沢地域には、国府宮駅西側を中心に平面駐車場が多く点在し、住宅系用途地域内には畑もみられます。清洲駅の北側や奥田駅の西側には、平面駐車場が点在しています。森上駅周辺や県道一宮津島線周辺には畑が多く、平面駐車場も点在しています。刈高駅の東側や南部の工業系用途地域には低未利用地等はほとんどみられません。低未利用地は、まとまった規模のものはないものの、小規模なものが点在しています。



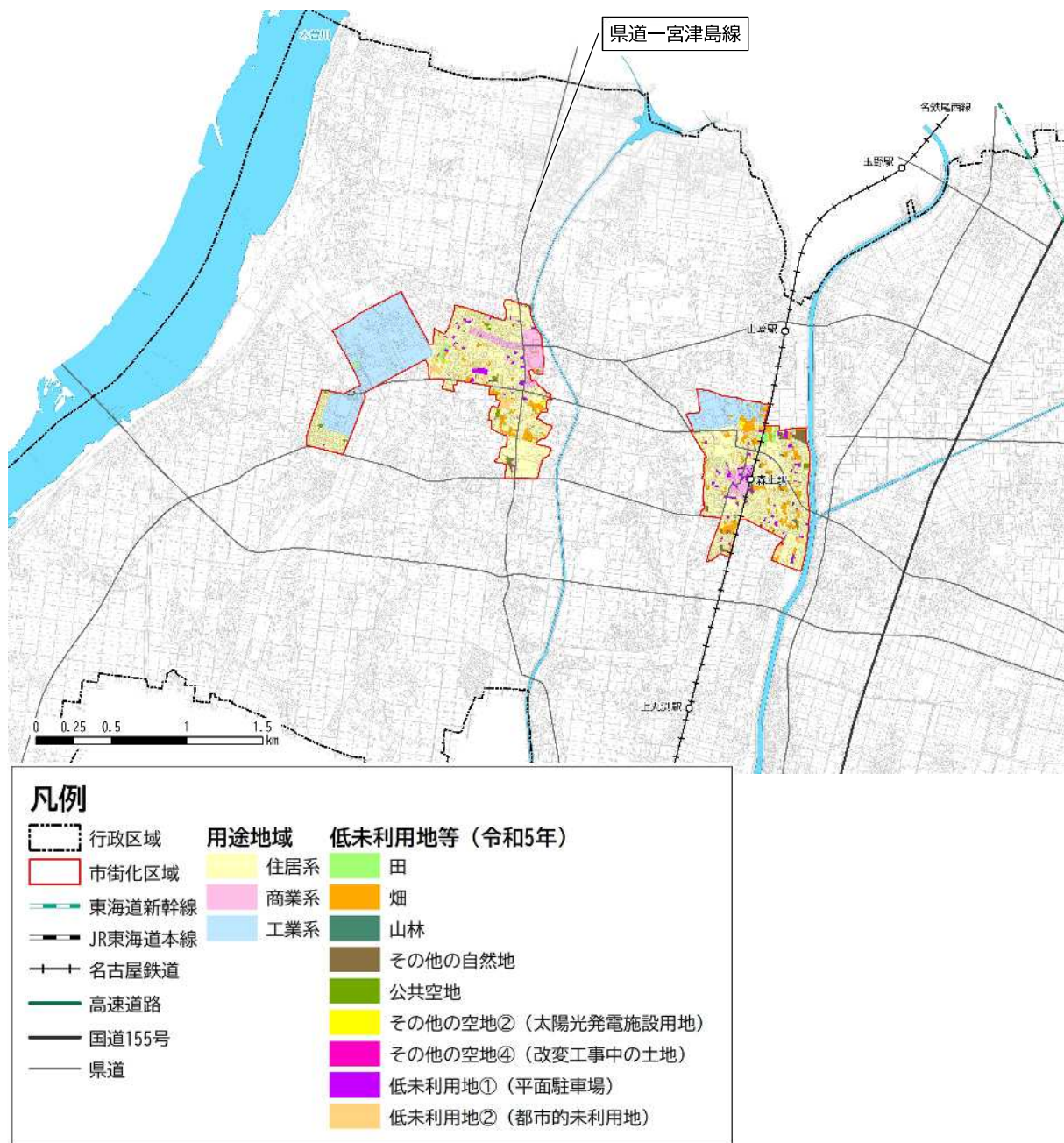
資料：愛知県都市計画基礎調査

図 市街化区域内の低未利用地等の分布（令和5年度）



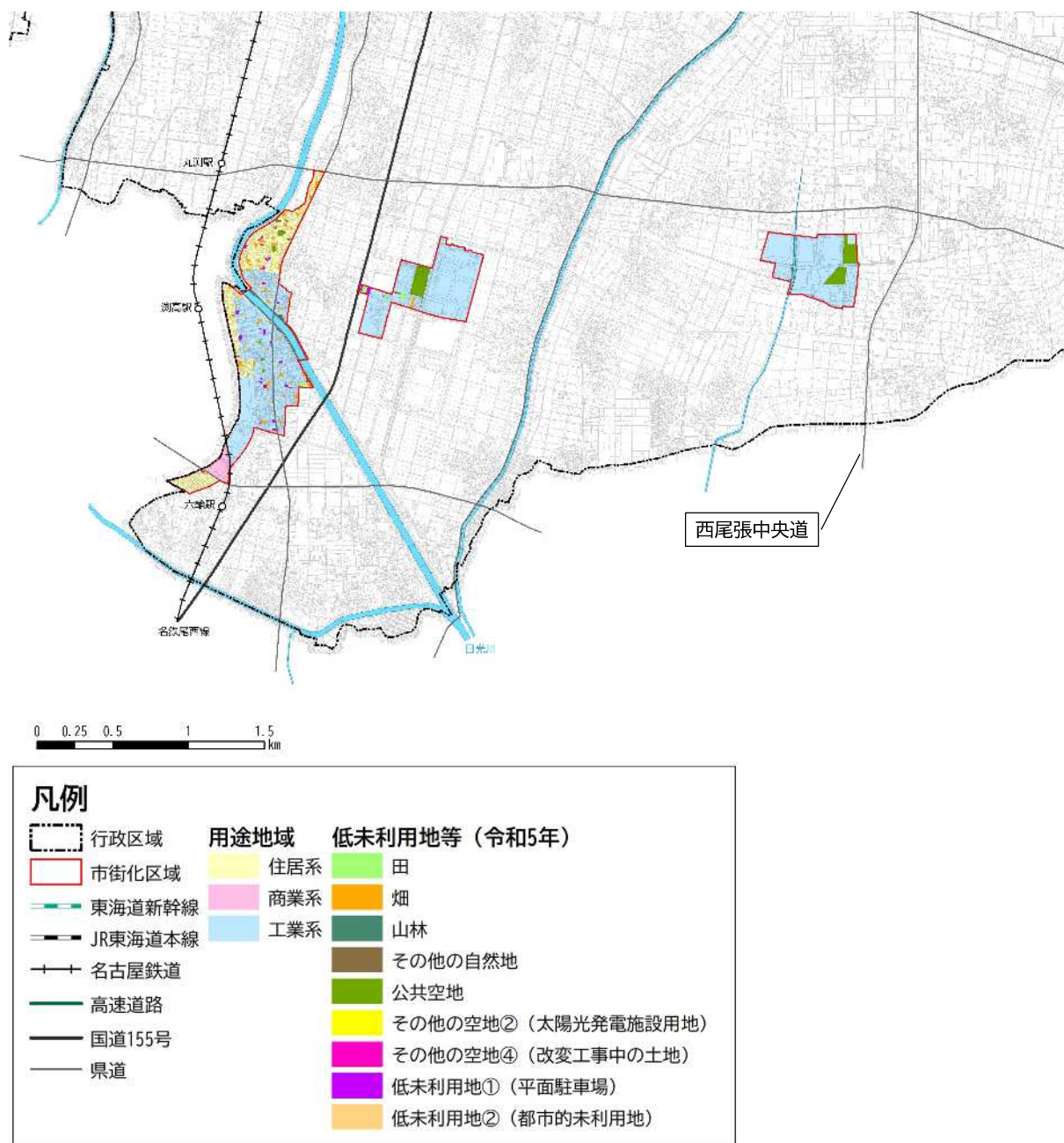
資料：愛知県都市計画基礎調査

図 市街化区域内の低未利用地等の分布（令和5年度）[拡大図1]



資料：愛知県都市計画基礎調査

図 市街化区域内の低未利用地等の分布（令和5年度）[拡大図2]



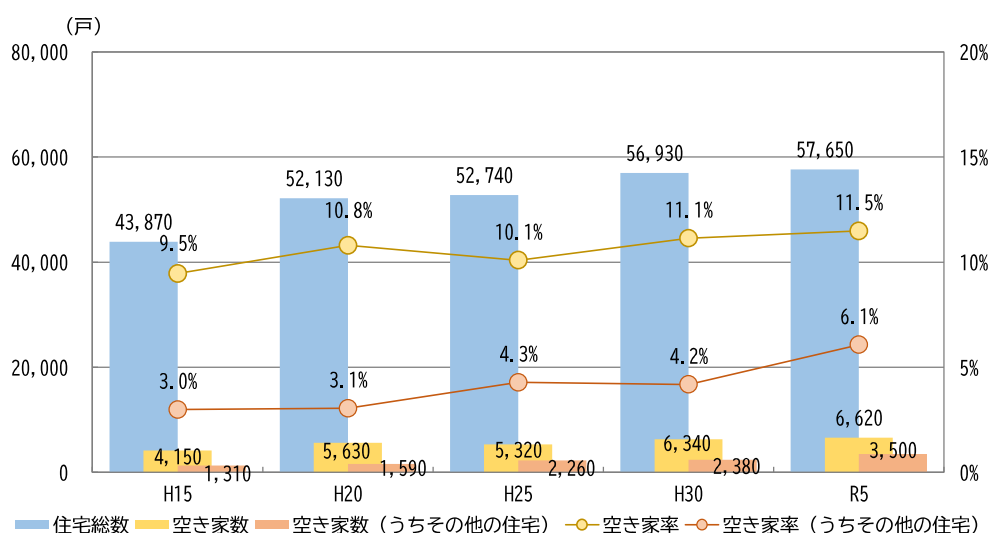
資料：愛知県都市計画基礎調査

図 市街化区域内の低未利用地等の分布（令和5年度）[拡大図3]

(3) 空き家等

住宅・土地統計調査によると、本市の空き家数は増加傾向にあり、令和 5 年時点で 6,620 戸と全住宅の 11.5%が空き家となっています。そのうち、二次的住宅（別荘等）と賃貸用などの住宅を除いた「その他の住宅」は、平成 15 年から令和 5 年にかけて増加傾向であり、令和 5 年時点で 3,500 戸と全住宅の 6.1%を占めています。

本市が平成 29 年 6 月に実施した空家等実態調査による空き家等の分布をみると、空き家と思われる建物は広く分布しています。特に、市街化区域では小正地域、稲沢地域や大里西地域、県道一宮津島線周辺に、市街化調整区域では大里東地域やあま市との隣接部に多く分布しています。割合としては、全体の約 3 分の 1 が市街化区域内、約 3 分の 2 が市街化調整区域となっています。

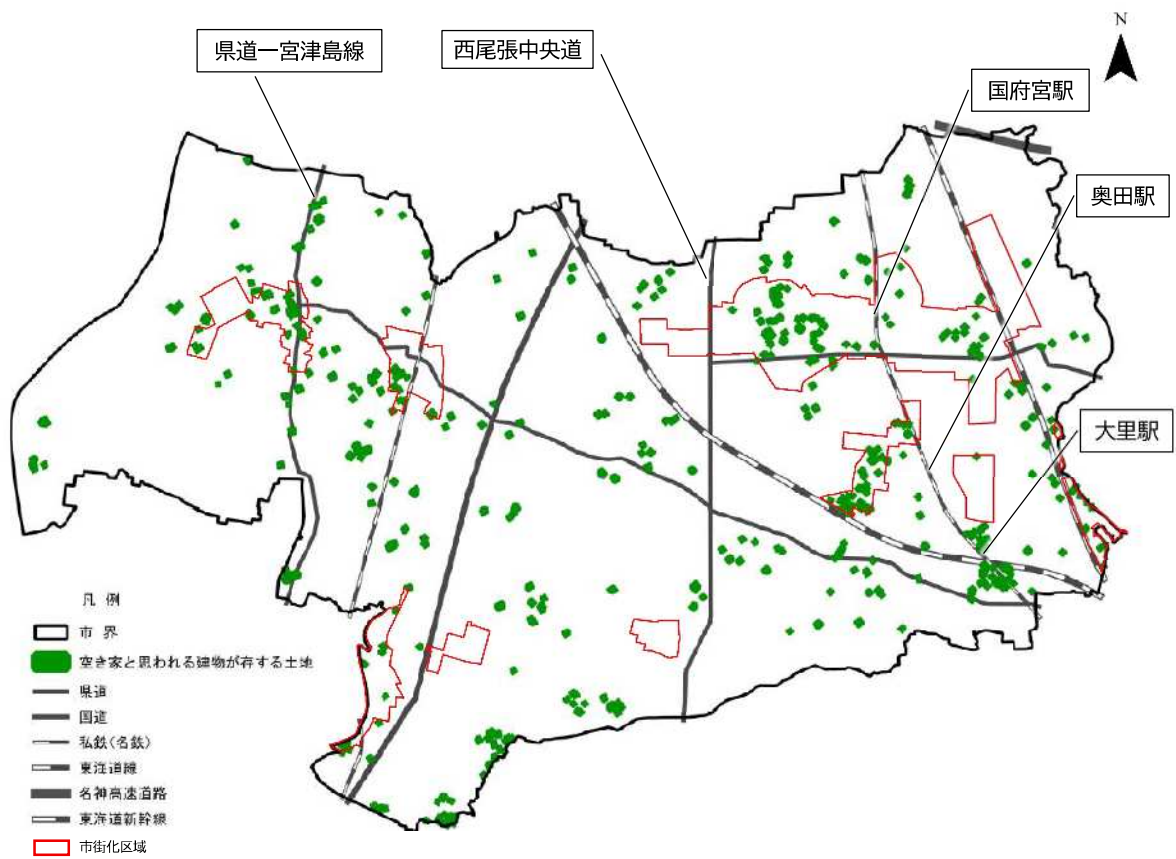


※空き家数は、賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅を含む。

※空き家数（うちその他の住宅）は、賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅を含む賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅をいう。例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など。なお、空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。

資料：住宅・土地統計調査

図 空き家の推移



資料：稲沢市空家等対策計画

図 空き家等の分布（平成29年6月）

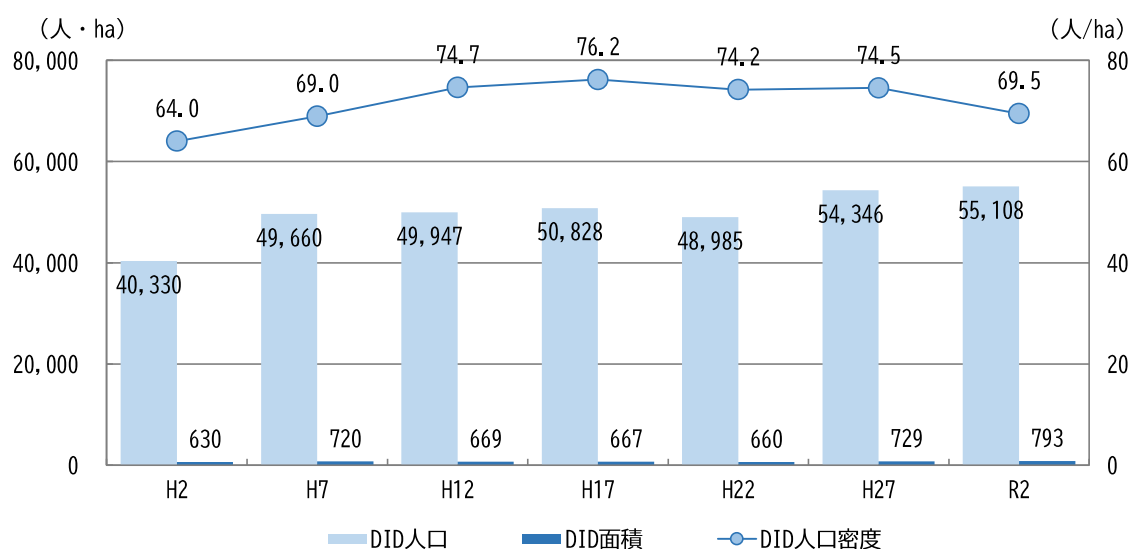
3. 市街化・開発動向

(1) 人口集中地区（DID）

本市の人口集中地区（DID）は、小正地域、稲沢地域や大里西地域の市街化区域を中心に形成されており、令和 2 年時点の面積は 793ha となっています。近年は、稲沢駅の東側、奥田駅の西側、国府宮駅と奥田駅の間の名鉄名古屋本線沿線、西尾張中央道沿道などで拡大傾向にあります。

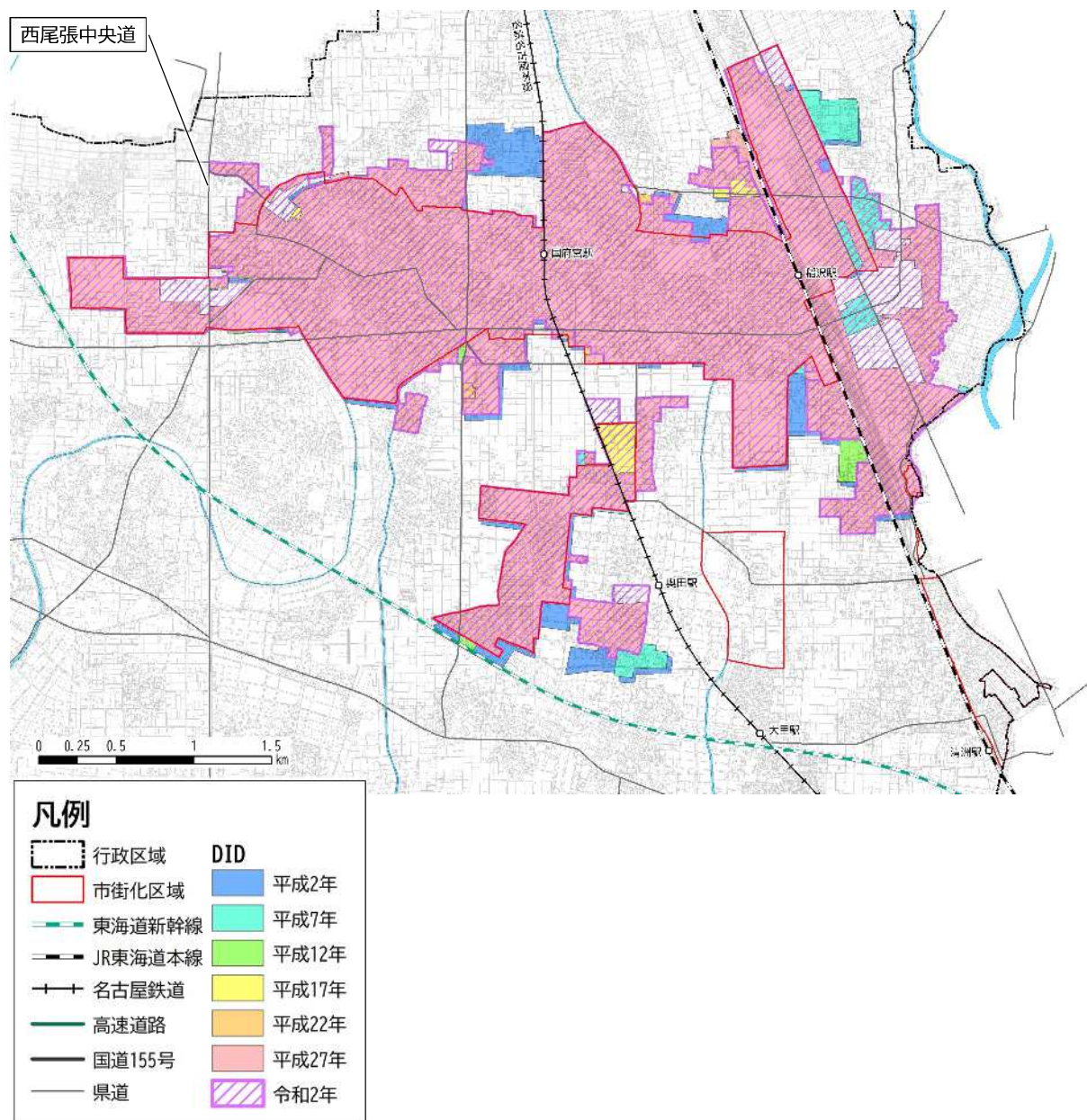
DID の人口密度は、その目安である 40 人/ha を上回る状況であり、高密度な市街地を形成していますが、平成 17 年の 76.2 人/ha をピークとして減少に転じており、令和 2 年には 69.5 人/ha となっています。

平成 17 年と令和 2 年を比較すると、DID の人口及び面積はそれぞれ増加していますが、人口が 8.4%の増加に対して面積が 18.9%の増加であることから、人口密度としては低下しています。



資料：国勢調査

図 DID人口・面積・人口密度の推移



資料：国土数値情報（原典資料：国勢調査の統計地理情報、我が国の人口集中地区）

図 DIDの変遷

(2) 市街地整備状況

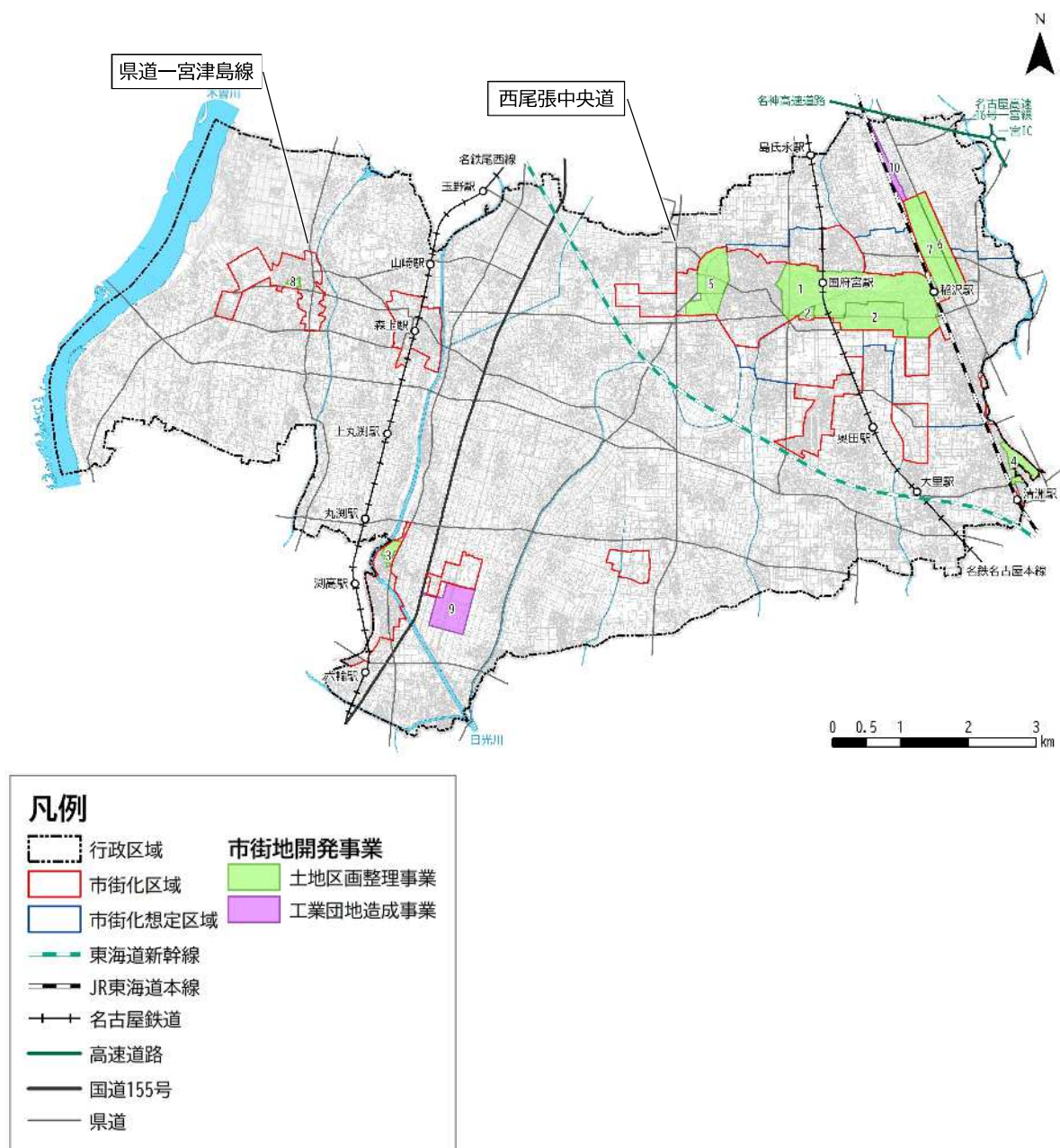
本市における市街地整備事業として、土地区画整理事業については、令和 6 年度時点までに 8 地区、313.7ha で施行されています。このうち、7 地区では完了しており、現在は稲沢西土地区画整理事業のみが施行中となっています。土地区画整理事業の施行区域をみると、小正地域、稲沢地域の市街化区域では、広範囲で事業が実施されています。その他では、清洲駅の北側や刈高駅の東側、県道一宮津島線周辺の一部区域で実施されています。

工業団地造成事業は、令和 6 年度までに 2 地区、40.6ha で実施されており、いずれも完了しています。

表 市街地開発事業の一覧

種別	No	名称	施行面積 (ha)	事業年度
土地区画整理事業	1	稲沢土地区画整理事業	144.9	S29～S58
	2	中部土地区画整理事業	43.8	S44～S55
	3	平和西光坊土地区画整理事業	5.1	H1～H8
	4	稲沢北市場土地区画整理事業	13.2	H4～H22
	5	稲沢西土地区画整理事業	41.5	H5～R10
	6	下津陸田土地区画整理事業	19.8	H9～H29
	7	尾張西部都市拠点地区土地区画整理事業	43.5	H9～H21
	8	稲沢市稲沢善光寺南土地区画整理事業	1.9	H25～H29
	合計		313.7	-
工業団地造成事業	9	平和工業団地(1期、2期)	33.4	H22～R2
	10	陸田工業団地	7.2	H15～H16
	合計		40.6	-

資料：稲沢市土地区画整理事業区域一覧、愛知県都市計画基礎調査



資料：愛知県都市計画基礎調査

図 市街地開発事業の位置

(3) 開発許可

令和元年度から令和5年度にかけての開発許可をみると、市街化区域では、年間2～3件、10,000㎡未満で推移しており、用途としては住宅が多くなっています。市街化調整区域では、件数は減少傾向ですが、面積は年によるばらつきがあります。件数は住宅が半数以上を占めますが、面積は工業が大半を占めています。分布をみると、いずれの用途も市内各地に点在しています。

市街化区域では500㎡以上の開発行為、市街化調整区域では全ての開発行為が許可の対象であるため一概に比較はできないものの、市街化区域以上に市街化調整区域での開発需要が高い状況です。

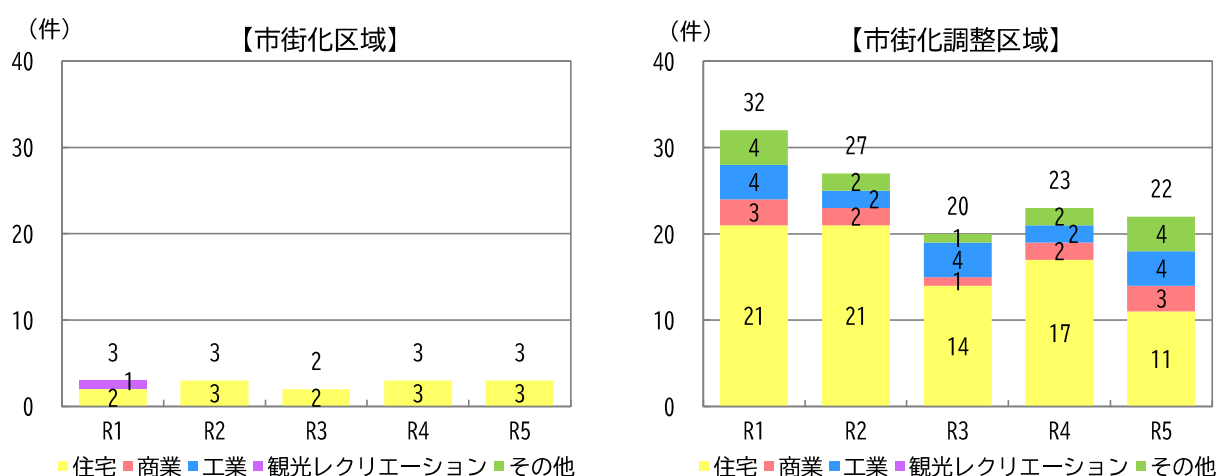


図 開発許可件数の推移

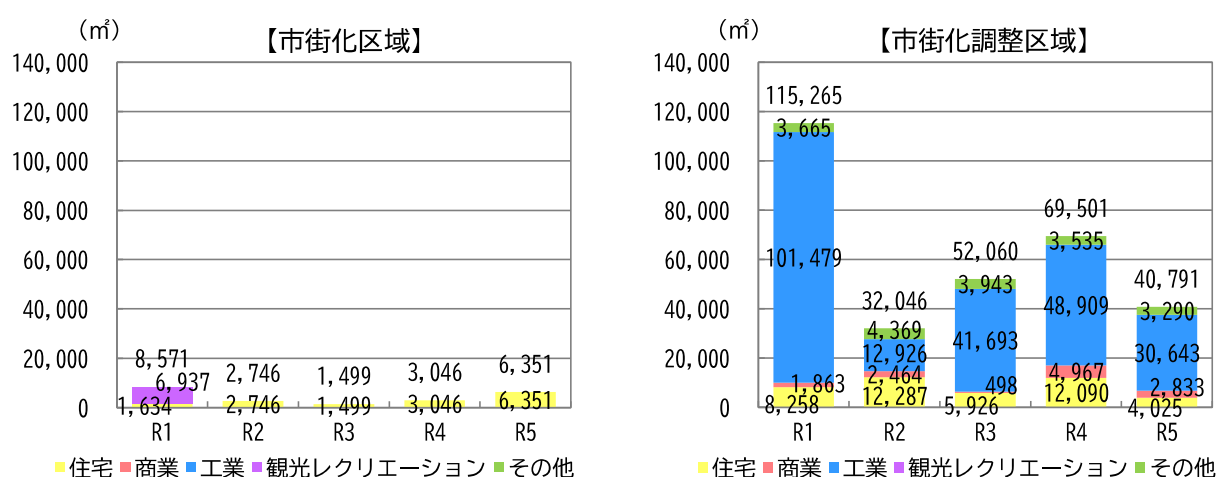
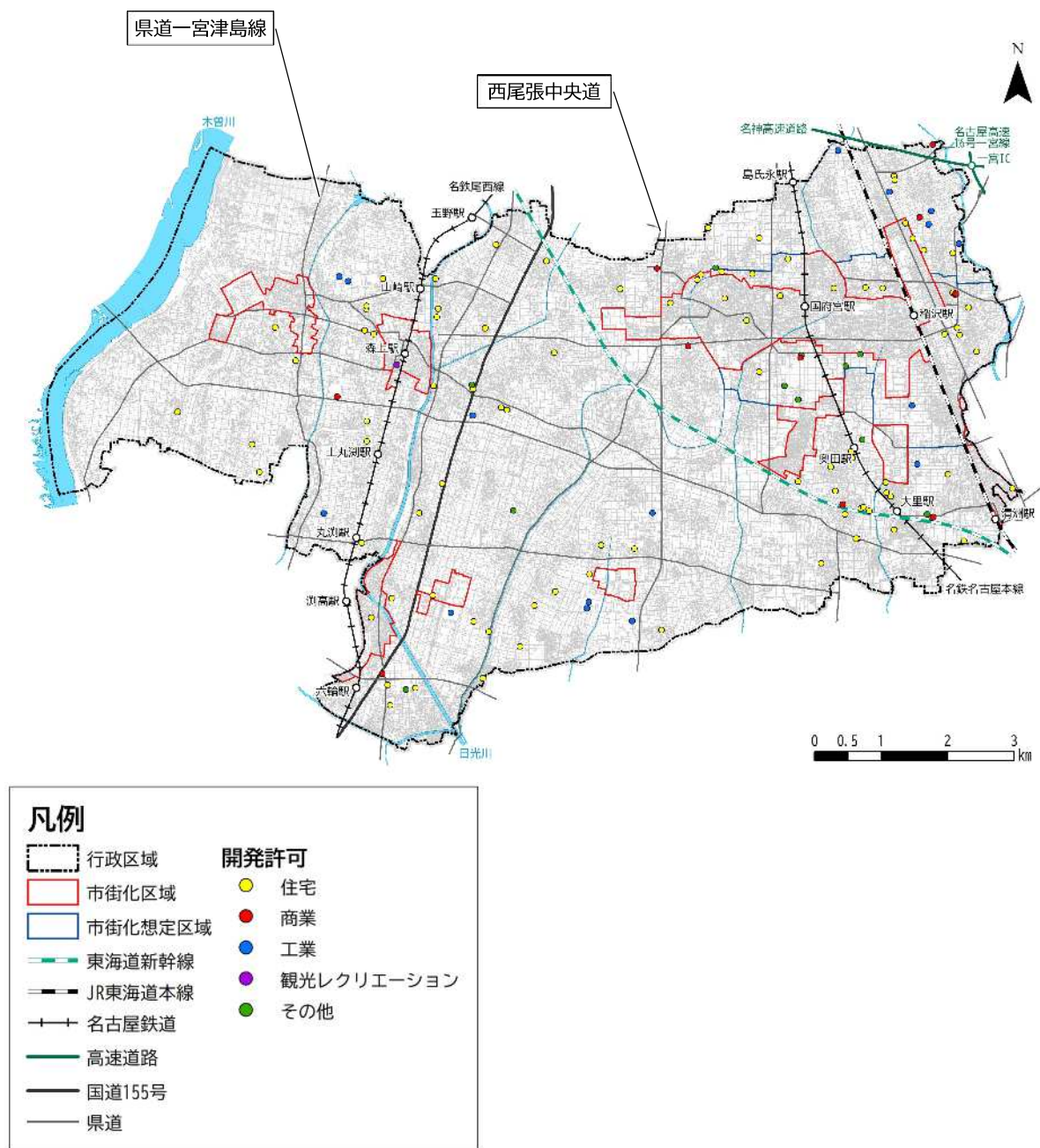


図 開発許可面積の推移



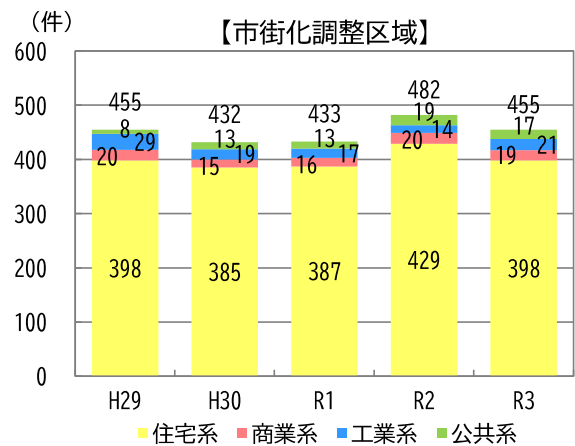
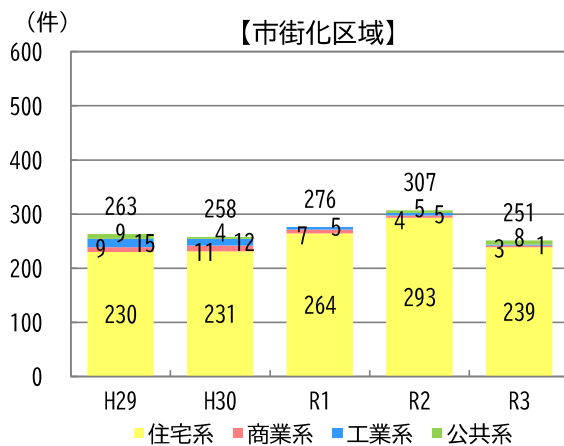
資料：愛知県都市計画基礎調査

図 開発許可の分布（令和元年度～令和5年度）

(4) 新築動向

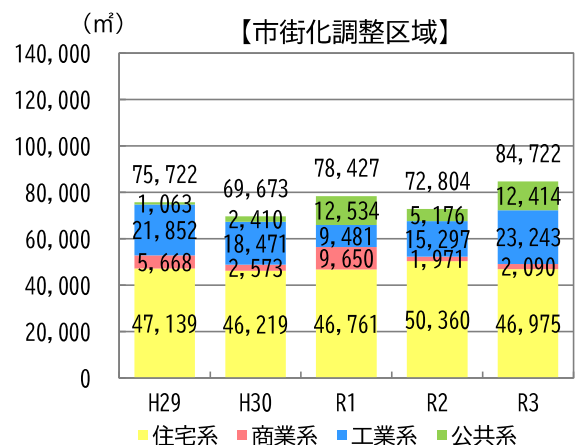
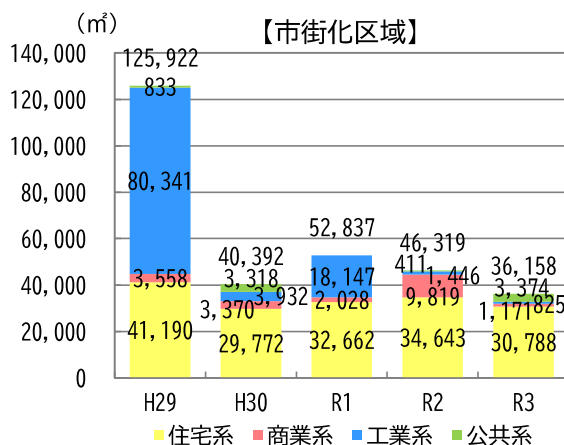
平成 29 年から令和 3 年にかけての新築をみると、市街化区域では年間 250～300 件で推移しています。面積については住宅系が大半を占めますが、平成 29 年については工業系が突出して大きくなっています。市街化調整区域では、年間 450 件前後で推移しています。件数ベースでは住宅系が大半を占めますが、面積ベースでは住宅系が半数程度となっています。

新築の分布をみると、いずれの用途も市内各地に点在していますが、傾向として住宅系は小正地域や稲沢地域で多くなっています。また、商業系は稲沢駅周辺や南大通り沿道や国道 155 号沿道、県道給父清須線沿道で、工業系は工業系用途地域内や千代田地域、平和工業団地に多く分布しています。



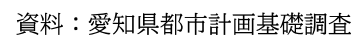
資料：愛知県都市計画基礎調査

図 新築件数の推移



資料：愛知県都市計画基礎調査

図 新築延床面積の推移



49

4. 都市基盤

(1) 都市計画道路

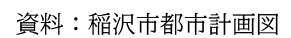
本市の都市計画道路は 38 路線、117,130m が都市計画決定され、令和 6 年 3 月 31 日時点で改良済延長が 72,000m、改良率は 61.5% となっています。

整備状況をみると、国府宮駅北西側の市街化区域から市街化調整区域にかけての路線や奥田駅の北東側において市街化区域同士を結ぶ路線、西部を南北方向に結ぶ路線、南部を東西方向に結ぶ路線に未改良区間が多く、道路自体が未開通となっている区間もあります。

表 都市計画道路の整備状況（令和6年3月31日時点）

道路番号	路線名	延長 (m)		改良率
		計画	改良済	
3・2・106	下津線	220	220	100.0%
3・3・7	西尾張中央道	6,270	5,980	95.4%
3・3・16	稲沢西春線	5,100	1,950	38.2%
3・3・23	春日井稲沢線	4,680	1,770	37.8%
3・4・1	一宮弥富線	8,090	7,410	91.6%
3・4・13	一宮蟹江線	6,220	3,650	58.7%
3・4・15	六輪津島線	880	-	-
3・4・27	給父清須線	9,920	-	-
3・4・28	給父西枇杷島線	1,930	1,450	75.1%
3・4・42	名古屋岐阜線	3,840	2,130	55.5%
3・4・45	濃尾大橋線	100	100	100.0%
3・4・46	萩原多気線	1,980	1,040	52.5%
3・4・49	尾西津島線	5,500	1,880	34.2%
3・4・51	馬飼稲沢線	10,100	9,560	94.7%
3・4・54	赤池下津線	2,720	2,720	100.0%
3・4・71	木全桜木線	730	110	15.1%
3・4・83	巡見街道	1,920	300	15.6%
3・4・87	祖父江稲沢線	6,230	5,180	83.1%
3・4・88	祖父江山崎線	2,600	680	26.2%
3・4・108	南大通線	4,110	4,110	100.0%
3・4・359	清洲駅前線	-	-	-
3・4・451	五城森上線	1,790	1,790	100.0%
3・4・452	稲沢甚目寺線	4,710	2,350	49.9%
3・4・453	陸田線	260	260	100.0%
3・4・454	陸田下津線	1,050	1,050	100.0%
3・4・455	治郎丸赤池線	1,560	930	59.6%
3・4・456	横池線	500	-	-
3・5・48	尾西稲沢線	2,700	870	32.2%
3・5・70	木全池部線	2,580	160	6.2%
3・5・93	中大通線	3,730	2,660	71.3%
3・5・457	稲島線	2,050	1,060	51.7%
3・5・458	井之口線	3,720	2,980	80.1%
3・5・459	奥田線	4,360	3,060	70.2%
3・5・460	奥西御堂線	120	-	-
3・5・461	長野線	980	980	100.0%
3・5・462	西町線	710	710	100.0%
3・5・463	妙興寺治郎丸線	3,010	2,740	91.0%
8・7・451	国府宮駅地下道	160	160	100.0%
合計：38路線		117,130	72,000	61.5%

資料：稲沢市都市計画図、稲沢の統計 2025



51

(2) 都市公園

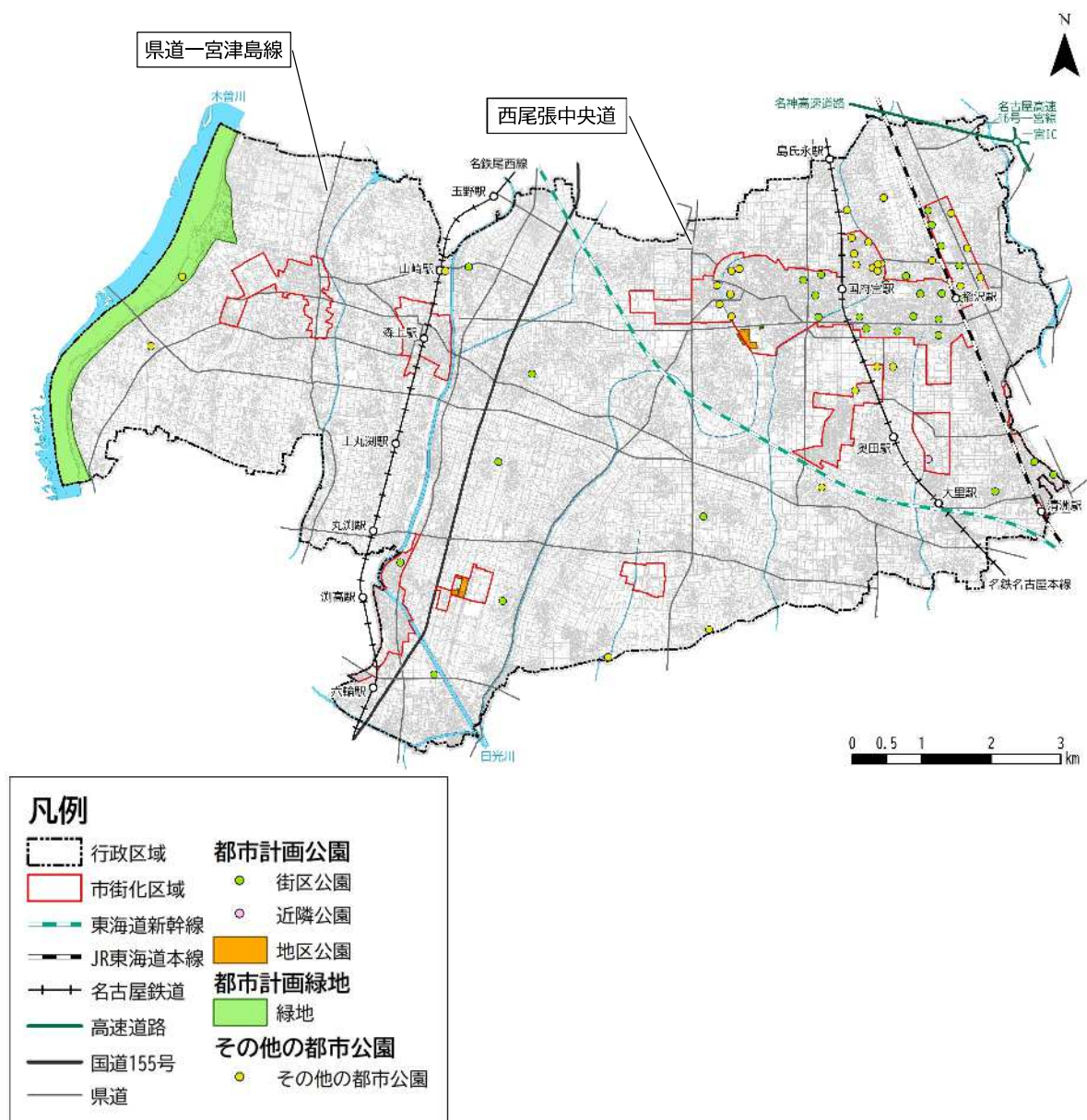
本市の都市計画公園は 33 箇所が都市計画決定され、街区公園が 30 箇所、近隣公園が 1 箇所、地区公園が 2 箇所となっています。都市計画緑地は 2 箇所が都市計画決定されています。また、その他の都市公園が 30 箇所あります。

都市公園・緑地の分布をみると、稲沢駅及び国府宮駅周辺から西尾張中央道周辺にかけての市街化区域に街区公園やその他の都市公園が多く整備されていますが、その他の地区には少なくなっています。また、西部の木曽川沿いは、広範囲が国営木曽三川公園尾張緑地として整備されています。

表 都市公園・緑地の一覧（令和6年4月1日時点）

区分	公園種別	公園番号	公園名	面積(ha)	区分	公園種別	公園番号	公園名	面積(ha)
都市計画公園	街区公園	2・2・901	白山公園	0.25	都市計画緑地	緑地	第1号	国営木曽三川公園尾張緑地	222.50
	街区公園	2・2・902	高御堂公園	0.32		緑地	第11号	稲沢緑地	0.10
	街区公園	2・2・903	松下公園	0.16		合計：2箇所			222.60
	街区公園	2・2・904	小沢菅原公園	0.80	その他の都市公園	-	-	夢逢緑地	0.18
	街区公園	2・2・905	北出公園	0.36		-	-	さるすべり広場	0.08
	街区公園	2・2・906	国府宮前田公園	0.26		-	-	もみじ広場	0.04
	街区公園	2・2・907	吹上公園	0.88		-	-	洲原公園	0.17
	街区公園	2・2・908	宮浦公園	0.37		-	-	手枕公園	0.06
	街区公園	2・2・909	長野公園	0.34		-	-	国府宮ふれあい公園	0.31
	街区公園	2・2・910	石田公園	0.15		-	-	治郎丸神木公園	0.06
	街区公園	2・2・911	駅前公園	0.48		-	-	西町てんま公園	0.12
	街区公園	2・2・912	小池公園	0.28		-	-	込野農村広場	1.05
	街区公園	2・2・913	小正中央公園	0.86		-	-	さくら広場	0.06
	街区公園	2・2・914	正明寺公園	0.26		-	-	どうこう公園	0.35
	街区公園	2・2・915	日下部公園	0.27		-	-	みゆき公園	0.25
	街区公園	2・2・916	千代公園	0.25		-	-	長束・梅公園	0.22
	街区公園	2・2・917	長出公園	0.24		-	-	ひいらぎ広場	0.05
	街区公園	2・2・918	西島公園	0.29		-	-	国府宮じんでん公園	0.18
	街区公園	2・2・919	北市場美濃路公園	0.28		-	-	陸田どんぐり公園	0.20
	街区公園	2・2・920	北市場町東公園	0.12		-	-	北島陽春公園	0.27
	街区公園	2・2・921	片原一色公園	0.48		-	-	ピオトープながおか	0.13
	街区公園	2・2・922	西光坊公園	0.16		-	-	かたまち希望の丘公園	0.20
	街区公園	2・2・923	下三宅農村公園	0.29		-	-	かなしんでん公園	0.25
	街区公園	2・2・924	鷺尾農村公園	0.70		-	-	大江川親水公園	0.77
	街区公園	2・2・925	嫁振農村公園	0.20		-	-	新町いこいの森公園	0.20
	街区公園	2・2・926	おりづふれあい広場公園	0.20		-	-	西町公園	0.80
	街区公園	2・2・927	小井戸なごみ公園	0.20		-	-	文化の丘公園	0.99
	街区公園	2・2・928	グリーン・スパーク中央公園	0.51		-	-	稲沢駅東多目的広場	0.56
	街区公園	2・2・929	陸田宮前公園	0.20		-	-	西町さくら公園	0.20
	街区公園	2・2・930	陸田宮前ひまわり公園	0.20		-	-	祖父江ぎんなんパーク	1.24
	近隣公園	3・3・101	奥田公園	1.40		-	-	目比親水公園	0.65
	地区公園	4・3・52	平和中央公園	1.71		-	-	祖父江ワイルドネイチャー緑地	9.76
	地区公園	4・4・51	稲沢公園	4.04		-	-	西町ざんか公園	0.16
合計：33箇所				17.51	合計：30箇所				19.56

資料：稲沢の統計 2025、稲沢市 WEB サイト



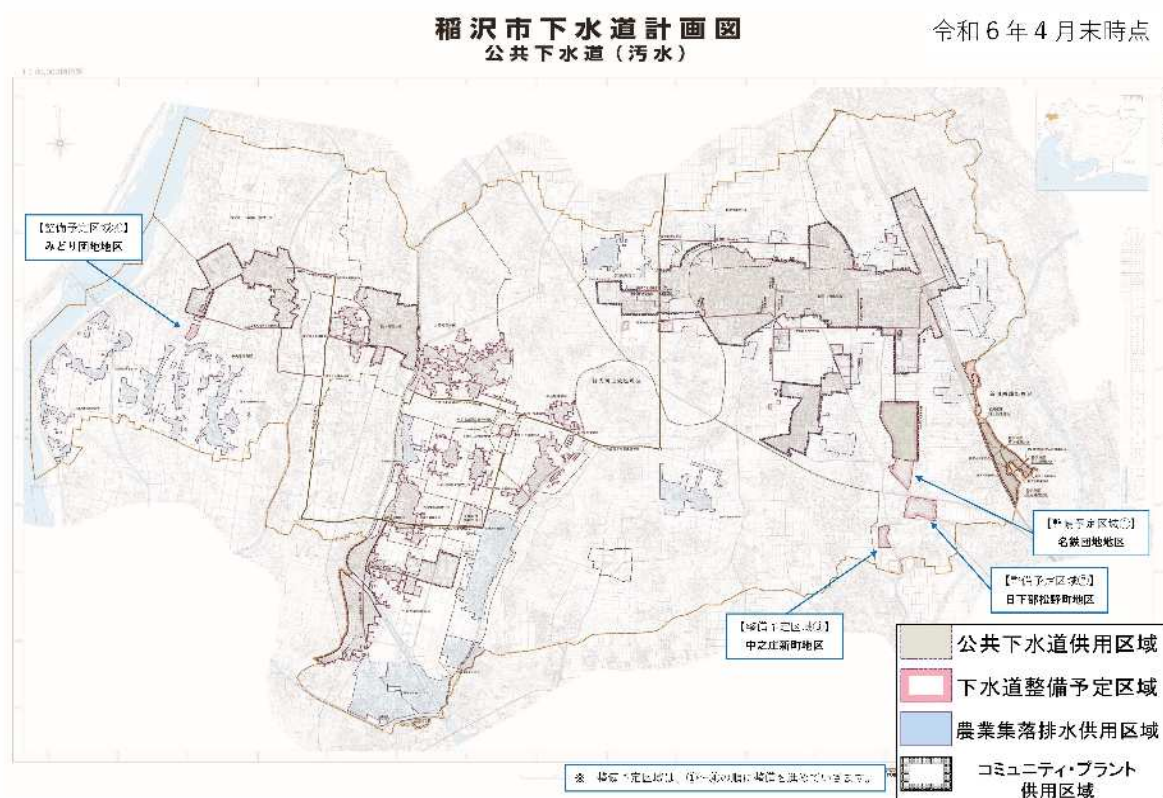
資料：稲沢市都市計画図、都市計画決定 GIS データ（国土交通省）、稲沢市 WEB サイト

図 都市公園・緑地の分布

(3) 下水道

本市の汚水処理は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントにより実施されています。

公共下水道の計画区域は、市街化区域の全域と市街化調整区域の一部を含んでいます。整備状況を見ると、市街化区域のほぼ全域が供用済となっています。令和5年度時点で整備済面積が1,098.6ha（整備率95.9%）、下水道普及率が47.7%（令和6年度愛知の下水道（資料編））となっています。



資料：稲沢市 WEB サイト

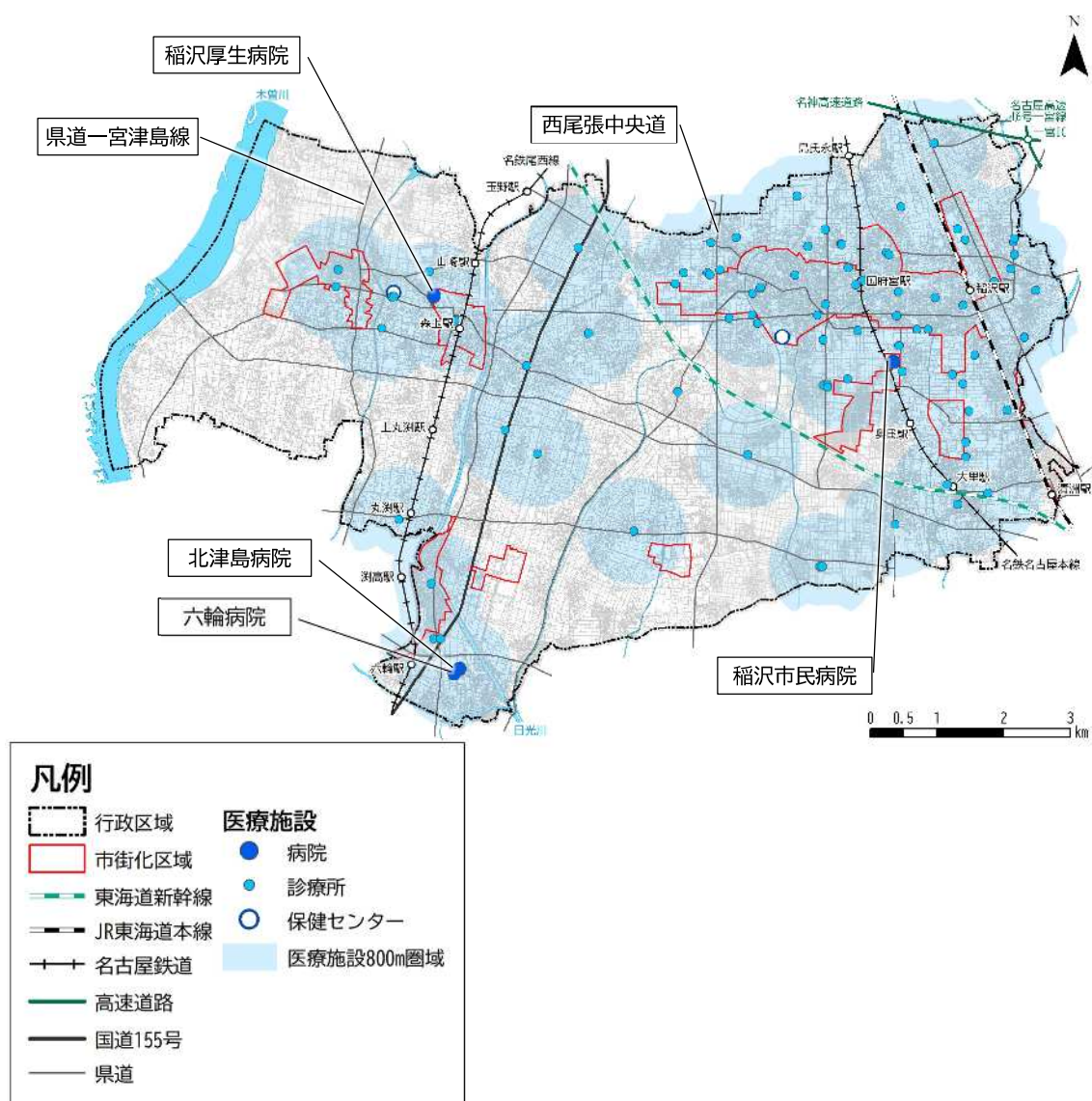
図 稲沢市下水道計画図

5. 都市機能

(1) 医療施設

病院は、奥田駅の北側に稲沢市民病院、森上駅の北西側に稲沢厚生病院、六輪駅の東側に六輪病院と北津島病院が立地しています。診療所は 82 箇所あり、各地に点在していますが、小正地域、稲沢地域の市街化区域とその周辺に多く立地しています。保健センターは南大通りの南側に本所、森上駅の北西側に祖父江支所が立地しています。

病院・診療所（内科・外科・小児科のみ）の徒歩圏（800m圏域）は、市街化区域の概ねをカバーしていますが、大里西地域、県道一宮津島線沿線地区の一部に徒歩圏外の地区がみられます。また、市街化調整区域については、市街化区域の外側や国道 155 号沿道などは徒歩圏内となっていますが、明治地域や祖父江地域などでは徒歩圏外の地区が多くなっています。



※800m圏域は、病院・診療所の内科・外科・小児科を含む施設を対象としている。

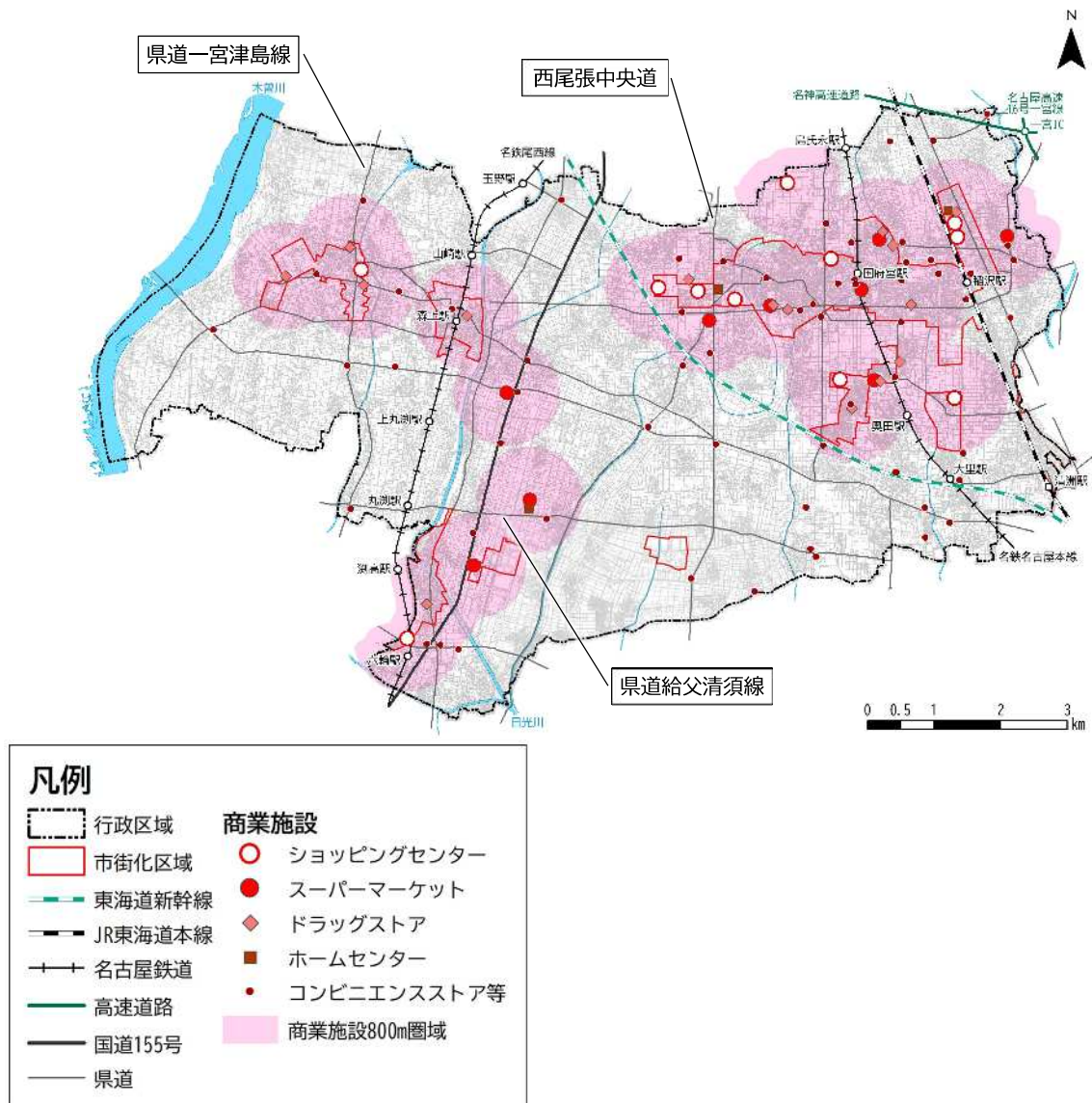
資料：医療情報ネット（ナビイ）、稲沢市医師会、稲沢市 WEB サイト、国土数値情報（原典資料：都道府県から収集した医療機関一覧、各医療機関が公開している情報等）

図 医療施設の分布

(2) 商業施設

複合商業施設（ショッピングセンター）は11箇所、スーパーマーケットは9箇所、ドラッグストアは15箇所あり、旧稲沢市内に多く立地しており、国道155号線や県道一宮津島線の沿道に点在しています。ホームセンターは3箇所あり、稲沢地域、下津地域、平和地域に立地しています。コンビニエンスストア等（小規模商店を含む）は61箇所あり、小正地域、稲沢地域の市街化区域、国道155号線や給父清須線などの県道沿いに立地しています。

商業施設（ショッピングセンター・スーパーマーケット・ドラッグストア）の徒歩圏（800m圏域）は、市街化区域の広範囲をカバーしていますが、小正地域、大里東地域の一部に徒歩圏外の地区がみられます。また、市街化調整区域においては、大半が徒歩圏外となっています。



※800m圏域は、ショッピングセンター、スーパーマーケット、ドラッグストアを対象としている。

資料：iタウンページ、全国大型小売店総覧 2025 等

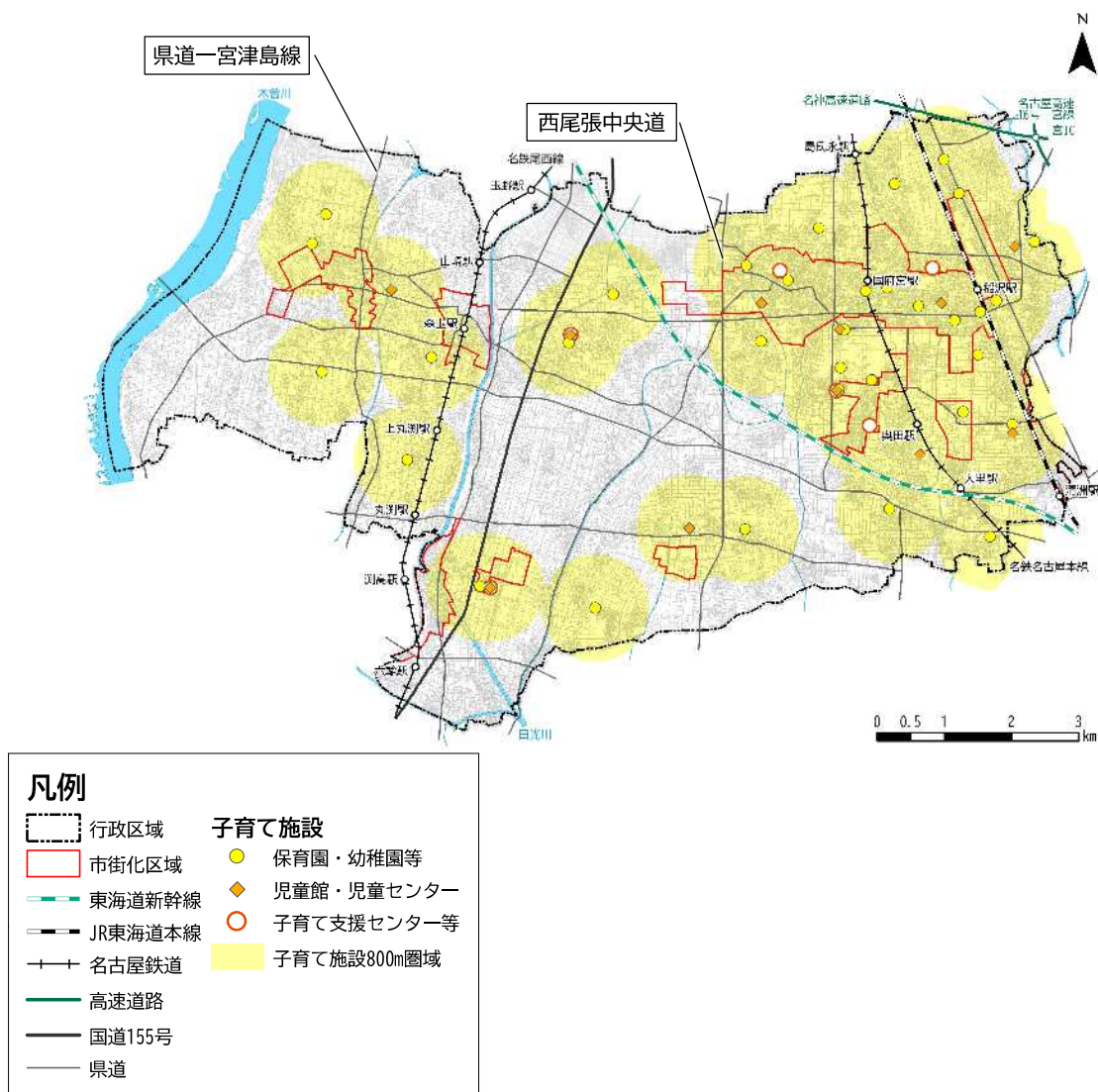
図 商業施設の分布

(3) 子育て施設

保育園・幼稚園等は 33 箇所（保育園 22 箇所、幼稚園 4 箇所、認定こども園 4 箇所、小規模保育事業所 3 箇所）あり、各地に点在しています。

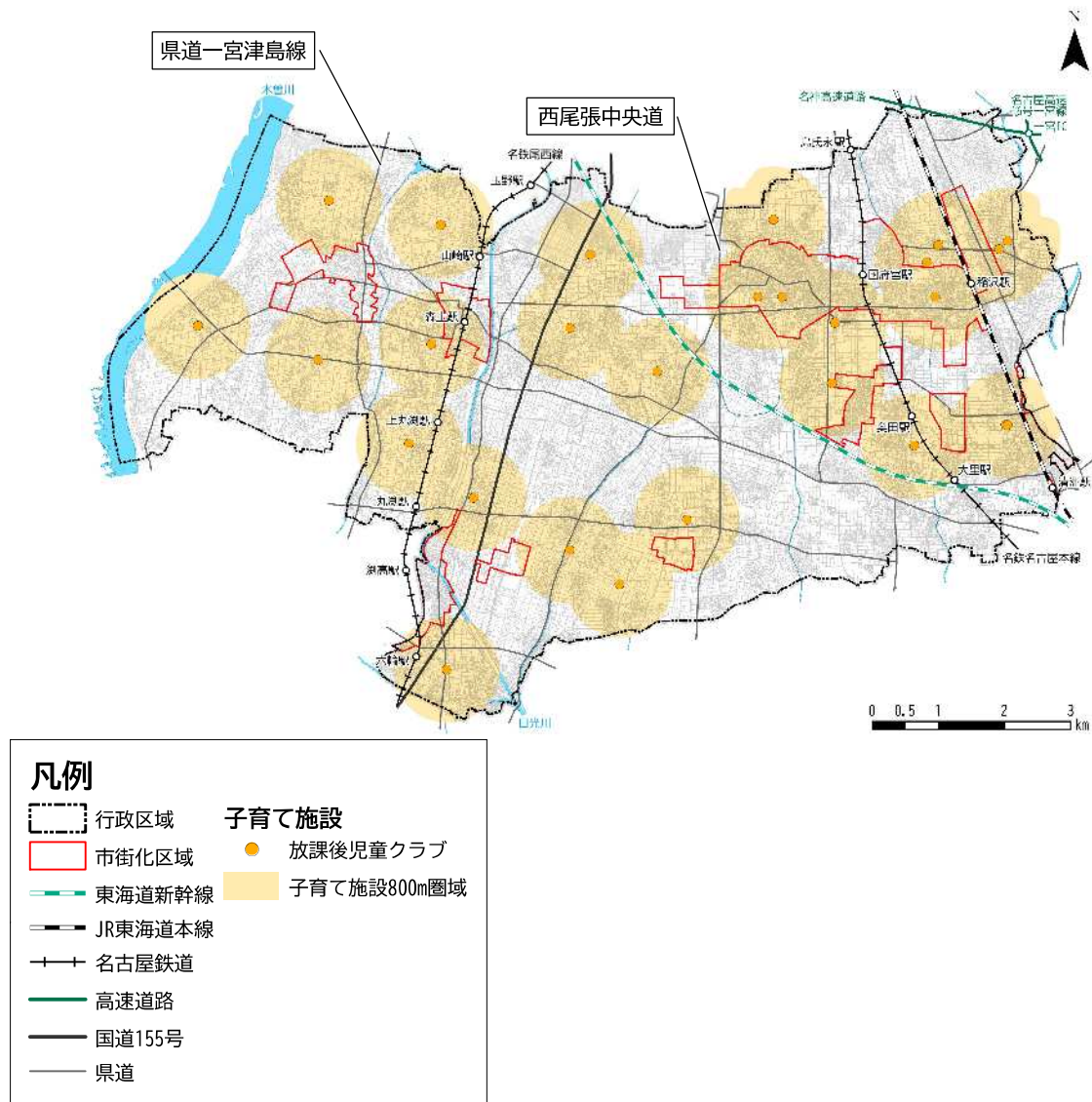
児童館・児童センターは 11 箇所、放課後児童クラブは 27 箇所あり、各地に点在しています。また、子育て支援センター等（児童発達支援センターを含む）は、旧稲沢市内の市街化区域とその周辺に 4 箇所、国道 155 号の東側の市街化調整区域に 2 箇所設置されています。

子育て施設（保育園・幼稚園等）の徒歩圏（800m圏域）は、市街化区域の広範囲をカバーしていますが、大里東地域、稲沢地域、祖父江地域、平和地域一部に徒歩圏外の地域がみられます。また、市街化調整区域については、明治地域、千代田地域、祖父江地域、平和地域の一部が徒歩圏外のとなっています。



資料：稲沢市オープンデータ、稲沢市 WEB サイト

図 子育て施設の分布①



資料：稲沢市オープンデータ、稲沢市 WEB サイト

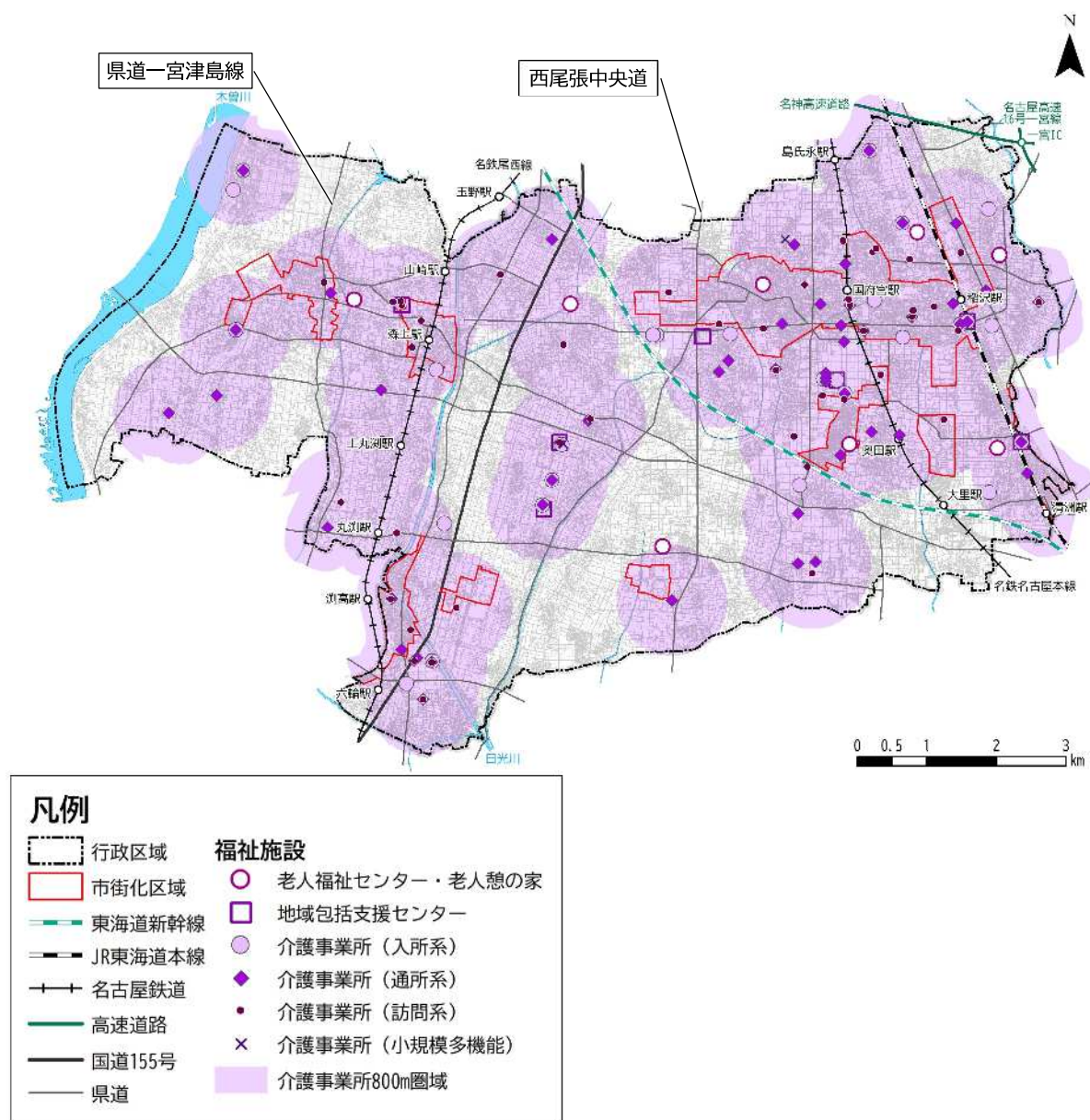
図 子育て施設の分布②

(4) 高齢者福祉施設

老人福祉センター・老人憩の家は 8 箇所、地域包括支援センターは 7 箇所あり、市内各地に立地しています。

介護事業所のうち入所系施設は 27 箇所、通所系施設は 51 箇所、訪問系施設は 46 箇所、小規模多機能施設は 2 箇所あり、各地に点在していますが、小正地域、稲沢地域の市街化区域とその周辺に多く立地しています。

介護事業所（通所系・訪問系・小規模多機能）の徒歩圏（800m圏域）は、市街化区域のほぼ全域をカバーしています。また、市街化調整区域についても徒歩圏内の地区が多いものの、明治地域、千代田地域、大里西地域、祖父江地域の一部に徒歩圏外の地区がみられます。



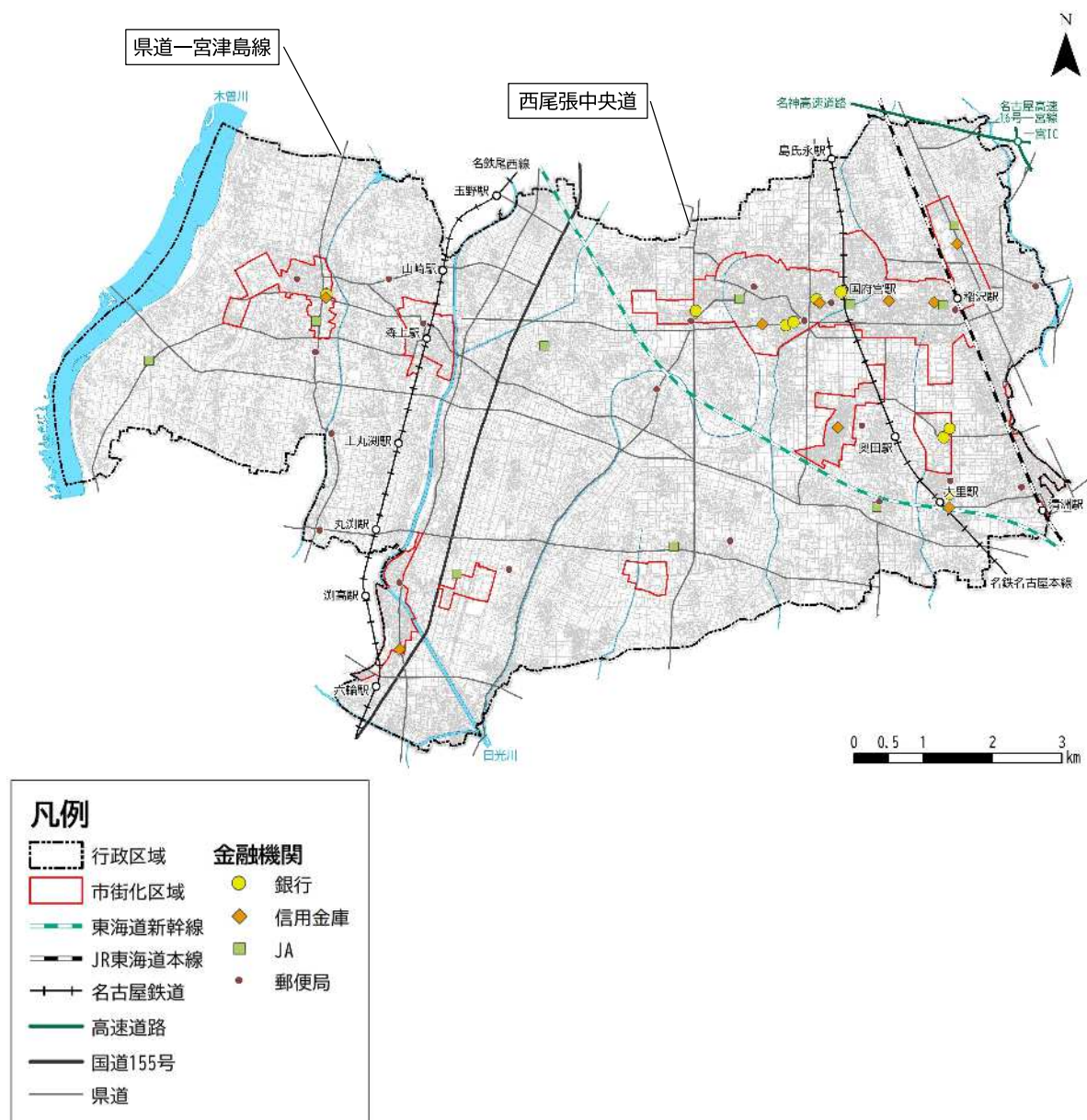
※800m圏域は、介護事業所の通所系・訪問系・小規模多機能を対象としている。

資料：介護サービス情報公表システム、稲沢市オープンデータ、稲沢市 WEB サイト

図 高齢者福祉施設の分布

(5) 金融機関

銀行は9箇所、信用金庫は9箇所、JAは10箇所あり、各地域に点在していますが、国府宮駅や稲沢駅周辺に多く立地しています。また、郵便局は20箇所あり、各地に点在しています。

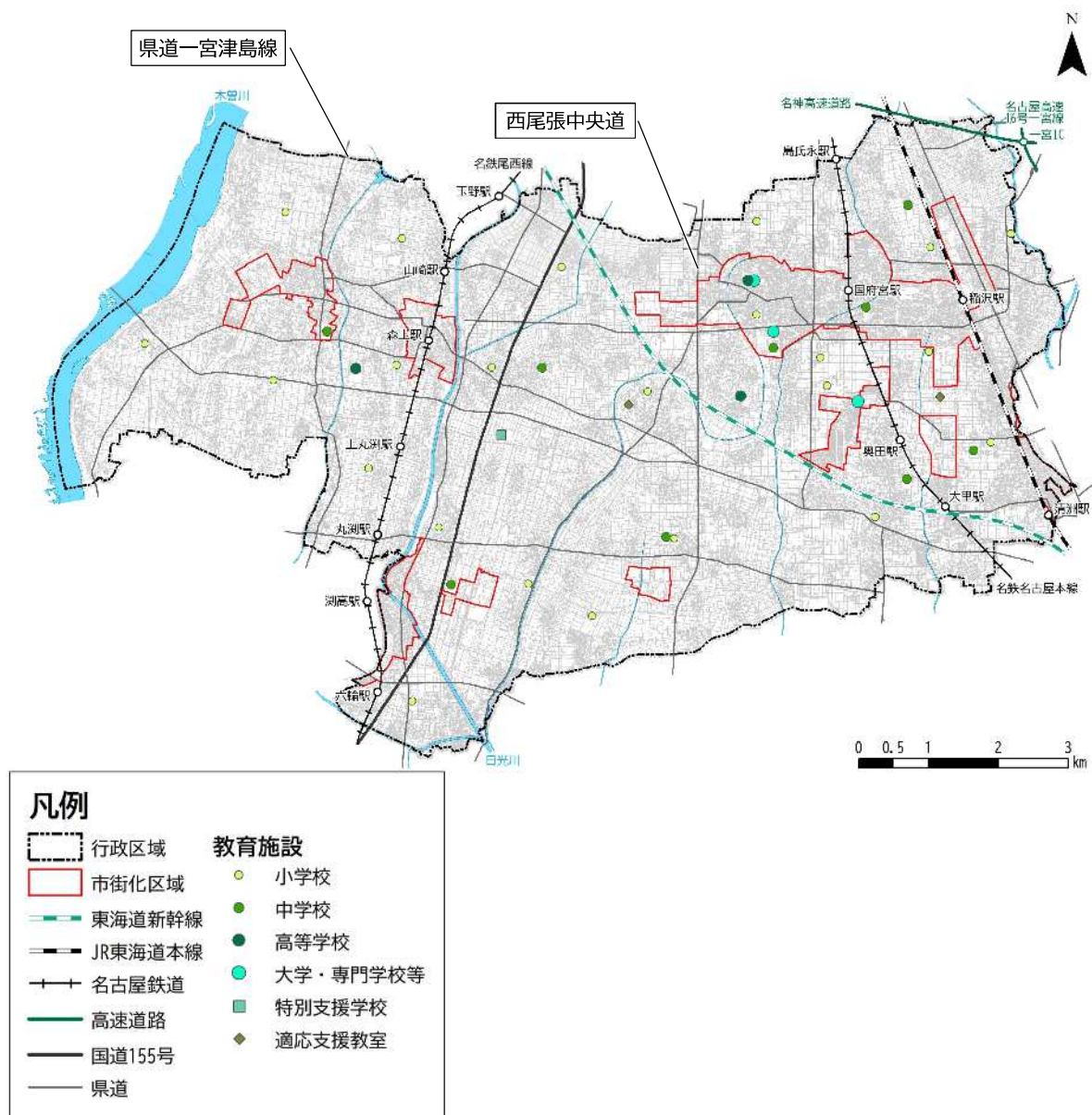


資料：各金融機関（各銀行・信用金庫・JA 愛知西・日本郵便）WEB サイト

図 金融機関の分布

(6) 教育施設

小学校は 23 校、中学校は 9 校あり、各地域に立地しています。高等学校は、名鉄名古屋本線と西尾張中央道の間に 2 校、森上駅の西側に 1 校立地しています。大学・専門学校等は 3 校あり、名鉄名古屋本線と西尾張中央道の間に立地しています。そのほか、特別支援学校が 1 校、適応支援教室が 2 箇所あります。



資料：稲沢市オープンデータ、稲沢市 WEB サイト

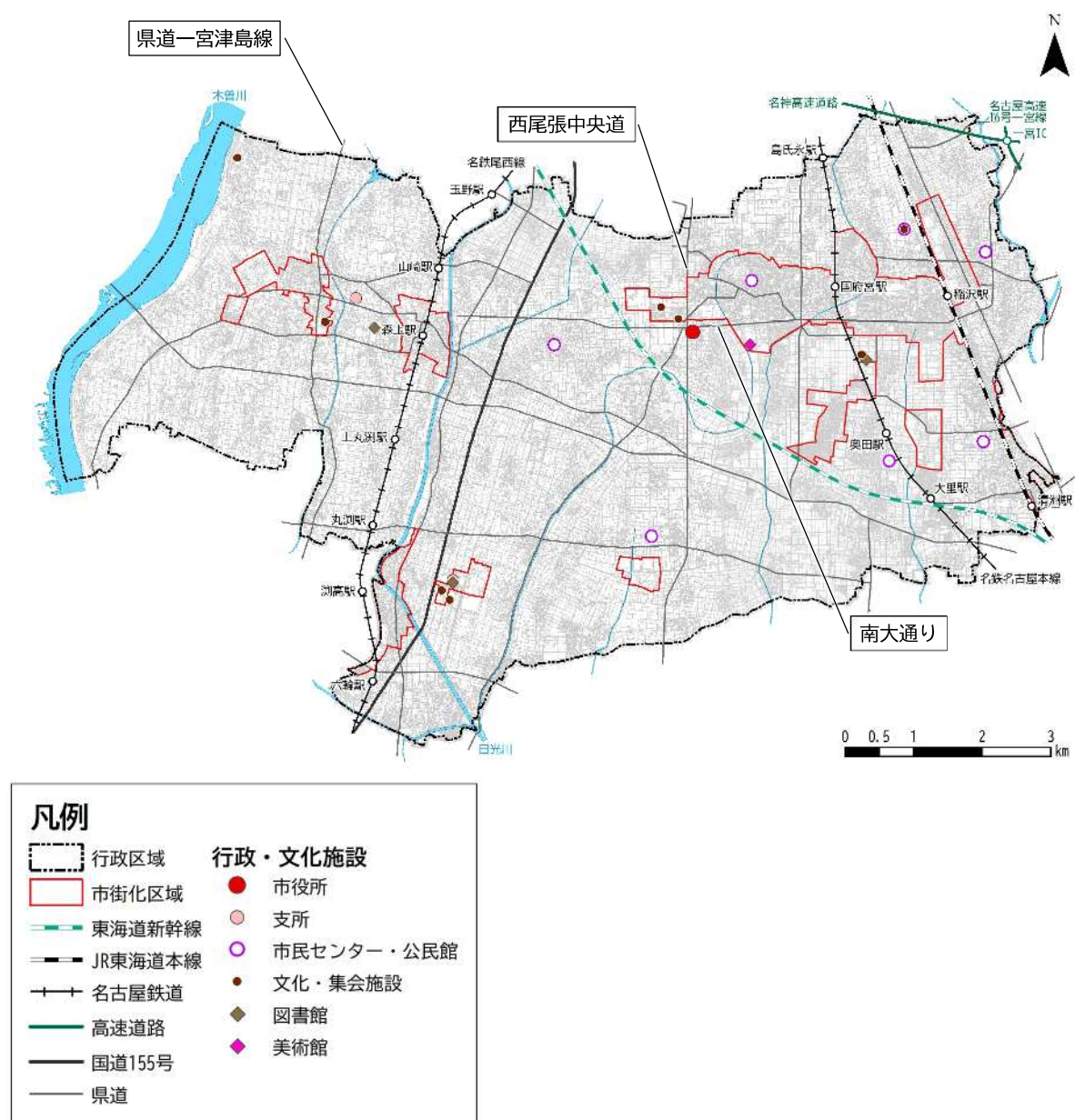
図 教育施設の分布

(7) 行政・文化施設

市役所は西尾張中央道と南大通りの交差点に立地しています。支所は森上駅の北西側に祖父江支所、刈高駅の東側に平和支所、市民センター・公民館の7箇所が各地域に立地しています。

文化・集会施設（市民会館、平和らくらくプラザ等）は8箇所あり、各地に立地し、国府宮駅の南側や森上駅の西側、刈高駅の東側に図書館が立地しています。また、南大通りの南側に荻須記念美術館が立地しています。

本市の行政・文化施設は、市街化調整区域を含めて各地域に分散して立地しています。



資料：稲沢市オープンデータ、稲沢市 WEB サイト

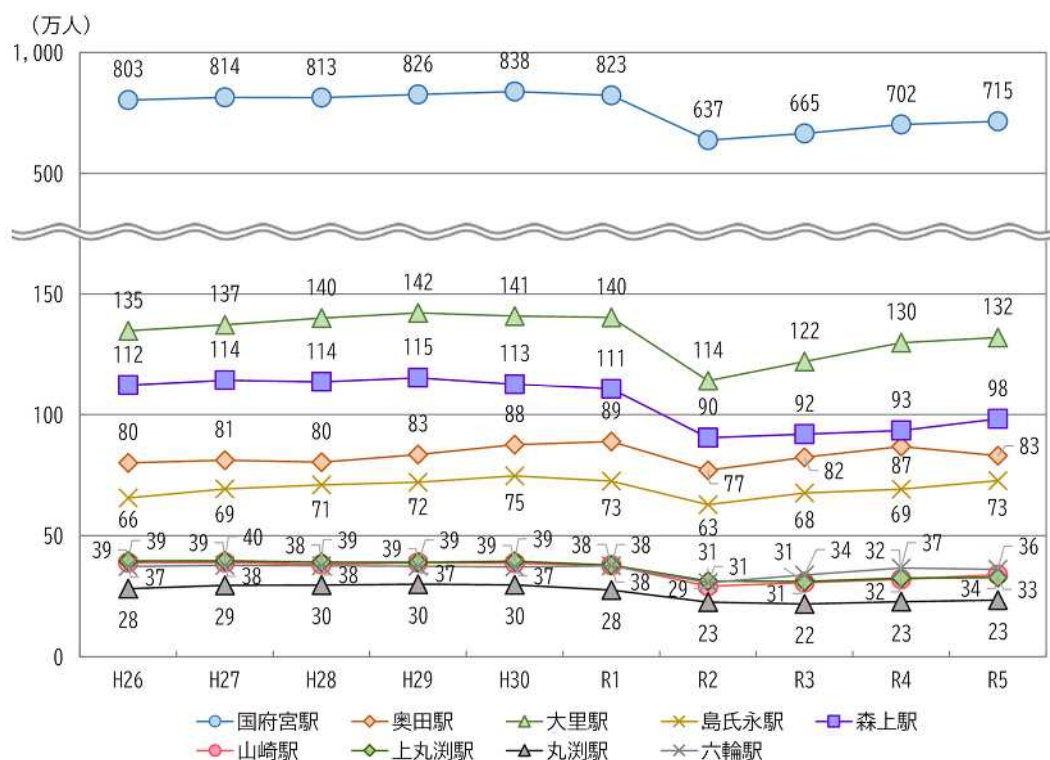
図 行政・文化施設の分布

6. 都市交通

(1) 鉄道

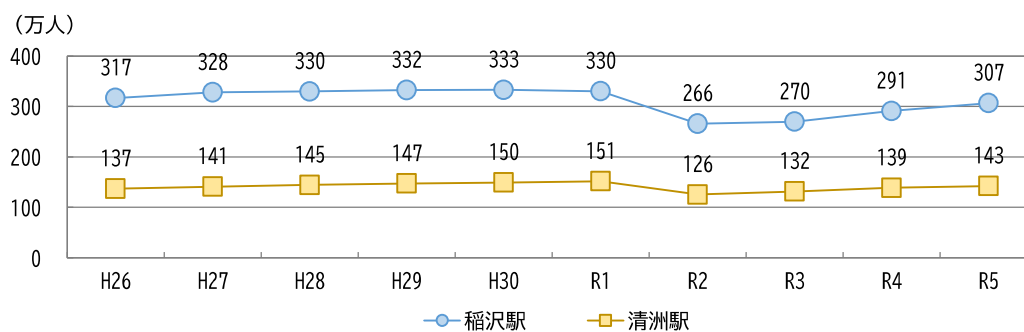
市の東側に名鉄名古屋本線及びＪＲ東海道本線が、西側に名鉄尾西線がそれぞれ南北方向に通っています。

名鉄の駅別乗降客数をみると、国府宮駅が突出しており、次いで大里駅、森上駅、奥田駅の順となっています。新型コロナウイルス感染症の影響で令和２年度に大きく減少しましたが、現在は回復傾向にあります。



資料：稲沢の統計

図 名鉄の駅別乗降客数の推移



資料：稲沢の統計

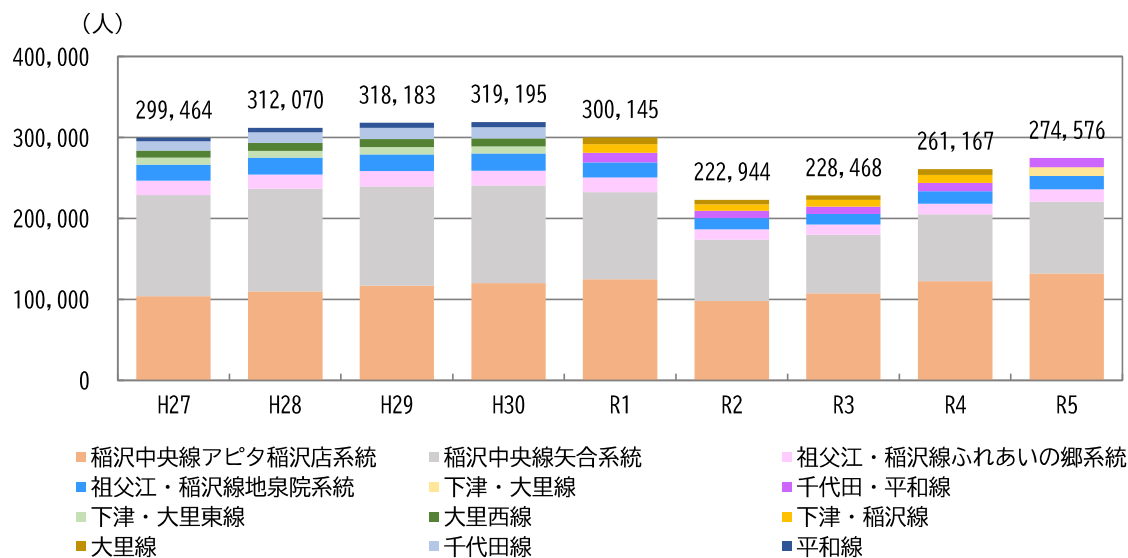
図 JRの駅別乗車人員の推移

(2) バス

本市のバスとしては、名鉄バス（稲沢中央線）の稲沢中央線 2 系統と稲沢市コミュニティバスの祖父江稲沢線 2 系統ほか 2 路線が運行されています。隣接都市との関係では、稲沢市コミュニティバスが愛西市（勝幡駅）へ、愛西市の巡回バス及び清須市のきよすあしがるバスが本市に乗り入れているほか、一宮市の i-バスが北部、あま市の巡回バスが市境付近を運行しています。

このほか、あらかじめ決められた市内の乗り場（96 箇所）とバス停留所等を結ぶデマンド型のコミュニティバス接続便があり、鉄道や路線バスを補完しています。

バスの利用者数をみると、名鉄バスで全体の 8 割以上を占めています。利用者数の推移をみると、鉄道と同様、名鉄バス・稲沢市コミュニティバスともに、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度に大きく減少しましたが、現在は回復傾向にあります。



		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
名鉄バス	稲沢中央線アピタ稲沢店系統	104,122	109,605	117,164	120,381	124,819	97,952	107,290	122,581	131,819
	稲沢中央線矢合系統	124,854	127,284	122,667	120,133	107,719	76,102	72,686	82,427	88,923
	小計	228,976	236,889	239,831	240,514	232,538	174,054	179,976	205,008	220,742
稲沢市 コミュニティ バス	祖父江・稲沢線ふれあいの郷系統	17,791	17,430	18,728	18,393	18,063	12,571	12,325	13,477	15,579
	祖父江・稲沢線地泉院系統	19,766	20,856	20,633	21,364	18,463	13,757	13,182	15,076	17,193
	下津・大里東線	8,356	8,517	8,854	8,769	-	-	-	-	-
	大里西線	8,903	9,557	10,053	9,607	-	-	-	-	-
	千代田線	11,536	13,029	13,733	13,922	-	-	-	-	-
	平和線	4,136	5,792	6,351	6,626	-	-	-	-	-
	下津・稲沢線	-	-	-	-	10,605	7,970	8,272	10,064	-
	大里線	-	-	-	-	8,244	5,541	5,688	7,139	-
	下津・大里線	-	-	-	-	-	-	-	-	9,774
	千代田・平和線	-	-	-	-	12,232	9,051	9,025	10,403	11,288
	小計	70,488	75,181	78,352	78,681	67,607	48,890	48,492	56,159	53,834
合計		299,464	312,070	318,183	319,195	300,145	222,944	228,468	261,167	274,576

※稲沢市コミュニティバスは平成 31 年 4 月 1 日及び令和 5 年 4 月 1 日に路線を見直している。

資料：稲沢市地域公共交通会議

図・表 名鉄バス及び稲沢市コミュニティバス利用者数の推移

稲沢市内バス路線図

コミュニティバス接続便乗り場から接続できる停留所一覧

コミュニティバス	接続便乗り場	接続できる停留所
① 上京池	上京池	上京池
② 下京池	下京池	下京池
③ 田中	田中	田中
④ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑤ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑥ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑦ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑧ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑨ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑩ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑪ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑫ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑬ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑭ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑮ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑯ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑰ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑱ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑲ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
⑳ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉑ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉒ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉓ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉔ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉕ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉖ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉗ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉘ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉙ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉚ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉛ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉜ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉝ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉞ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㉟ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊱ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊲ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊳ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊴ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊵ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊶ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊷ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊸ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊹ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊺ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊻ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊼ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊽ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊾ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前
㊿ 下京池駅前	下京池駅前	下京池駅前

③ 祖父江・稲沢線
ふれあいの郷

④ 祖父江・稲沢線 地景院系統

⑥ 千代田・平和線

⑤ 下津・大里線

① 稲沢中央線アヒタ稲沢店系統

② 稲沢中央線 矢合系統

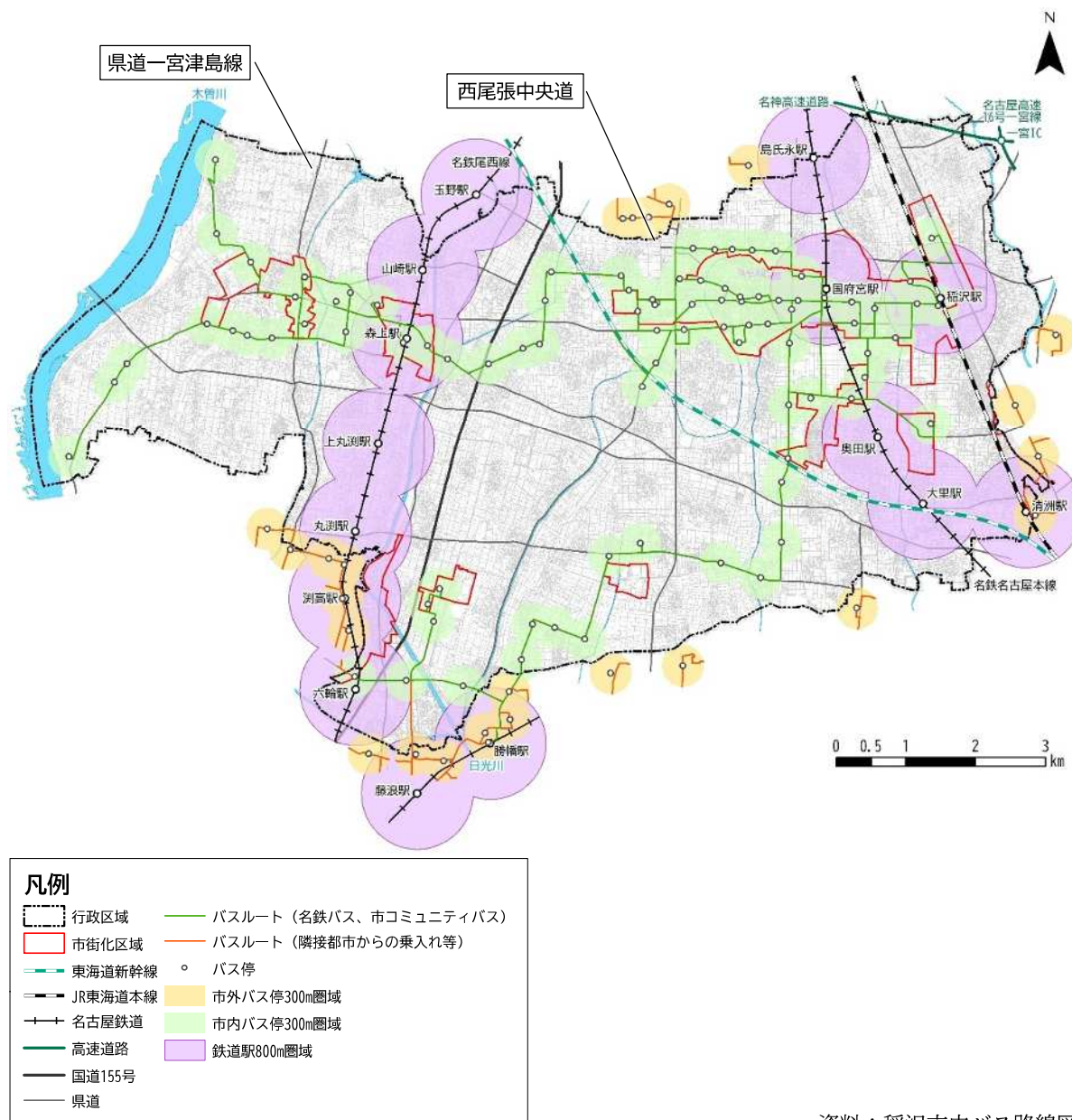
- バス停留所
- バス停留所 (バス停留所を兼ねる停留所)
- コミュニティバス接続便乗り場

資料：稲沢市 WEB サイト

図 稲沢市内バス路線図

(3) 公共交通網

公共交通の徒歩圏（鉄道駅 800m圏域、バス停 300m圏域）をみると、市街化区域の広範囲をカバーしていますが、一部で徒歩圏外となる地区がみられます。また、市街化調整区域は、公共交通に加えて、コミュニティバス接続便により公共交通網にアクセスでき、交通空白地が生じない構造となっています。



資料：稲沢市内バス路線図、

国土数値情報（原典資料：地方自治体、バス事業者等から収集したバスルート資料、GTFS-JP データ）

図 公共交通のカバー状況

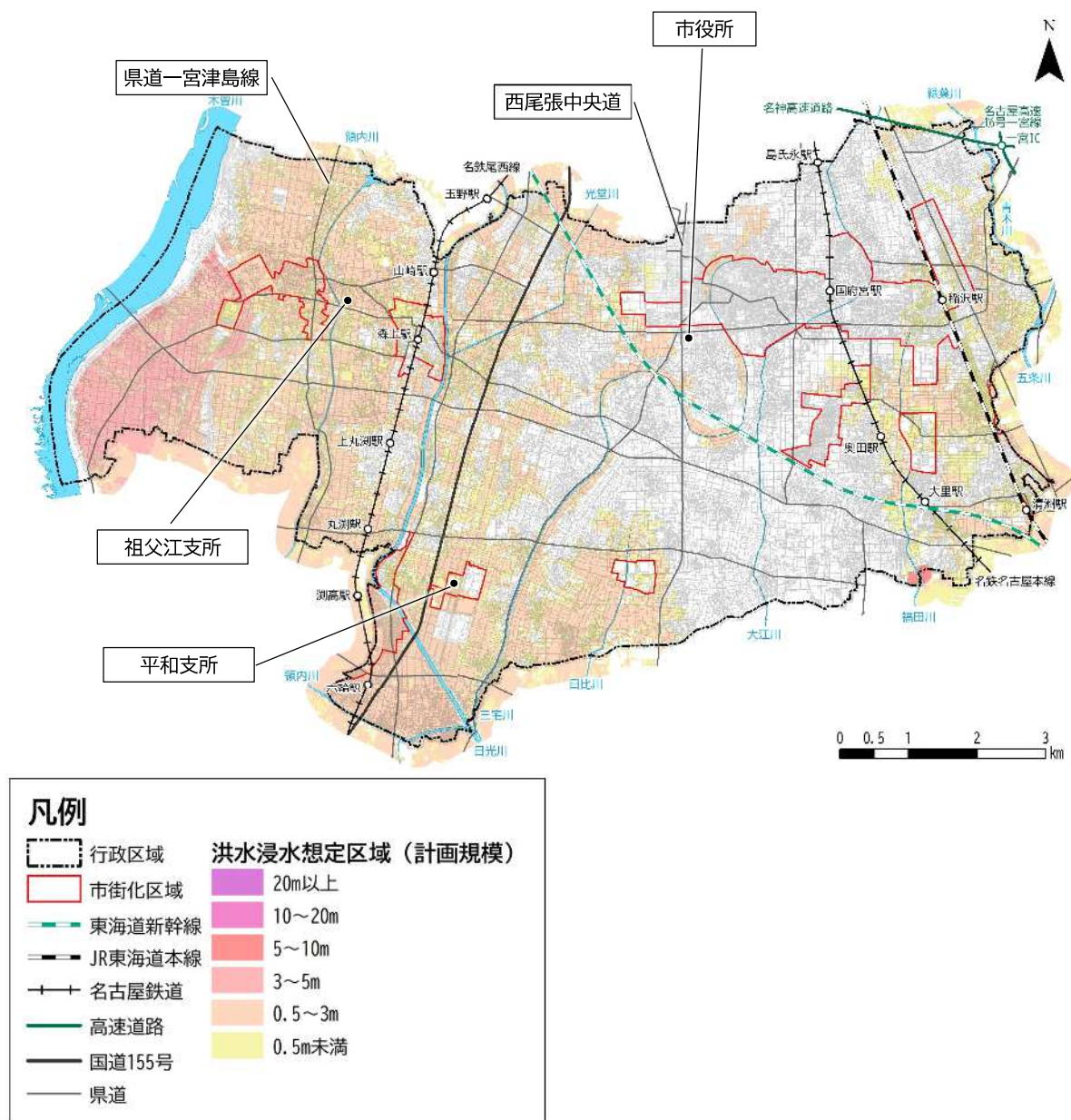
7. 災害

(1) 洪水

本市は、市内を流れる木曽川、日光川、光堂川、領内川、三宅川、日比川、福田川、五条川、青木川、緑葉川、領内川、本市の東側を流れる庄内川、郷瀬川、新郷瀬川の氾濫により被害を受けると想定されています。

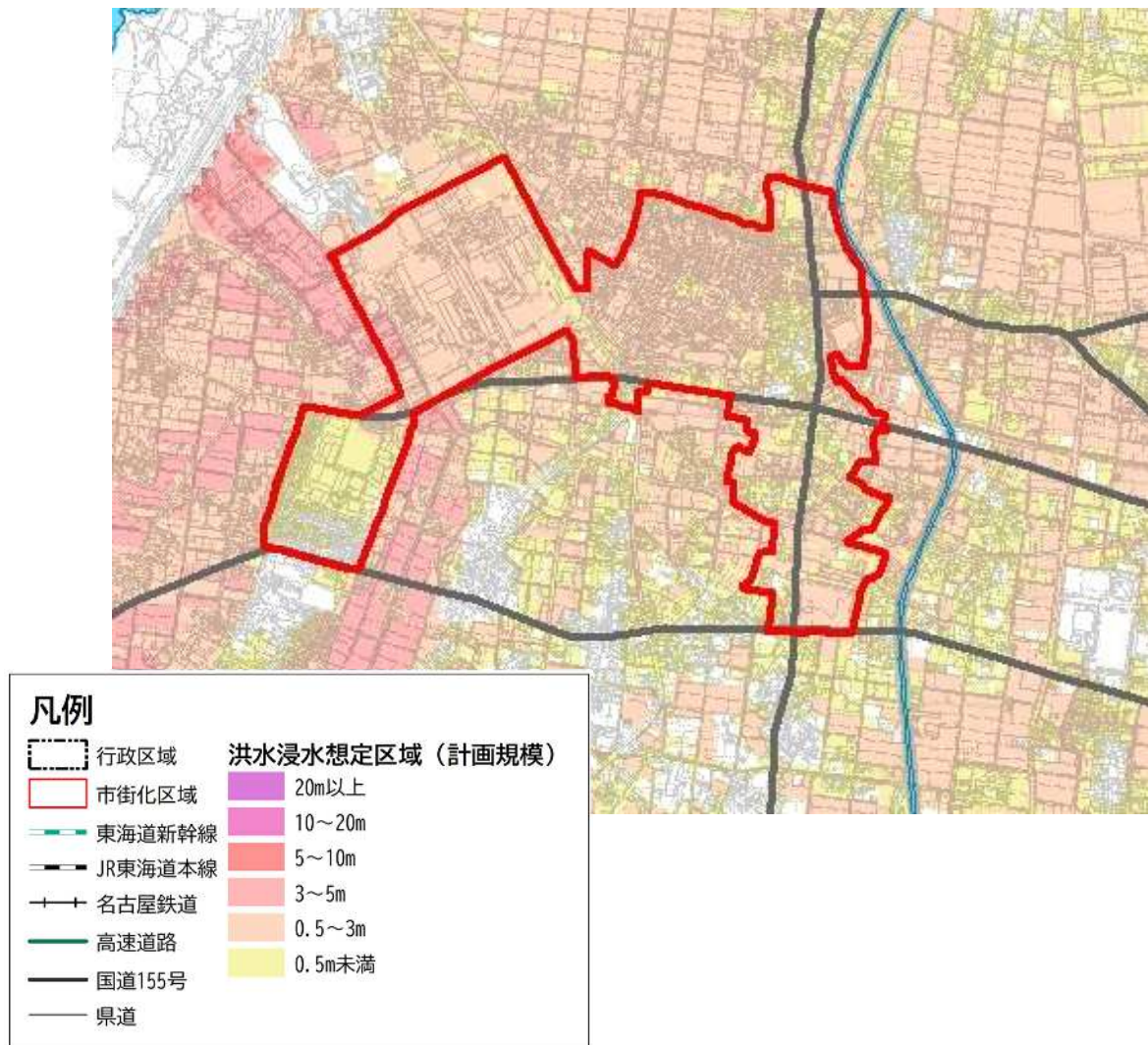
計画規模（L1）の洪水では、西尾張中央道より西側や名鉄名古屋本線より東側の広範囲が浸水すると想定されており、木曽川沿いには 3m 以上浸水する区域が広がっています。市街化区域では全体的には浸水を免れる想定ですが、国道 155 号の東側では市街化区域内にも浸水想定区域が広がっています。

想定最大規模（L2）の洪水では、市のほぼ全域が浸水すると想定されており、西尾張中央道より西側には 3m 以上浸水する区域が広がっています。



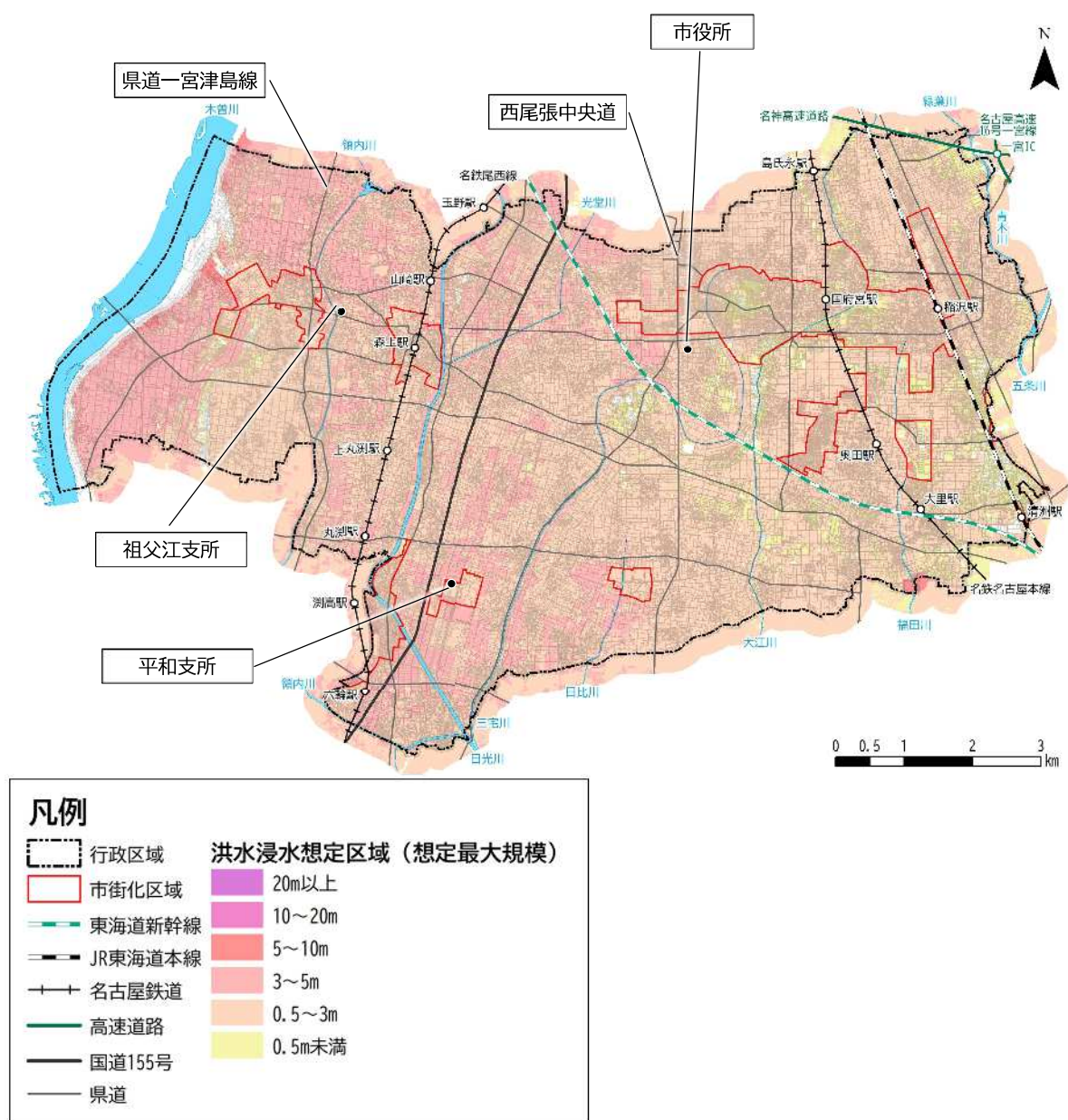
資料：国土数値情報（原典資料：「洪水浸水想定区域（国管理河川）（都道府県管理河川）」）、愛知県提供データ

図 洪水浸水想定区域（計画規模：L1）



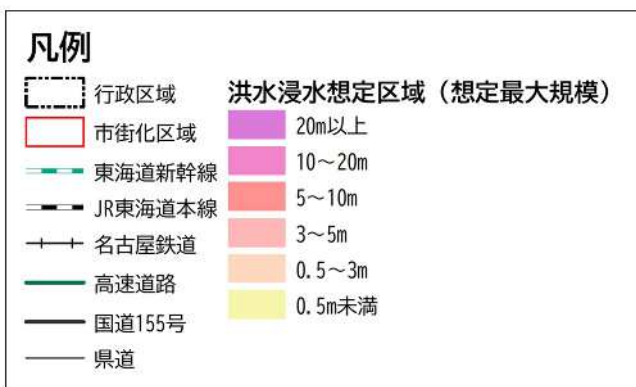
資料：国土数値情報（原典資料：「洪水浸水想定区域（国管理河川）（都道府県管理河川）」）、愛知県提供データ

図 洪水浸水想定区域（計画規模：L1）（一部拡大）



資料：国土数値情報（原典資料：「洪水浸水想定区域（国管理河川）（都道府県管理河川）」、愛知県提供データ

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模：L2）

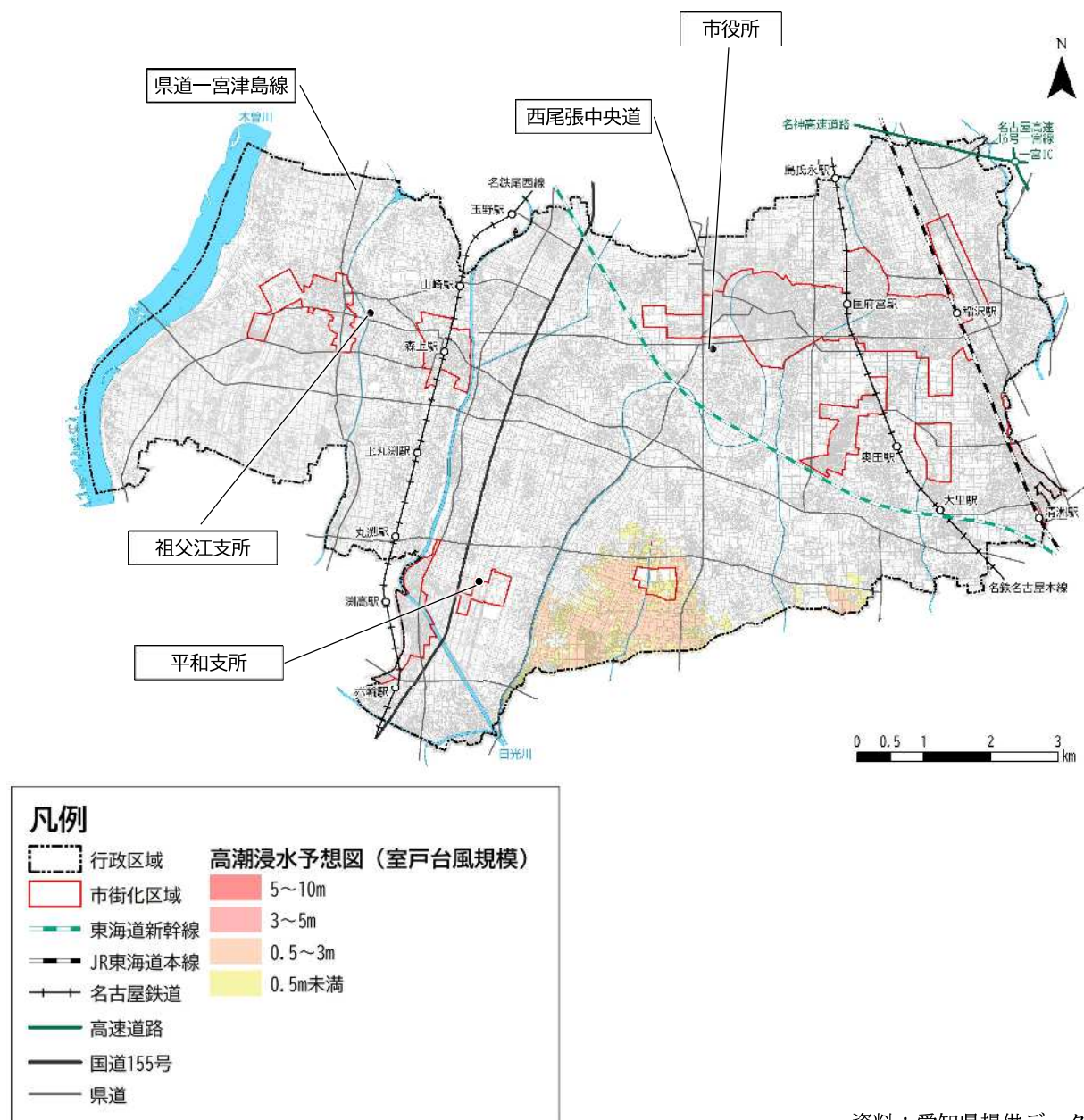


資料：国土数値情報（原典資料：「洪水浸水想定区域（国管理河川）（都道府県管理河川）」）、愛知県提供データ

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模：L2）（一部拡大）

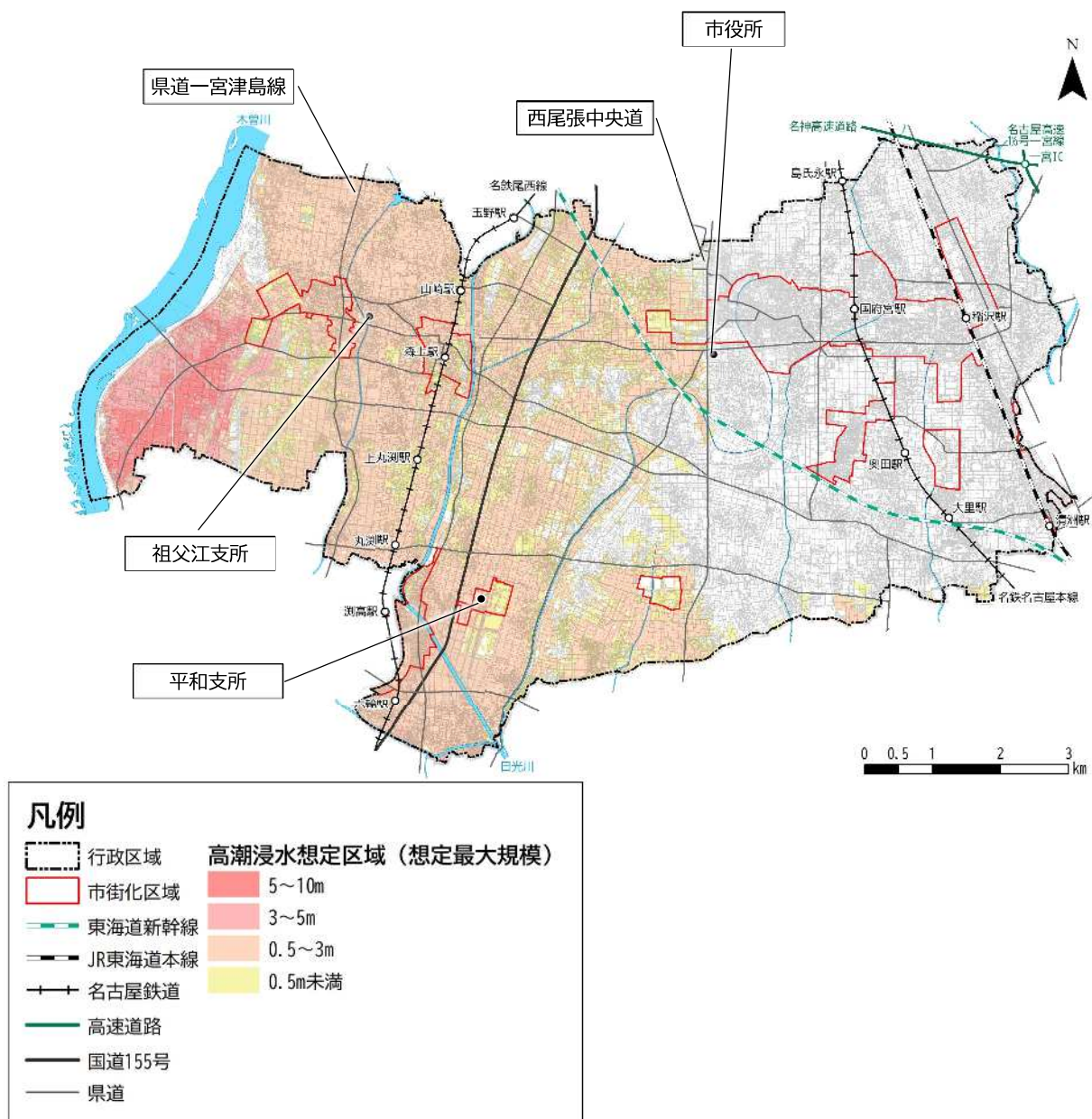
(3) 高潮

我が国に上陸した観測史上最大の台風である室戸台風と同規模の台風が三河湾・伊勢湾沿岸に大きな影響を与える経路を辿った場合、高潮の浸水被害が想定されており、室戸台風規模の高潮では、浸水範囲は千代田地域など南部のみとなっています。



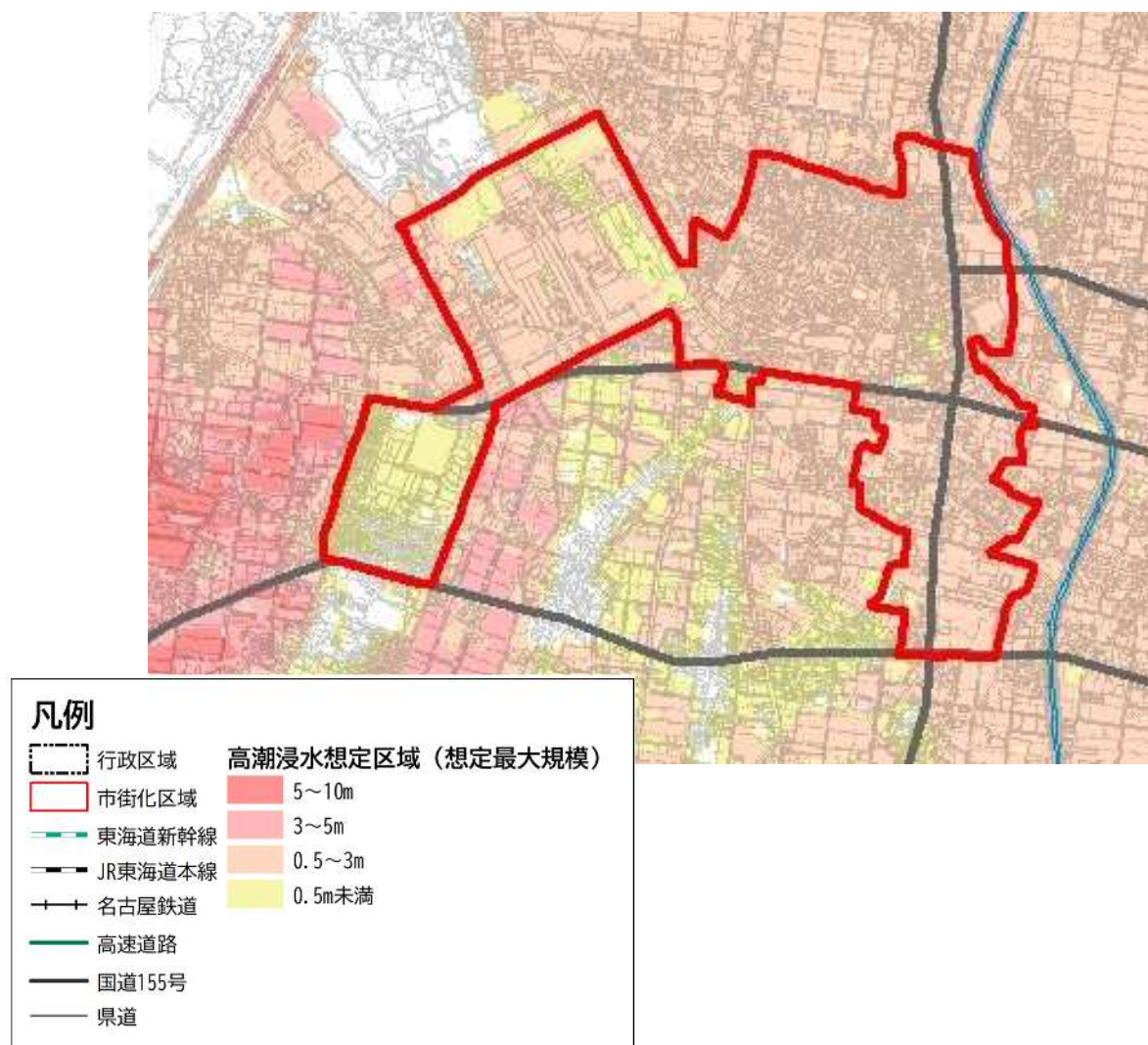
資料：愛知県提供データ

図 高潮浸水想定区域（室戸台風規模）



資料：愛知県提供データ

図 高潮浸水想定区域（想定最大規模）



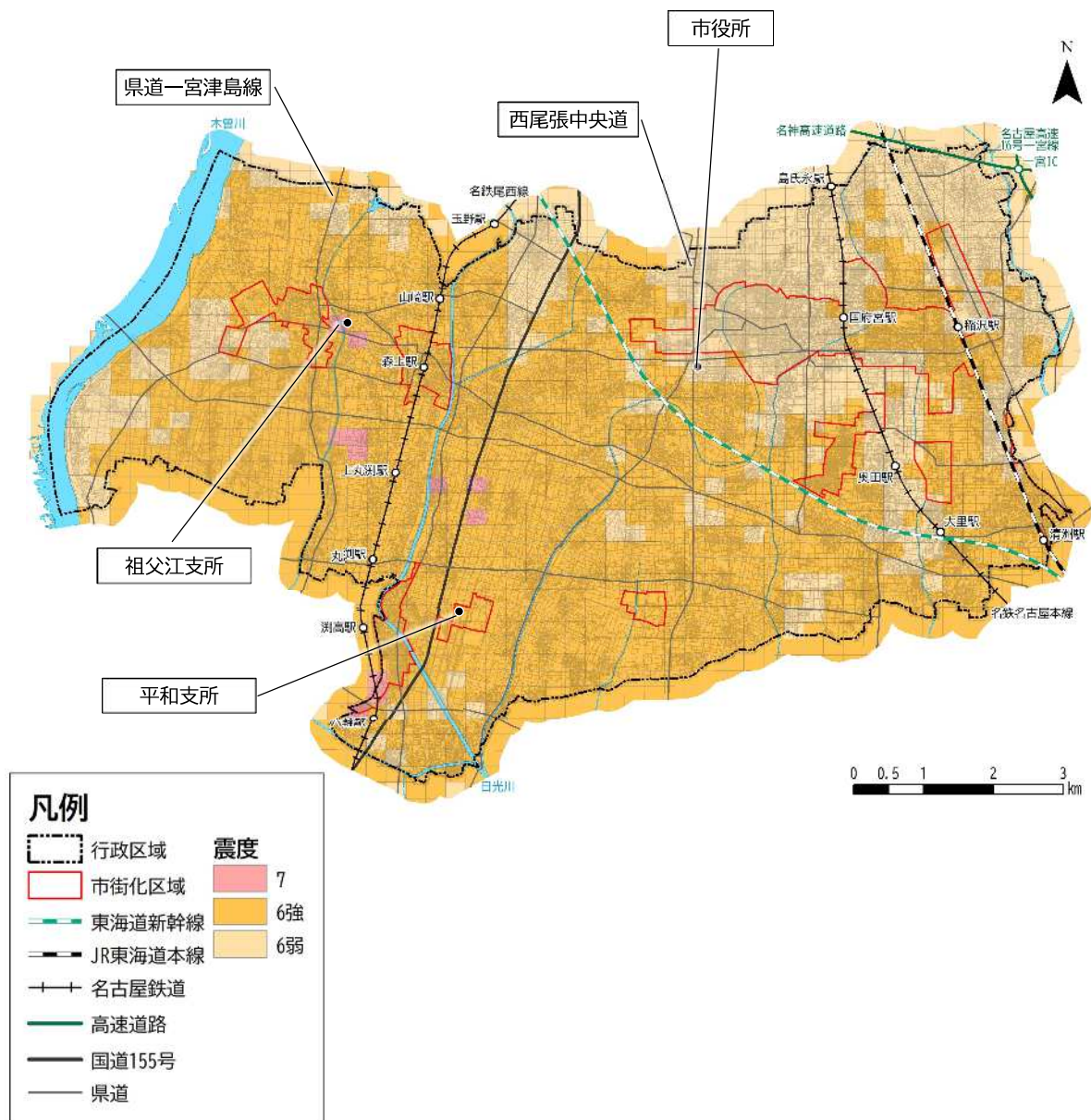
資料：愛知県提供データ

図 高潮浸水想定区域（想定最大規模）（一部拡大）

(4) 地震

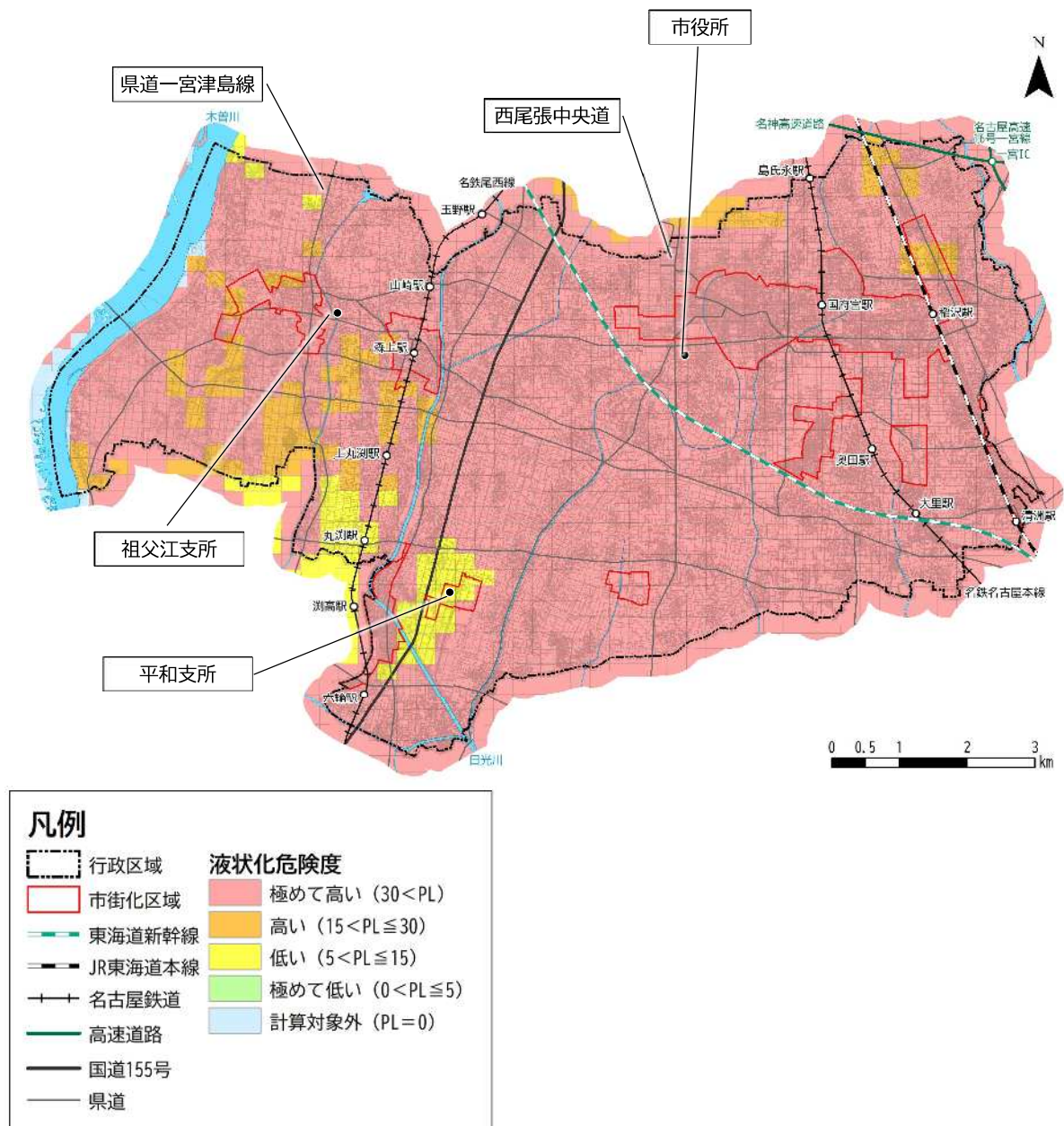
南海トラフ地震が発生した場合の震度分布をみると、全域で震度 6 弱以上の揺れを観測すると想定されています。また、名鉄尾西線や国道 155 号周辺の一部の地区では震度 7 が想定されるなど、甚大な被害が発生する危険性があります。

また、南海トラフ地震が発生した場合、ほぼ全域で液状化の危険性があります。



資料：稲沢市防災マップ

図 震度分布（南海トラフ地震）

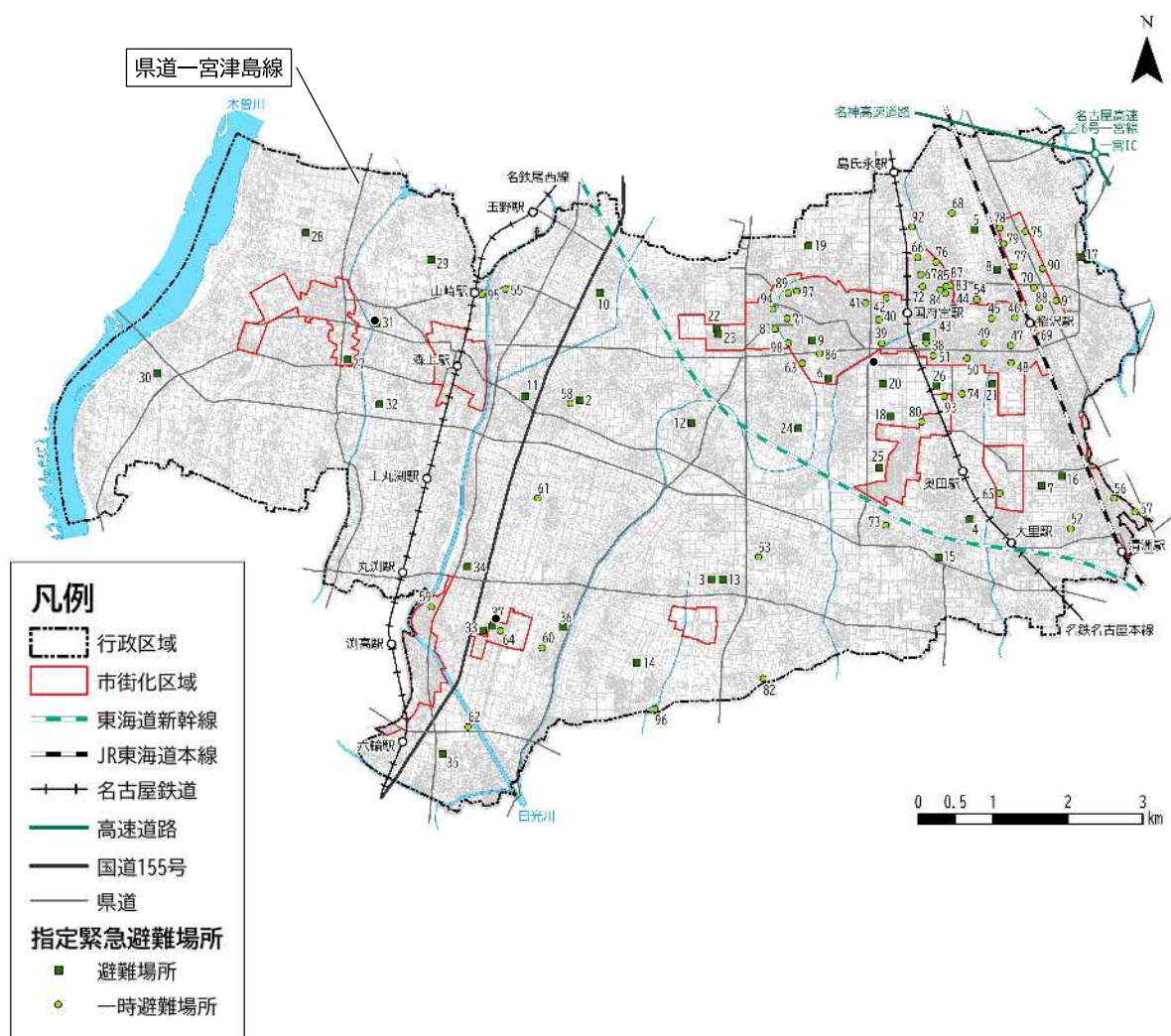


資料：稲沢市防災マップ

図 液状化危険度（南海トラフ地震）

(5) 避難施設

市内各地に指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、自主避難所が設置されています。



資料：稲沢市地域防災計画、稲沢市オープンデータ

図 指定緊急避難場所の分布

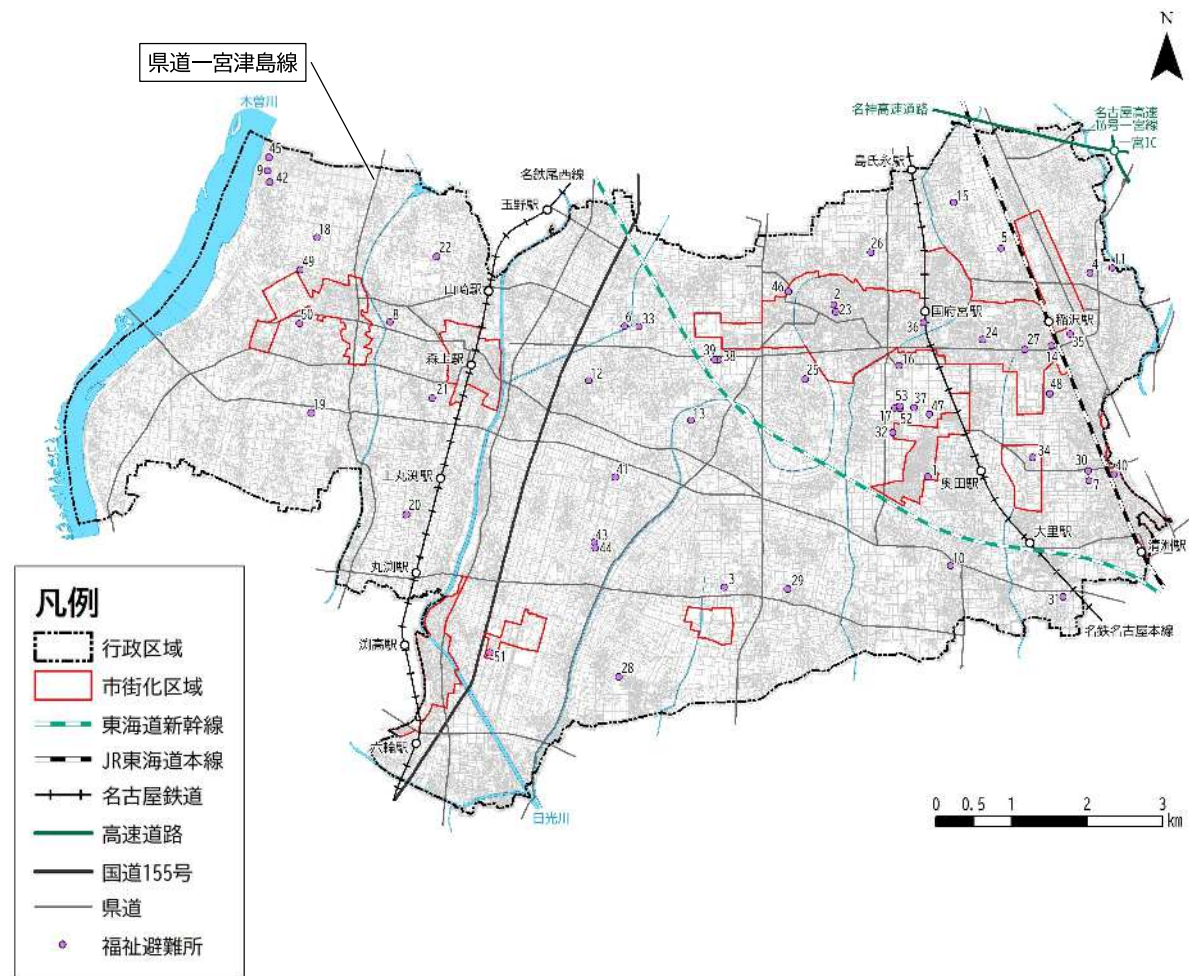
表 指定緊急避難場所の一覧

No	分類	名称	住所	No	分類	名称	住所
1	避難場所	稲沢中学校	正明寺2-1-1	49	一時避難場所	小池公園	小池3-7
2	避難場所	明治中学校	片原一色町小山1	50	一時避難場所	小正中央公園	小池2-20
3	避難場所	千代田中学校	福島町比舎田17	51	一時避難場所	正明寺公園	正明寺2-20
4	避難場所	大里中学校	奥田寺切町69	52	一時避難場所	日下部公園	日下部中町4-1-1
5	避難場所	治郎丸中学校	治郎丸柳町1-1	53	一時避難場所	千代公園	千代7-46
6	避難場所	稲沢西中学校	稲沢町前田365-10	54	一時避難場所	長出公園	長野1-4-8
7	避難場所	大里東中学校	日下部北町3-68	55	一時避難場所	西島公園	西島1-47
8	避難場所	稲沢東小学校	長野6-50	56	一時避難場所	北市場美濃路公園	北市場本町1-4-1
9	避難場所	稲沢西小学校	稲葉5-9-1	57	一時避難場所	北市場町東公園	北市場本町3-4-2
10	避難場所	清水小学校	清水寺前町126	58	一時避難場所	片原一色公園	片原一色町小山99
11	避難場所	片原一色小学校	一色中屋敷町64	59	一時避難場所	西光坊公園	平和町西光坊大門北72
12	避難場所	国分小学校	矢合町三島屋敷3440	60	一時避難場所	下三宅農村公園	平和町下三宅郷内213-1
13	避難場所	千代田小学校	福島町比舎田102	61	一時避難場所	鷺尾農村公園	平和町鷺尾111-1
14	避難場所	坂田小学校	坂田町狐沢18	62	一時避難場所	嫁振農村公園	平和町嫁振80-1
15	避難場所	大里西小学校	奥田計用町107	63	一時避難場所	稲沢公園	稲沢町下田150-8
16	避難場所	大里東小学校	日下部北町1-27	64	一時避難場所	平和中央公園	平和町下三宅沼838
17	避難場所	下津小学校	下津ふじ塚町83	65	一時避難場所	奥田公園	奥田酒伊町1-3
18	避難場所	大塚小学校	大塚北9-68	66	一時避難場所	洲原公園	稲島町洲原東4639-7
19	避難場所	稲沢北小学校	稲島3-58	67	一時避難場所	手枕公園	国府宮町手枕100-123
20	避難場所	高御堂小学校	高御堂10-3-1	68	一時避難場所	治郎丸神木公園	治郎丸神木町4-2
21	避難場所	小正小学校	小池正明寺町東川田4100	69	一時避難場所	おりづふれあい広場公園	下津南山11-2
22	避難場所	尾西信金いなざわアリーナ (総合体育館)	朝府町5-1	70	一時避難場所	小井戸なごみ公園	下津北山1-6
23	避難場所	勤労福祉会館	朝府町5-1	71	一時避難場所	西町てんま公園	西町2-40
24	避難場所	稲沢緑風館高等学校	平野町加世11	72	一時避難場所	国府宮ふれあい公園	国府宮1-8-10
25	避難場所	旧稲沢東高等学校	大塚南6-33	73	一時避難場所	北島陽春公園	北島3-91-1
26	避難場所	名古屋文理大学文化フォーラム (稲沢市民会館)	正明寺3-114	74	一時避難場所	長束・梅公園	長束町座守1-1
27	避難場所	祖父江中学校	祖父江町上牧下川田456	75	一時避難場所	陸田どんぐり公園	陸田葉林1-10-1
28	避難場所	祖父江小学校	祖父江町祖父江七曲52	76	一時避難場所	国府宮じんでん公園	国府宮神田町9
29	避難場所	山崎小学校	祖父江町山崎二本木70	77	一時避難場所	グリーン・スパーク中央公園	長野7-2
30	避難場所	長岡小学校	祖父江町馬飼449-1	78	一時避難場所	陸田宮前公園	陸田宮前1-6
31	避難場所	祖父江町体育館	祖父江町山崎下枇486-1	79	一時避難場所	陸田宮前ひまわり公園	陸田宮前1-2
32	避難場所	杏和高等学校	祖父江町二俣宮西1-1	80	一時避難場所	みゆき公園	高御堂5-141
33	避難場所	平和中学校	平和町平池七反田53	81	一時避難場所	どうこう公園	西町3-75
34	避難場所	法立小学校	平和町法立東瀬古7	82	一時避難場所	込野農村広場	込野町元屋敷84
35	避難場所	六輪小学校	平和町塩川52	83	一時避難場所	さくら広場	国府宮4-16-14
36	避難場所	三宅小学校	平和町下三宅北出1	84	一時避難場所	もみじ広場	国府宮4-9-4
37	避難場所	平和町体育館	平和町中三宅二丁割35	85	一時避難場所	さるすべり広場	国府宮4-14-8
38	一時避難場所	白山公園	正明寺2-8-2	86	一時避難場所	稲沢緑地	稲沢町前田365-14
39	一時避難場所	高御堂公園	高御堂1-19	87	一時避難場所	ひいらぎ広場	国府宮4-16-12
40	一時避難場所	松下公園	松下2-4	88	一時避難場所	稲沢駅東多目的広場	下津北山1-16-1
41	一時避難場所	小沢菅原公園	小沢2-6	89	一時避難場所	かなしんでん公園	西町1-53-2
42	一時避難場所	北出公園	松下2-17	90	一時避難場所	かたまち希望の丘公園	下津穂所2-5-1
43	一時避難場所	国府宮前田公園	国府宮3-8	91	一時避難場所	新町いこいの森公園	下津北山2-8-1
44	一時避難場所	吹上公園	正明寺1-21	92	一時避難場所	大江川親水公園	東畑7-47
45	一時避難場所	宮浦公園	小池1-14	93	一時避難場所	文化の丘公園	長束町沼100-5
46	一時避難場所	長野公園	長野2-4	94	一時避難場所	西町公園	西町2-134
47	一時避難場所	石田公園	駅前2-42	95	一時避難場所	祖父江ぎんなんパーク	祖父江町山崎江代23-2
48	一時避難場所	駅前公園	駅前3-10	96	一時避難場所	目比親水公園	目比町土井1460
				97	一時避難場所	西町さくら公園	西町1-71
				98	一時避難場所	西町さざんか公園	西町3-190

資料：稲沢市地域防災計画、稲沢市オープンデータ

資料：稲沢市地域防災計画、稲沢市オープンデータ

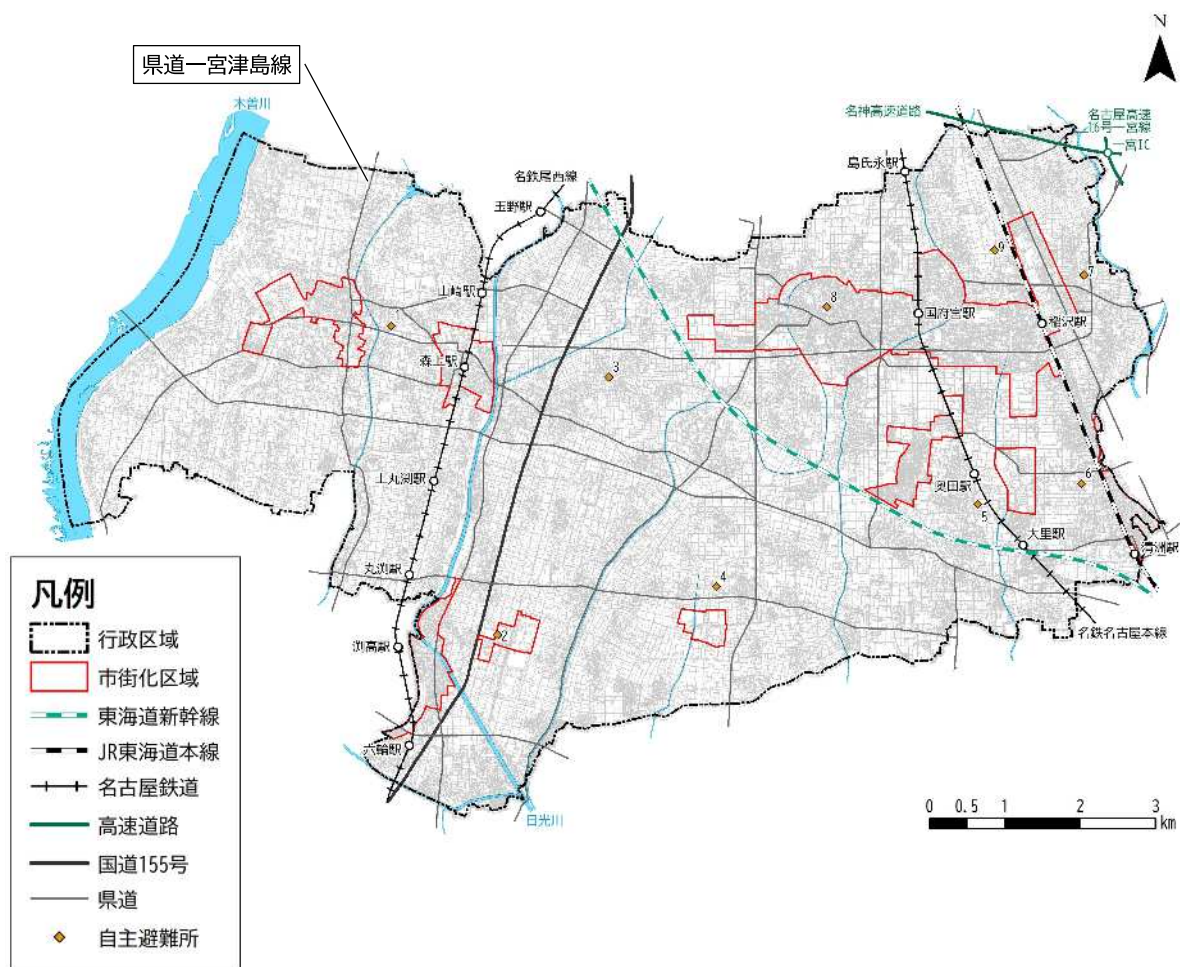
79



No	名称	住所	No	名称	住所
1	老人福祉センターさくら館	奥田神ノ木町55	28	千代田保育園	坂田町貴船13
2	稲葉老人福祉センターあすなろ館	稲葉2-11-5	29	附島保育園	附島町屋敷48-1
3	千代田老人福祉センターしいのき館	福島町中浦25	30	大里東みどり保育園	六角堂西町1-1-5
4	下津老人福祉センターくすのき館	下津高戸町58	31	みのり保育園	増田東町192
5	稲沢東老人福祉センターはなみずき館	治郎丸白山町35-1	32	信竜保育園	大塚南4-36
6	明治老人福祉センターけやき館	平江町108	33	明治保育園	浅井町八神21
7	大里東老人憩いの家つつじ館	六角堂西町2-1	34	みずほ保育園	井之口大坪町79
8	祖父江老人福祉センターいちよう館	祖父江町山崎下批486-1	35	めばえ保育園	下津森町68
9	祖父江ふれあいの郷	祖父江町祖父江柿ノ木104-1	36	信竜国府宮保育園	松下1-2-1国府宮ビル2F
10	大里西保育園	高重西町123-1	37	特別養護老人ホーム信竜	大塚北9-45
11	下津保育園	下津住吉町42	38	特別養護老人ホームすずの郷	船橋町江向193-1
12	片原一色保育園	一色神宮町63	39	特別養護老人ホームすずの郷西館	船橋町江向131
13	国分保育園	矢合町3368-3	40	特別養護老人ホーム大和の里	六角堂東町1-3-6
14	駅前保育園	駅前2-25-29	41	特別養護老人ホーム第二大和の里	井堀野口町27
15	子生和保育園	子生和小原町34	42	特別養護老人ホーム祖父江グリーンハウス	祖父江町祖父江中沼15
16	高御堂中央保育園	高御堂10-2-4	43	特別養護老人ホーム寿敬園	平和町観音堂東海塚26
17	大塚保育園	大塚北8-36	44	障害者支援施設ルミナス	平和町観音堂東海塚33
18	祖父江保育園	祖父江町祖父江七曲159	45	愛厚はなのきの里	祖父江町祖父江寺西14-10
19	牧川保育園	祖父江町両寺内札古東8	46	愛知文教女子短期大学付属 ぶんきょう幼稚園	西町2-35-17
20	丸甲保育園	祖父江町甲新田芝原下73	47	しんわ幼稚園	高御堂5-148
21	額内保育園	祖父江町二俣上川原618	48	大里双葉幼稚園	井之口北畑町226
22	山崎保育園	祖父江町山崎二本木219	49	祖父江幼稚園	祖父江町祖父江下沼220
23	梅檀保育園	稲葉2-4-7	50	そぶえ福祉園	祖父江町上牧西6
24	小正保育園	小池2-10-5	51	へいわこども園	平和町横池中之町138
25	小嶋保育園	池部町1-22	52	ケアハウス信竜	大塚北9-34-1
26	稲沢保育園	福島7-75-1	53	ケアハウス信竜2号館	大塚北9-33
27	和光こども園	駅前3-7-22			

資料：稲沢市地域防災計画、稲沢市オープンデータ

図・表 福祉避難所の分布・一覧



No	名称	住所
1	祖父江支所	祖父江町山崎鶴塚275-1
2	平和支所	平和町中三宅二丁割60
3	明治市民センター(明治公民館)	中野宮町48
4	千代田市民センター(千代田公民館)	福島町中浦25
5	大里西市民センター(大里西公民館)	奥田中切町32-1
6	大里東市民センター(大里東公民館)	六角堂西町2-1
7	下津市民センター(下津公民館)	下津高戸町58
8	稲沢市民センター(稲沢公民館)	稲葉2-11-5
9	小正市民センター(稲沢東公民館)	治郎丸白山町35-1

資料：稲沢市地域防災計画、稲沢市オープンデータ

図・表 自主避難所の分布・一覧

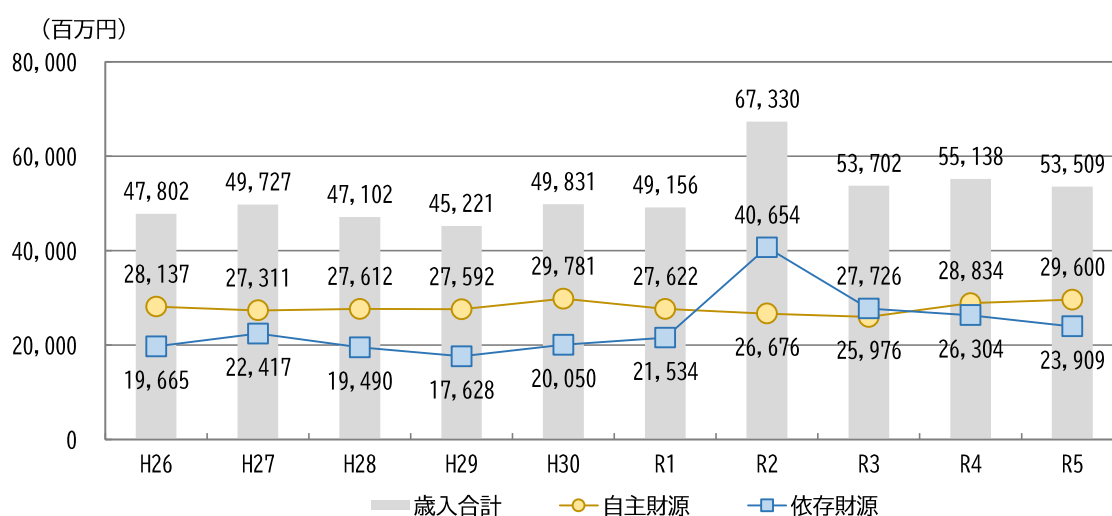
8. 財政

(1) 歳入

本市の歳入は緩やかな増加傾向にあります。

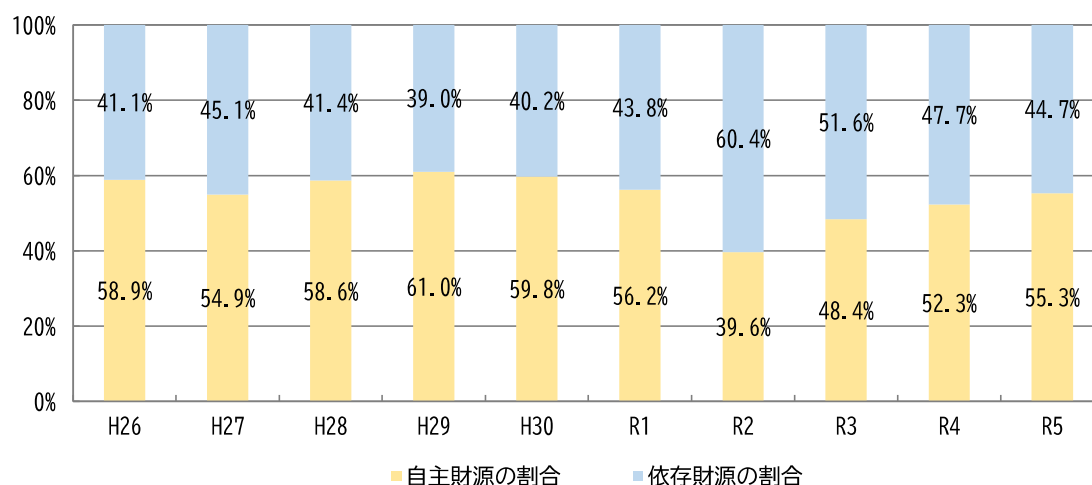
歳入のうち、自主財源は概ね横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス対策費の交付などにより令和2年に依存財源の割合が急増しています。その後は再び、自主財源比率が上昇しています。

一方で、地方自治体として主要な財源である地方税については、令和2年以降、自主財源に占める割合が低下しています。



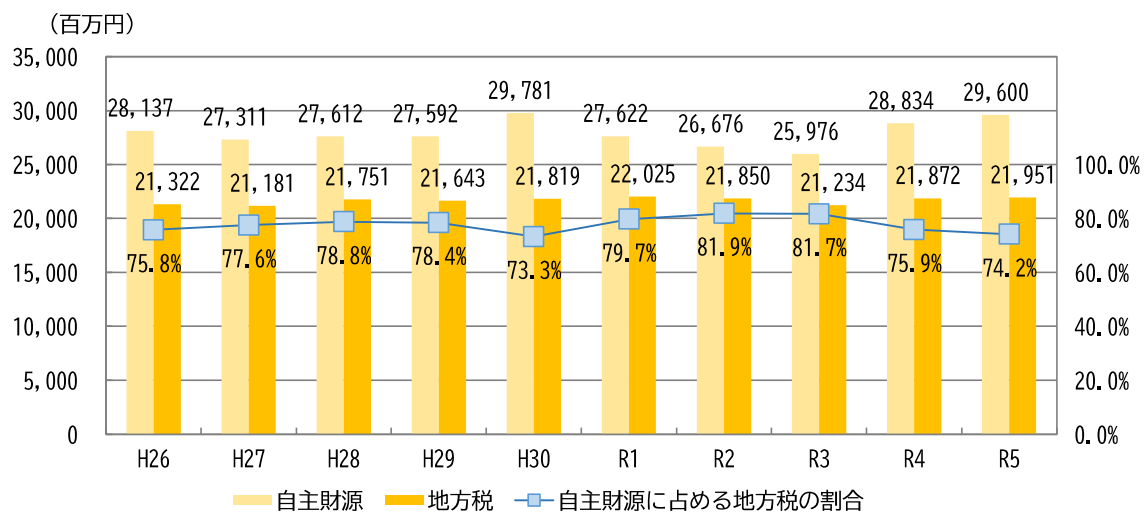
資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 歳入の推移



資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 自主財源・依存財源の割合の推移



資料：市町村別決算状況調（総務省）

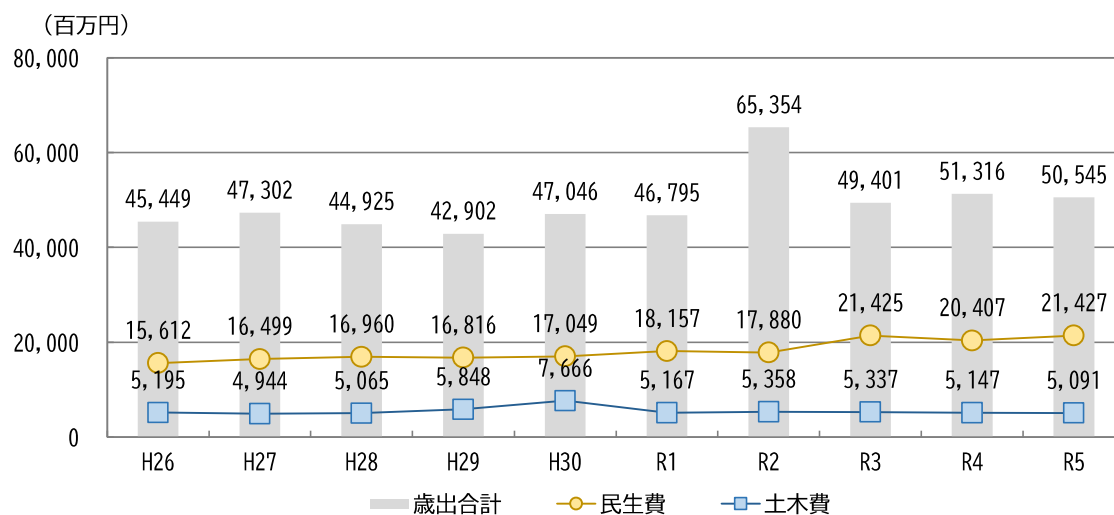
図 自主財源に占める地方税の割合の推移

(2) 歳出

本市の歳出は緩やかな増加傾向にあります。

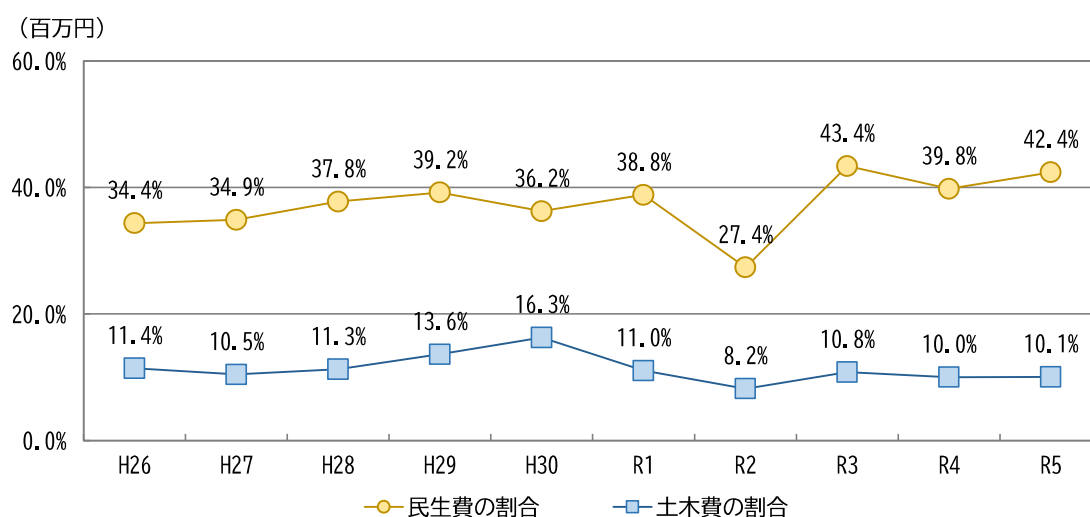
歳出の内訳を目的別にみると、福祉目的で使用される民生費は増加傾向にある一方、道路や河川の整備、維持管理、都市計画事業に要する土木費は減少傾向にあります。

なお、令和2年に歳出が急増していますが、これは新型コロナウイルス対策としての総務費の増加が要因となっています。



資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 歳出の推移



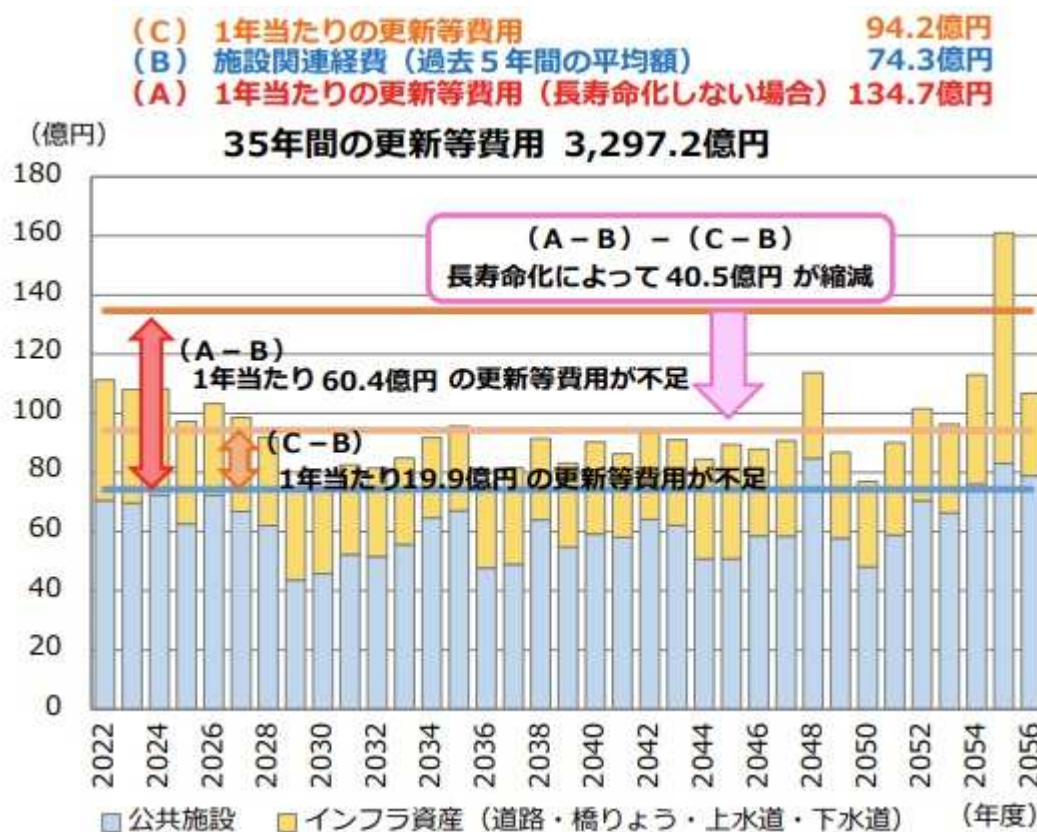
資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 歳出に占める民生費・土木費の割合の推移

(3) 公共施設等の更新費用の見込

市が所有する公共施設及びインフラ資産の更新等費用の試算結果をみると、長寿命化型(予防保全型)の維持管理に取り組んだ場合、令和4年度(2022年度)から令和38年度(2056年度)までの35年間で3,297.2億円、1年あたり94.2億円の更新費用が必要になると予測されています。

過去5年間(平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度))の施設関連経費は371.3(年平均74.3)億円であることから、1年あたり19.9億円の費用が不足する試算となっています。



資料：稲沢市公共施設等総合管理計画

図 公共施設及びインフラ資産の更新等費用試算結果